

一箇年以内ノ延期ヲ認可スルコトヲ得

第十條 試掘ニ依リ採取シタル鑛物ハ所轄鑛山監督署長ノ認可ヲ得テ之ヲ販賣スルコトヲ得

第十一條 前條ニ依リ鑛物ヲ販賣シタルトキハ三十日以内ニ其ノ販賣代價百分ノ一ヲ所轄鑛山監督署ニ納ムヘシ

前項ノ金額ヲ其ノ期限内ニ納メサル者ハ國稅滯納處分法ニ依リ處分ス

第十二條 採掘ノ特許ヲ得ント欲スル者ハ採掘願書ニ鑛區圖ヲ添ヘ農商務大臣宛ニテ所轄鑛山監督署ニ差出スヘシ

採掘願書及鑛區圖ヲ同時ニ差出シ難キトキハ願書ノミヲ差出シ置キ鑛區圖ハ願書ノ日附ヨリ五十日以内ニ之ヲ差出スコトヲ得此ノ期限内ニ差出サハルトキハ其ノ出願ヲ無効トス

第十三條 採掘ヲ出願スル者ハ出願地ニ其ノ採掘セントスル鑛物ノ存在スルコトヲ證明スヘシ

第十四條 鑛山監督署長ハ鑛物ノ存在ヲ認定スル爲ニ吏員ノ實地臨檢ヲ必要ト認ムルトキハ採掘出願人ヲシテ出張吏員ノ爲ニ制規ノ旅費目當ヲ前納セシムヘシ

採掘出願人前項旅費日當納付ノ通知ヲ受ケ通知書到達ノ日ヨリ十四日以内ニ之ヲ納メサルトキハ其ノ出願ヲ無効トス

第十五條 鑛山監督署ニ於テハ試掘及採掘出願登録簿ヲ備ヘ置キ出願日時ノ先後ニ依リ之ヲ登録ス

第十六條 試掘又ハ採掘ノ出願同一ノ地ニ付キ二人以上アルトキハ出願日時ノ先後ニ依リ其ノ許否ヲ定ム

出願ノ日時同一ナルトキハ鑛山監督署長ハ其ノ旨ヲ各出願人ニ通知スヘシ各出願人ハ通知書ノ日附ヨリ六十日以内ニ協議ヲ遂ケ出願人ヲ定ムヘシ若シ協議調ハサルトキハ其ノ出願ヲ無効トス

出願ノ日時同一ニシテ試掘ト採掘トニ係ルトキハ先ツ採掘ノ出願ニ付其

許否ヲ定ム

第十七條 農商務大臣採掘ノ特許ヲ與フヘキモノト認メタルトキハ鑛業特許證ヲ下付スヘシ

第十八條 試掘若ハ採掘ノ事業公益ヲ害スト認ムルトキハ試掘ニ就テハ所轄鑛山監督署長採掘ニ就テハ農商務大臣其ノ出願ヲ許可セス

第十九條 試掘若ハ採掘ノ事業ニ害アルトキハ試掘ニ就テハ所轄鑛山監督署長採掘ニ就テハ農商務大臣既ニ與ヘタル認可若ハ特許ヲ取消スコトヲ得

鑛業人前項取消ノ處分ニ不服アルトキハ其ノ達ヲ受ケタル日ヨリ三十日以内ニ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得但損害ノ賠償ヲ要求スルコトヲ得ス

第二十條 特許ヲ得タル鑛物ノ採掘權ハ賣買、讓與又ハ書入ヲ爲スコトヲ得

採掘權ヲ賣買、讓與スルトキハ雙方連署シ所轄鑛山監督署ヲ經農商務大臣ニ出願シ鑛業特許證ノ書換ヲ受クヘシ此ノ手續ニ依ラサル賣買、讓與ハ法律上其ノ効ナキモノトス

採掘權ノ書入ハ雙方連署シ所轄鑛山監督署ノ登録ヲ受クヘシ其ノ登録ヲ受ケサルモノハ法律上其ノ効ナキモノトス

第二十一條 他人試掘ノ年限中ハ其ノ試掘地内ニ於テ同一ノ鑛物ニ付採掘ノ出願ヲ爲スコトヲ得ス

第二十二條 他人ノ認可ヲ得タル試掘地内ニ於テ其ノ試掘人ノ未タ認可ヲ得サル鑛物ノ試掘又ハ採掘ヲ出願セント欲スル者ハ試掘人ノ承諾ヲ經ヘシ

試掘人自ラ試掘又ハ採掘ヲ出願セント欲スルカ若ハ其ノ認可ヲ得タル鑛物ノ試掘ニ妨害アルトキノ外ハ試掘人ハ前項ノ承諾ヲ拒ムコトヲ得ス

第二十三條 他人所屬ノ鑛区内ニ於テ其ノ鑛業人ノ未タ試掘ノ認可又ハ採

掘ノ特許ヲ得サル鑛物ニ付試掘若ハ採掘ヲ出願セント欲スル者ハ鑛業人ノ承諾ヲ經ヘシ

鑛業人自ラ試掘又ハ採掘ヲ出願セント欲スルカ若ハ其ノ試掘又ハ採掘ノ爲ニ鑛業ニ妨害アルトキノ外ハ鑛業人ハ前項ノ承諾ヲ拒ムコトヲ得ス

第二十四條 宮城、離宮、神宮、皇陵、陸海軍所轄城堡、軍港、要港、火藥製造所、火藥庫及彈藥庫ノ周圍三百間以内ノ場所ハ試掘又ハ採掘若ハ鑛業上使用スルコトヲ得ス但軍港、要港ハ其ノ鎮守府司令長官ノ許可ヲ得タル場合ニ於テハ此ノ限ニアラス

第二十五條 鐵道、馬車鐵道、公道、河湖、堤防、沼池、社寺、墓地、公園地及建物ヨリ地表地下トモ其周圍三十間以内ノ場所ニ於テハ所轄官廳若ハ所有者ノ承諾ヲ經ルニアラサレハ試掘又ハ採掘ヲ爲スコトヲ得ス但危險ノ虞ナキモノハ其ノ承諾ヲ拒ムコトヲ得ス

第二十六條 鑛業人ハ毎年ノ鑛業施業案ヲ調製シ其ノ前年十月三十日限其

ノ初年ニ係ルモノハ採掘特許ノ日ヨリ三箇月以内ニ所轄鑛山監督署長ニ差出シ認可ヲ受クヘシ

前項ノ施業案ニシテ坑内ノ保安ニ害アリ又ハ其ノ鑛區ニ相當スル鑛業ヲ爲サ、ルモノト認メタルトキハ所轄鑛山監督署長ハ其ノ理由ヲ鑛業人ニ示シ期限ヲ定メ之ヲ改正セシムヘシ

第二十七條 鑛業人ハ所轄鑛山監督署長ノ認可ヲ受ケタル鑛業施業案ニ依ルニアラサレハ採掘ヲ爲スコトヲ得ス

第二十八條 鑛業人鑛業施業案又ハ其ノ改正案ヲ期限内ニ差出サ、ルトキハ農商務大臣ハ其ノ採掘ノ特許ヲ取消スコトヲ得

第二十九條 鑛業人一箇年以上休業シ又ハ採掘ノ特許ヲ得タル日ヨリ一箇年以内ニ鑛業ニ著手セサルトキハ農商務大臣ハ其ノ特許ヲ取消スコトヲ得

第三十條 前二條ノ場合ニシテ其ノ自己ノ過失ニ由ラサルモノハ特許取消

ノ達ヲ受ケタル日ヨリ十四日以内ニ其ノ理由ヲ農商務大臣ニ申立テ再願
ヲ爲スコトヲ得若シ農商務大臣ニ於テ之ヲ拒ムトキハ其ノ達ヲ受ケタル
日ヨリ三十日以内ニ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第三十一條 鑛業人ハ坑内實測圖ニ葉ヲ調製シ一葉ハ所轄鑛山監督署ニ差
出シ一葉ハ鑛業事務所ニ備ヘ置クヘシ

前項坑内實測圖ハ事業ノ進歩ニ從ヒ六箇月毎ニ追補スヘシ

鑛業人若シ他人ノ所屬ニ係ル隣接鑛區ノ坑内實測圖ニ付證明ヲ必要ト認
ムルトキハ之ヲ所轄鑛山監督署長ニ請求スルコトヲ得

所轄鑛山監督署長ニ於テ右證明ノ爲ニ吏員ノ實地臨檢ヲ必要ト認ムルト
キハ鑛業人ヲシテ出張吏員ノ爲ニ制規ノ旅費日當ヲ前納セシムヘシ

第三十二條 鑛業人鑛業特許證ヲ毀損若ハ亡失シタルトキハ事由ヲ具シ所
轄鑛山監督署ヲ經其ノ再下付ヲ農商務大臣ニ出願スヘシ

第三十三條 詐偽又ハ錯誤ニ由リ試掘ノ認可ヲ得タルコトヲ發見シタルト

キハ所轄鑛山監督署長ハ其ノ認可ヲ取消スヘシ若シ其ノ認可ニ付利害ノ
關係ヲ有スル者ニ於テ之ヲ發見シタルトキハ其ノ關係ヲ有スル者ハ認可
ノ日ヨリ三箇月以内ニ試掘認可ノ取消ヲ所轄鑛山監督署長ニ訴願スルコ
トヲ得

前項所轄鑛山監督署長ノ判定ニ不服アル者ハ其ノ判定ノ日ヨリ三十日以
内ニ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第三十四條 詐偽又ハ錯誤ニ由リ採掘ノ特許ヲ得タルコトヲ發見シタルト
キハ農商務大臣ハ其ノ特許ヲ取消スヘシ若シ其ノ特許ニ付利害ノ關係ヲ
有スル者ニ於テ之ヲ發見シタルトキハ其ノ關係ヲ有スル者ハ特許ノ日ヨ
リ三十日以内ニ採掘特許ノ取消ヲ農商務大臣ニ訴願スルコトヲ得

前項農商務大臣ノ裁定ニ不服アル者ハ其ノ裁定ヲ受ケタル日ヨリ三十日
以内ニ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第三十五條 第二十二條第二項及第二十三條第二項ノ場合ニ於テ理由ナク

シテ承諾ヲ拒ミタルトキハ關係人又第二十五條但書ノ場合ニ於テ危險ノ虞ナクシテ承諾ヲ拒ミタルトキハ鑛業人ハ所轄鑛山監督署長ノ判定ヲ請求スルコトヲ得

第三十六條 前條ノ判定ニ不服アル者ハ其ノ判定ヲ受ケタル日ヨリ三十日以内ニ農商務大臣ノ裁定ヲ請求スルコトヲ得

第三十七條 鑛業人廢業シタルトキハ其ノ旨ヲ所轄鑛山監督署ニ届出テ鑛業特許證ヲ返納スヘシ

第三十八條 第十九條第二十八條第二十九條第三十四條第四十三條及第七十六條ニ依リ農商務大臣ニ於テ採掘ノ特許ヲ取消シ又ハ第三十七條ニ依リ廢業ノ届出ヲ爲シタル場合ニ於テハ其ノ特許ヲ得タル鑛物ノ採掘權ニ對シ抵當權ヲ有スル債主ハ其ノ抵當權ヲ失フモノトス但第十九條及第三十四條ノ場合ヲ除クノ外債主ニ於テ六十日以内ニ其ノ鑛區ノ採掘ヲ願出ルトキハ出願ノ先後ニ拘ハラズ特許ヲ與フヘシ

第三十九條 鑛業人ハ毎年一月前年ニ採取シタル鑛物ノ量數、製產物、其ノ販賣高、販賣代價、行業日數及工數ヲ所轄鑛山監督署ニ届出ツヘシ

第四十條 鑛業人ハ農商務大臣定ムル所ノ書式ニ依リ帳簿ヲ調製シ製產物ノ量數及販賣代價等ヲ記載スヘシ

第三章 鑛區

第四十一條 鑛區トハ鑛物ノ採掘ヲ爲ス土地ノ區域ヲ謂フ

鑛區ノ境界ハ直線ヲ以テ之ヲ定メ地表境界線ノ直下ヲ限トス其ノ一鑛區ノ面積ハ石炭ハ一萬坪以上其ノ他ノ鑛物ハ三千坪以上トシ共ニ六十萬坪ヲ超ユルコトヲ得ス

第四十二條 出願ニ係ル鑛區ノ位置形狀鑛床ノ位置形狀ト相違シ鑛利ヲ損スヘキモノト認メタルトキハ所轄鑛山監督署長ハ之ヲ出願人ニ通知シ訂正セシムヘシ

出願人前項ノ通知ヲ受ケ其ノ通知書到達ノ日ヨリ三十日以内ニ訂正シテ

差出サ、ルトキハ其ノ出願ヲ無効トス

第四十三條 特許ヲ得タル鑛區ノ位置形狀、鑛床ノ位置形狀ト相違シ鑛利ヲ損スヘキモノト認メタルトキハ所轄鑛山監督署長ハ農商務大臣ノ認可ヲ經六十日以内ノ期限ヲ定メ訂正セシムヘシ若シ訂正セサルトキハ農商務大臣ハ既ニ與ヘタル特許ヲ取消スコトヲ得
鑛業人ハ前項特許取消ノ處分ニ不服アルトキハ其ノ達ヲ受ケタル日ヨリ三十日以内ニ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第四十四條 鑛業人鑛床ノ形狀ニ由リ鑛區ノ境界若ハ位置ノ訂正ヲ要スルトキハ其ノ願書ニ理由書、訂正鑛區圖及鑛業特許證ヲ添ヘ農商務大臣宛ニテ所轄鑛山監督署ニ差出スヘシ
農商務大臣ニ於テ訂正ヲ必要ト認メタルトキハ更ニ鑛業特許證ヲ下付スヘシ

第四十五條 鑛業人鑛區ノ訂正ヲ出願シタル場合ニ於テ所轄鑛山監督署長

吏員ノ實地臨檢ヲ必要ト認ムルトキハ鑛業人チシテ出張吏員ノ爲ニ制規ノ旅費日當ヲ前納セシムヘシ

鑛業人前項旅費日當納付ノ通知ヲ受ケ其ノ通知書到達ノ日ヨリ十四日以内ニ之ヲ納メサルトキハ其ノ出願ヲ無効トス

第四十六條 鑛區ヲ合併シ又ハ分割セント欲スル者ハ合併又ハ分割鑛區圖及鑛業特許證ヲ添ヘ所轄鑛山監督署ヲ經テ農商務大臣ニ出願スヘシ其ノ採掘權ヲ抵當ニ取リタル債主アルトキハ其ノ承諾書ヲ添フヘシ

鑛區ノ分割ハ第四十一條ノ制限ヲ超ユルコトヲ得ス

第四章 土地使用

第四十七條 試掘又ハ採掘ヲ出願スル爲他人ノ土地ヲ測量スルコトヲ必要トスルトキハ所轄鑛山監督署ノ認可ヲ受クヘシ此ノ場合ニ於テハ其ノ土地ノ所有者又ハ關係人ハ之ヲ拒ムコトヲ得ス若シ測量ノ爲ニ損害ヲ生シタルトキハ其ノ測量ヲ請求シタル者ニ於テ之ヲ賠償スヘシ

測量請求者他人ノ所有地ニ入ルトキハ豫メ其ノ土地所有者ニ通知シ且測量認可證ヲ携帯スヘシ

第四十八條 左ノ場合ニ於テ鑛業上他人ノ土地ヲ使用スルコトヲ必要トシ鑛業人其ノ貸渡ヲ請求シタルトキハ其ノ土地ノ所有者又ハ關係人ハ之ヲ拒ムコトヲ得ス

- 一 坑口ヲ開穿スル爲
- 一 鑛物及土石ノ堆積場ヲ設置スル爲
- 一 坑道、道路、鐵道、馬車鐵道、運河、溝渠及溜池ヲ開設スル爲
- 一 鑛業上必要ノ製鍊場及建物ヲ建設スル爲

第四十九條 左ノ場合ニ於テハ土地所有者又ハ關係人ハ土地貸渡ノ請求ヲ拒ムコトヲ得

- 一 貸渡請求ノ土地第二十五條ニ記載シタル場所ニ係ルトキ
- 一 土地借受人ニ於テ第五十條ノ保證金ヲ差出サ、ルトキ

第五十條 土地借受人ハ貸渡ヲ受ケタル土地ニ對シ其ノ土地貸渡人ニ相當ノ借地料ヲ仕拂フヘシ

土地貸渡人ハ借地料ノ保證金トシ土地借受人ニテ豫メ土地臺帳ニ記載シタル地價以內ノ金額ヲ差出サシムルコトヲ得

其ノ質入トナリタル土地ニ對スル借地料及保證金ハ質取主ニ於テ之ヲ受領スルモノトス

土地使用ニ依リ所有者又ハ關係人ニ損害ヲ與フルトキハ鑛業人ハ之ニ對シ相當ノ賠償ヲ爲スヘシ

土地借受人土地ノ使用ヲ終リ其ノ使用中ノ借地料ヲ完納シタルトキハ土地貸渡人又ハ質取主ハ土地ト引換ニ保證金ヲ返還スヘシ

第五十一條 土地借受人貸渡ヲ受ケタル土地ノ使用ヲ終リタルトキハ土地貸渡人ノ要求ニ應シ其ノ土地ヲ原形ニ復シ返還スヘシ若シ原形ニ復シ難キトキハ土地借受人ニ於テ其ノ損害ヲ賠償スヘシ

第五十二條 土地借受人借地料ノ仕拂ヲ延滞シタルトキハ土地貸渡人ハ其ノ延滞借地料ニ相當スル金額ヲ保證金中ヨリ差引キ土地ヲ取戻スコトヲ得

前項土地ヲ取戻スニ當リ地上ニ建物等アルトキハ六十日以上ノ期限ヲ定メテ土地借受人ニ其ノ取除ヲ請求スヘシ若シ土地借受人ノ所在不分明ナルトキハ其ノ地方ノ新聞紙ヲ以テ其ノ旨ヲ公告スヘシ

土地借受人右期限内ニ取除ヲサ、ルトキハ其ノ建物等ハ土地貸渡人ノ所有ニ歸スヘシ

第五十三條 鑛業人ノ請求ニ依リ土地ヲ分割シテ賣渡シ又ハ貸渡シタルカ爲殘地ノ利用ヲ害スルトキハ鑛業人ニ對シ其ノ土地全部ノ買取若ハ借受ヲ請求スルコトヲ得此ノ場合ニ於テ鑛業人ハ之ヲ拒ムコトヲ得ス

第五十四條 鑛業人ニ於テ貸渡ヲ受ケタル土地ヲ三箇年以上使用スル目的アルカ又ハ三箇年以上之ヲ使用スルトキハ土地貸渡人ハ鑛業人ニ其ノ土

地ノ買取ヲ請求スルコトヲ得此ノ場合ニ於テ鑛業人ハ其ノ買取ヲ拒ムコトヲ得ス

第五十五條 土地ノ所有者及關係人ト測量請求人又ハ鑛業人トノ間ニ於テ土地貸渡、借地料、保證金、損害賠償金又ハ土地賣買代價ニ付協議調ハサルトキハ所轄鑛山監督署長ニ其ノ判定ヲ請求スルコトヲ得

所轄鑛山監督署長ノ判定ニ不服アルトキハ其ノ判定ノ達ヲ受ケタル日ヨリ三十日以内ニ土地貸渡ニ就テハ農商務大臣ニ其ノ裁定ヲ請求シ借地料、保證金、損害賠償金若ハ土地賣買代金ニ就テハ裁判所ニ出訴スルコトヲ得前項農商務大臣ノ裁定ニ對シテハ他ニ出訴スルコトヲ得ス

第五十六條 所轄鑛山監督署長ノ判定又ハ農商務大臣ノ裁定請求ノ爲ニ要スル費用ハ民事訴訟入費ノ例ニ依リ負擔スヘキモノトス

第五十七條 鑛業人ハ土地所有者又ハ關係人ニ於テ所轄鑛山監督署長ノ判定シタル借地料、保證金、損害賠償金又ハ賣買代金ニ不服アルモ其ノ金額

ヲ土地所有者又ハ關係人ニ渡シ若シ之ヲ受ケサルトキハ其ノ金額ヲ供託所ニ預ケ置キ土地ヲ使用スルコトヲ得

第五章 鑛業警察

第五十八條 鑛業ニ關スル警察事務ニシテ左ニ掲クルモノハ農商務大臣之ヲ監督シ鑛山監督署長之ヲ行フ

- 一 坑内及鑛業ニ關スル建築物ノ保安
- 一 鑛夫ノ生命及衛生上ノ保護
- 一 地表ノ安全及公益ノ保護

第五十九條 鑛業上ニ危險ノ虞アリ又ハ公益ヲ害スト認ムルトキハ所轄鑛山監督署長ハ鑛業人ニ其ノ豫防ヲ命シ又ハ鑛業ヲ停止スヘシ

所轄鑛山監督署長ニ於テ鑛業ヲ停止セントスルトキハ其ノ猶豫シ難キ場合ヲ除クノ外ハ農商務大臣ノ認可ヲ經ヘシ

第六十條 前條第一項ノ場合ニ於テ鑛業人直ニ其ノ豫防ニ着手セサルトキ

ハ所轄山監督署長ハ鑛業人ノ使用スル役員及鑛夫ヲ指揮シ其ノ豫防ヲ執行スヘシ

此ノ場合ニ於テ鑛業人ハ其ノ使用スル役員及鑛夫ヲ豫防ノ用ニ供シ且一切ノ費用ヲ負擔スルノ義務アルモノトス

第六十一條 第五十九條ニ依リ鑛業ヲ停止シタル後其ノ事故止ミタルトキハ所轄鑛山監督署長ハ直ニ鑛業ノ停止ヲ解キ其ノ旨ヲ農商務大臣ニ具申スヘシ

第六十二條 農商務大臣ニ於テ此ノ條例ニ依リ採掘ノ特許ヲ取消シタルトキ又ハ鑛業人廢業シタルトキハ所轄鑛山監督署長ハ六十日以上ノ期限ヲ定メ鑛業ノ爲建設シタル家屋及其ノ他ノ建物等ヲ除去セシムヘシ若シ右期限内ニ除去セサルトキハ其ノ建物等ハ土地所有者ノ所有ニ歸ス但所轄鑛山監督署長ニ於テ坑内保安ノ爲ニ必要ト認ムル坑内及坑口ノ構造物ハ之ヲ除去スルコトヲ得ス

前項ノ場合ニ於テ鑛業人ノ所在不分明ナルトキハ第五十二條第二項ノ手續ニ依ルヘシ

第六十三條 農商務大臣ハ此ノ條例ノ範圍内ニ於テ省令ヲ以テ鑛業警察規則ヲ定ムルコトヲ得

第六章 鑛夫

第六十四條 鑛夫トハ鑛物ノ採掘及之ニ附屬スル業務ニ従事スル男女ノ職工ヲ謂フ

鑛業人ハ其ノ使役スル鑛夫ノ使役規則ヲ定メ所轄鑛山監督署ノ認可ヲ受クヘシ

第六十五條 鑛業人ト鑛夫トノ間ニ特別ノ約定ナキ場合ニ於テ雙方トモ十四日以前ニ通知スルトキハ雇役ノ解約ヲナスコトヲ得

第六十六條 左ノ場合ニ於テハ鑛業人ハ何時タリトモ鑛夫ヲ解雇スルコトヲ得

一 輕罪以上ノ刑ニ處セラレタルカ又ハ不行狀ノ所爲アルカ若ハ命令ヲ遵守セザルトキ

一 鑛業人又ハ其ノ使用スル役員ニ對シ粗暴ノ所爲アリタルトキ

一 身體虛弱ニシテ業務ニ堪ヘザルトキ

一 鑛業ヲ禁止セラレ又ハ廢業シタルトキ

第六十七條 左ノ場合ニ於テハ鑛夫ハ何時タリトモ其ノ雇役ヲ罷ムルコトヲ得

一 身體虛弱ニシテ業務ニ堪ヘザルトキ

一 鑛業人又ハ其ノ使用スル役員ニ於テ虐待シタルトキ

一 約定ノ賃錢又ハ報酬ヲ給與セザルトキ

第六十八條 鑛業人又ハ其ノ代理人ハ解雇スル鑛夫ノ請求ニ依リ從來ノ業務年限、本人ノ技能、賃錢及解雇ノ事由ヲ記載シタル證明書ヲ與フヘシ
鑛業人證明書ヲ與フコトヲ拒ムカ又ハ鑛夫ニ於テ證明書中不當ト認ム

ル事項アルトキハ所轄鑛山監督署員若ハ警察官ニ申告スルコトヲ得

第六十九條 鑛業人ハ鑛夫ノ賃錢ヲ通貨ニテ仕拂フヘシ鑛夫ノ請求アルニ
アラサレハ物品ヲ以テ仕拂ヲ爲スコトヲ得ス

第七十條 鑛業人ハ鑛夫名簿ヲ備ヘ置キ氏名、年齢、本籍、職業、雇入及解雇
ノ年月日ヲ記入スヘシ

第七十一條 農商務大臣ハ左ニ記載スル制限内ニ於テ省令ヲ以テ鑛夫工役
規則ヲ定ムルコトヲ得

一 一日十二時間以上ノ就業時間ヲ制限スルコト

一 女工ノ工役ノ種類ヲ制限スルコト

一 十四年以下ノ男女職工ノ就業時間及工役ノ種類ヲ制限スルコト

七十二條 鑛業人ハ左ノ場合ニ於テ其ノ雇入鑛夫ヲ救恤スヘシ其ノ救恤
規則ハ所轄鑛山監督署ノ認可ヲ受クヘシ

一 鑛夫自己ノ過失ニ非スシテ就業中負傷シタル場合ニ於テ診察費及療

養費ヲ補給スルコト

一 前項ノ場合ニ於テ鑛夫ニ療養休業中相當ノ日當ヲ支給スルコト

一 前項ノ負傷ニ由リ鑛夫ノ死亡シタルトキ埋葬料ヲ補給シ及遺族ニ手
當ヲ支給スルコト

一 前項ノ負傷ニ由リ廢疾トナリタル鑛夫ニ期限ヲ定メ補助金ヲ支給ス
ルコト

第七章 鑛業税及鑛區税

第七十三條 鑛業人ハ鑛業税トシテ鑛業製産物ノ價格百分ノ一鑛區税トシ
テ鑛區一千坪毎ニ一箇年金三十錢ヲ納ムヘシ但一千坪未滿ノ端數ニ對ス
ル鑛區税ハ之ヲ免除ス

鐵鑛ヲ採掘スル者ニハ鑛業税ヲ課セス

第七十四條 前條鑛業製産物ノ價格ハ主要ナル市場ノ平均相場ヲ標準トシ
農商務大臣ノ告示スル處ニ依ル但市場ノ相場ナキモノハ其ノ販賣代價ニ

依ル

第七十五條 鑛業税ハ前年分ヲ毎年三月三十一日限ニ又廢業ノ年ニ係ルモ
ノハ廢業ノ日ヨリ六十日以内ニ之ヲ納ムヘシ

鑛區税ハ一箇年分ヲ其ノ前年十二月十五日限ニ又初年ニ係ルモノハ月割
ヲ以テ採掘出願特許ノ日ヨリ六十日以内ニ之ヲ納ムヘシ其ノ廢業ノ年ニ
係ルモノハ之ヲ返付セス

第七十六條 鑛業人納税期限内ニ鑛業税及鑛區税ヲ納メサルトキハ農商務
大臣ハ採掘ノ特許ヲ取消スコトヲ得其ノ取消ニ不服アルトキハ其ノ達ヲ
受ケタル日ヨリ三十日以内ニ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第八章 罰則

第七十七條 第二十四條第二十五條ヲ犯シタル者ハ二十圓以上二百圓以下
ノ罰金ニ處ス

第七十八條 特許ヲ得スシテ採掘ヲ爲シタル者又ハ詐偽ニ由リテ特許ヲ得

タル者ハ十五圓以上百五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第七十九條 認可ヲ得スシテ試掘ヲ爲シタル者又ハ詐偽ニ由リテ認可ヲ得
タル者又ハ認可ノ期限ヲ過キ尙ホ試掘ヲ爲シタル者ハ十圓以上百圓以下
ノ罰金ニ處ス

第八十條 第二十七條ヲ犯シタル者及第五十九條ノ豫防ニ著手セサル者又
ハ第六十二條但書ノ規定ヲ犯シタル者ハ十五圓以上百五十圓以下ノ罰金
ニ處ス

第三十一條第一項及第二項ヲ犯シタル者ハ五圓以上五十圓以下ノ罰金ニ
處ス

第八十一條 第十條ヲ犯シタル者ハ其ノ賣得金ノ半額ニ相當スル罰金ニ處
ス

第八十二條 第十一條ノ販賣代價ヲ隱匿シタル者ハ其ノ隱匿シタル金額ノ
半額ニ相當スル罰金ニ處ス

第八十三條 第三十九條ニ依リ届出ツヘキ事項ヲ詐テ逋税シタル者ハ其ノ逋税金額ノ三倍ニ相當スル罰金ニ處シ其ノ逋税ニ關セサル事項ニ係ルモノハ二圓以上二十圓以下ノ罰金ニ處ス

第八十四條 第四十條ノ帳簿ヲ調製セス若ハ記載ヲ怠リ若ハ詐テ記載シタル者ハ二圓以上二十圓以下ノ罰金ニ處ス

第八十五條 第六十四條第二項第六十九條及第七十二條ヲ犯シタル者ハ十圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第八十六條 第六條第三十七條第六十八條及第七十條ニ違背シタル者ハ一圓以上一圓九十五錢以下ノ科料ニ處ス

第八十七條 第八十一條第八十二條及第八十三條ノ場合ニ於テ自首シタル者ハ其ノ納付スヘキ金額ヲ追徴シ其ノ罪ヲ問ハス

第八十八條 此ノ條例ヲ犯シタル者ニハ刑法ノ減刑再犯加重及數罪俱發ノ例ヲ用ヒス

鑛業人未成年瘋癲白痴又ハ瘖啞ニシテ此ノ罰則ヲ犯シタルトキハ其ノ後見人ヲ處罰ス

第九章 附則

第八十九條 此ノ條例實施以前ニ許可ヲ得タル試掘人又ハ借區人ハ其ノ許可ヲ得タル年限中試掘又ハ鑛業ヲ爲スコトヲ得

第九十條 此ノ條例實施以前ニ借區人ノ許可ヲ得借區年限滿期後尙ホ引續キ鑛業ヲ爲サントスル者ハ借區滿期以前ニ此ノ條例ニ依リ出願スヘシ

第九十一條 此ノ條例ノ施行ニ關スル細則ハ農商務大臣之ヲ定ム

第九十二條 此ノ條例ハ明治二十五年六月一日ヨリ施行ス明治六年太政官第二百五十九號布告日本坑法ハ同日限之ヲ廢止ス

日本坑法ハ本
節ニ載ス

○鑛業條例實施前許可ノ鑛業者鑛區稅納付方二十四年八月大藏省令第二十一號
鑛業條例附則第八十九條ニ據リ鑛業ヲ爲ス者ノ初年ノ鑛區稅ハ同條例第

七十五條第二項ニ準シ月割ヲ以テ條例施行後六十日以内ニ之ヲ納ムヘシ

○社寺境内ノ樹木妄ニ伐採ヲ禁ス明治六年七月
第二百三十五號布告

社寺境内ノ樹木ハ假令其社寺修繕等ニ相用ヒ候共猥ニ伐木不相成候若シ難
止事情有之節ハ其地方廳へ願出許可ヲ可受事

○民有森林伐木停止方明治十五年二月
第三號布達

民有森林ノ中水源ヲ養ヒ土砂ヲ止メ又ハ風潮ヲ防禦シ頽雪ヲ支柱スルノ類
國土保安ニ關係アル箇所ニシテ漫ニ其樹木ヲ伐採セハ他ニ障害ヲ來スコト

不鬱ニ付是等ノ森林ハ自今實地ノ景狀ニヨリ伐木停止セシムルコトアルヘ

○第五類 會計官有財產、租稅

○會計檢查院法明治二十二年五月
法律第十五號

沿革畧記 明治十三年三月第十八號達ヲ以テ太政官中ニ會計檢查院ヲ
置キ取扱事務ヲ定ム ○同年同月第十九號達ヲ以テ會計檢查
院ニ院長、幹事、檢查官并屬ノ職員ヲ置ク ○十四年四月第三十五號達
ヲ以テ會計檢查院職制章程ヲ更定ス ○十五年一月第五號達ヲ以テ
會計檢查院職制章程ヲ改正シ院長、副長、檢查官、書記官、檢查官補屬ノ
職員ト爲ス ○十九年四月勅令第二十號ヲ以テ會計檢查院ノ官制ヲ
定ム ○二十二年五月法律第十五號ヲ以テ會計檢查院法ヲ定ム ○二
十三年十月會計檢查院ニ試補ヲ置ク

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ會計檢查院法ヲ裁可シ之ヲ公布セシム
會計檢查院法

第一章 組織

第一條 會計檢查院ハ天皇ニ直隸シ國務大臣ニ對シ特立ノ地位ヲ有ス

第二條 會計検査院ハ院長一員部長三員検査官十二員ヲ置キ之ヲ會計検査官トシ別ニ書記官二員検査官補二十四員及屬若干員ヲ置ク

第三條 院長ハ勅任トシ部長ハ勅任又ハ奏任トシ検査官書記官及検査官補ハ奏任トシ屬ハ判任トス

第四條 院長ハ院務ヲ總理シ部長ハ部務ヲ掌理ス

院長事故アルトキハ上席ノ部長ヲシテ代理セシムルコトヲ得

第五條 會計検査院ニ三部ヲ設ケ各部部長一員検査官四員ヲ以テ検査ノ事務ヲ分掌ス

第六條 會計検査官ハ勅令ニ定メタル資格ヲ具フル者ヲ以テ之ニ任ス

會計検査官ハ刑事裁判若ハ懲戒裁判ニ依ルニアラサレハ其ノ意ニ反シテ退官轉官又ハ非職ヲ命セラル、コトナシ

會計検査官ニ關ル懲戒ノ條規ハ別ニ定ムル所ニ依ル

第七條 父子兄弟ハ同時ニ會計検査官トナルコトヲ得ス

第八條 會計検査官ハ他ノ官職ヲ兼ネ及帝國議會又ハ地方議會ノ議員トナルコトヲ得ス

第九條 會計検査院ノ議事ハ總會議又ハ部會議ヲ以テ決ス總會議ハ院長ヲ以テ議長トシ部會議ハ部長ヲ以テ議長トス

議事ハ多數ヲ以テ決ス可否同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル

第十條 左ノ場合ニ於テハ總會議ヲ以テ議決ス

一 第十五條ニ依リ上奏ヲ爲シ又ハ天皇ノ下問ニ奉答スルトキ

二 第十四條ニ依リ報告書ヲ確定スルトキ

三 第十七條ニ依リ意見ヲ陳述スルトキ

四 検査事務ノ規程計算證明ノ様式及提出ノ期限ヲ定メ又ハ之ヲ改正スルトキ

五 其ノ他院長ニ於テ總會議ニ付スルノ必要アリト認メタルトキ

第十一條 計算検査ノ判決ハ凡テ會議ニ於テス其ノ總會議ニ於テスルト部

會議ニ於テスルトハ會計検査院長ノ定ムル所ニ依ル

第二章 職權

第十二條 會計検査院ハ官金ノ收支官有物及國債ニ關ル計算ヲ検査確定シテ會計ヲ監督ス

第十三條 會計検査院ノ検査ヲ要スルモノ左ノ如シ

一 總決算

二 各官廳及官立諸營造ノ收支及官有物ニ關ル決算

三 政府ヨリ補助金又ハ特約保證ヲ與フル團體及公立私立諸營造ノ收支ニ關ル決算

四 法律勅令ニ依リ特ニ會計検査院ノ検査ニ屬セラレタル決算

第十四條 會計検査院ハ憲法第七十二條ニ依リ決算ヲ検査確定スルト同時

ニ左ノ諸項ニ付報告書ヲ作ルヘシ

一 總決算及各省決算報告書ノ金額ト各出納官吏ノ提出シタル計算書ノ

憲法ハ第一類ニ載ス

金額ト符合スルヤ否ヤ

二 歳入ノ賦課徴收歳出ノ使用官有物ノ得有沽賣讓與及利用ハ各其ノ豫算ノ規定又ハ法律勅令ニ違フコトナキヤ否ヤ

三 豫算超過又ハ豫算外ノ支出ニシテ議會ノ承諾ヲ受ケサルモノナキヤ否ヤ

第十五條 會計検査院ハ各年度ノ會計検査ノ成績ヲ上奏シ其ノ成績ニ就テ法律又ハ行政上ノ改正ヲ必要トスヘキ事項アリト認ムルトキハ併セテ意見ヲ上奏スルコトヲ得

第十六條 會計検査院ハ各官廳中一部ニ屬スル計算ノ検査及責任解除ヲ其ノ廳ニ委託スルコトヲ得但シ其ノ検査ノ成績ハ該廳ヲシテ之ヲ會計検査院ニ報告セシムヘシ

前項ノ委託ニ拘ラス會計検査院ハ時宜ニ依リ其ノ所管ノ官廳ヲシテ計算書ヲ送付セシメ之カ検査ヲ行フコトアルヘシ

第十三條 第三項團體及公立私立諸營造ノ決算ニ就テモ亦本條ヲ適用スルコトヲ得

第十七條 金庫ノ出納及簿記上ニ關ル各省ノ命令ニ付會計検査院ハ其ノ發布ノ前通知ヲ受ケ意見アルトキハ之ヲ陳述スルコトヲ得

會計検査院ハ收入及支出ニ關ル規則ヲ定メ及既定ノ規則ヲ改正スル各省ノ命令ニ付其ノ發布ノ前通知ヲ受ク

第十八條 會計検査院ハ計算書及計算證明ノ様式竝ニ其ノ提出及推問ニ對スル答辯ノ期限ヲ定ム

第十九條 會計検査院ハ各官廳ヲシテ検査上必要ナル簿書及報告ヲ提出セシメ及主任官吏ノ辯明書ヲ求ムルコトヲ得

會計検査院長ハ検査上必要ト認ムルトキハ主任官吏ヲ派遣シ實地検査ヲ爲スコトヲ得此ノ場合ニ於テハ豫メ本屬長官ニ通知シ該長官ハ主任官吏ヲシテ検査ニ立合ヲ爲サシムルコトヲ得

第二十條 會計検査院ハ出納官吏ノ計算書及證憑書類ヲ検査シ正當ナリト判決シタルトキハ該官ニ對シ認可狀ヲ付シ其ノ責任ヲ解除ス若必要ナル場合ニ於テハ之ヲ推問シ辯明又ハ正誤ヲ爲サシメ仍正當ナラスト判決シタルトキハ本屬長官ニ移牒シテ處分ヲ爲サシム

第二十一條 會計検査院ノ判決ニ據リ辨償ノ責ヲ負フ者ハ天皇ノ恩赦ニ由ルノ外本屬長官之ヲ減免スルコトヲ得ス

第二十二條 出納官吏計算書及證憑書ノ提出ヲ怠リ又ハ様式ヲ守ラサルトキハ會計検査院ハ本屬長官ニ移牒シテ懲戒處分ヲ要求スルコトヲ得

第二十三條 政府ノ機密費ニ關ル計算ハ會計検査院ニ於テ検査ヲ行フ限ニ在ラス

第二十四條 會計検査院ハ認可狀ヲ付スルノ後ト雖其ノ付シタル日ヨリ五箇年以内ニ於テハ出納官吏ヨリ之ヲ請求スルカ又ハ計算書ノ誤謬脱漏ニ重記載アルコトヲ發見シタルトキハ再審ヲ爲スコトヲ得但シ詐偽ノ證憑

ヲ發見シタルトキハ五箇年後ト雖再審ヲ爲スコトヲ得

出納官吏ハ會計検査院再審ノ判決ニ對シテ再ヒ審判ヲ請求スルコトヲ得ス

第三章 附則

第二十五條 會計検査院ノ事務章程ハ別ニ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

事務章程ハ第十八條ニ載ス

○會計検査院ニ試補ヲ置ク明治二十三年十月勅令第二百二十四號

朕會計検査院ニ試補ヲ置クノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

會計検査院ニ試補六名ヲ置ク

但検査官補ニ缺員アルトキハ定員外試補ヲ置クコトヲ得其數ハ検査

官補缺員ノ數ヲ超過スルコトヲ得ス

○會計法明治二十二年二月法律第四號

沿革畧記

明治十四年四月第三十三號達ヲ以テ會計法ヲ定ム○十五年一月第五號達ヲ以テ前令ヲ改定ス○二十二年二月法律第四號ヲ以テ會計法ヲ制定ス

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ會計法ヲ裁可シ之ヲ公布セシム

會計法

第一章 總則

第一條 政府ノ會計年度ハ毎年四月一日ニ始マリ翌年三月三十一日ニ終ル

一會計年度所屬ノ歳入歳出ノ出納ニ關ル事務ハ翌年度十一月三十日マテ

ニ悉皆完結スヘシ

第二條 租税及其ノ他一切ノ收納ヲ歳入トシ一切ノ經費ヲ歳出トシ歳入歳

出ハ總豫算ニ編入スヘシ

第三條 各年度ニ於テ決定シタル經費ノ定額ヲ以テ他ノ年度ニ屬スヘキ經

費ニ充ツルコトヲ得ス

第四條 各官廳ニ於テハ法律勅令ヲ以テ規定シタルモノ、外特別ノ資金ヲ有スルコトヲ得ス

第二章 豫算

第五條 歳入歳出ノ總豫算ハ前年ノ帝國議會集會ノ始ニ於テ之ヲ提出スヘシ

第六條 歳入歳出ノ總豫算ハ之ヲ經常臨時ノ二部ニ大別シ各部中ニ於テ之ヲ款項ニ區分スヘシ

總豫算ニハ帝國議會參考ノ爲ニ左ノ文書ヲ添附スヘシ

第一 各省ノ豫定經費要求書但シ各項中各目ノ明細ヲ記入スヘシ

第二 其ノ年三月三十一日ニ終リタル會計年度ノ歳入歳出現計書

第七條 豫算中ニ設クヘキ豫備費ハ左ノ二項ニ分ツ

第一 豫備金

第二 豫備金

第一 豫備金ハ避クヘカラサル豫算ノ不足ヲ補フモノトス

第二 豫備金ハ豫算外ニ生シタル必要ノ費用ニ充ツルモノトス

第八條 豫備金ヲ以テ支辨シタルモノハ年度經過後帝國議會ニ提出シ其ノ承諾ヲ求ムルヲ要ス

第九條 毎年度大藏省證券發行ノ最高額ハ帝國議會ノ協賛ヲ經テ之ヲ定ム

第三章 收入

第十條 租稅及其ノ他ノ歳入ハ法律命令ノ規程ニ從ヒ之ヲ徵收スヘシ

法律命令ニ依リ當該官吏ノ資格アル者ニ非サレハ租稅ヲ徵收シ又ハ其ノ他ノ歳入ヲ收納スルコトヲ得ス

第四章 支出

第十一條 每會計年度ニ於テ政府ノ經費ニ充ツル所ノ定額ハ其ノ年度ノ歳入ヲ以テ之ヲ支辨スヘシ

第十二條 國務大臣ハ豫算ニ定メタル目的ノ外ニ定額ヲ使用シ又ハ各項ノ金額ヲ彼此流用スルコトヲ得ス

國務大臣ハ其ノ所管ニ屬スル收入ヲ國庫ニ納ムヘシ直ニ之ヲ使用スルコトヲ得ス

第十三條 國務大臣ハ其ノ所管定額ヲ使用スル爲ニ國庫ニ向ヒテ仕拂命令ヲ發スヘシ但シ別ニ定ムル所ノ規程ニ從ヒ他ノ官吏ニ委任シテ仕拂命令ヲ發セシムルコトヲ得

第十四條 國庫ハ法律命令ニ反スル仕拂命令ニ對シテ仕拂ヲ爲スコトヲ得ス

第十五條 國務大臣ハ政府ニ對シ正當ナル債主若ハ其ノ代理人ノ爲ニスルニ非サレハ仕拂命令ヲ發スルコトヲ得ス
左ノ諸項ノ經費ニ限リ國務大臣ハ主任ノ官吏ニ委任シ又ハ政府ノ命シタル銀行ニ委任シテ現金支拂ヲ爲サシムル爲ニ現金前渡ノ仕拂命令ヲ發ス

ルコトヲ得

第一 國債ノ元利拂

第二 軍隊軍艦及官船ニ屬スル經費

第三 在外各廳ノ經費

第四 前項ノ外總テ外國ニ於テ仕拂ヲ爲ス經費

第五 運輸通信ノ不便ナル内國ノ地方ニ於テ仕拂ヲ爲ス經費

第六 廳中常用雜費ニシテ一箇年ノ増費額五百圓ニ滿タサルモノ

第七 場所ノ一定セサル事務所ノ經費

第八 各廳ニ於テ直接ニ從事スル工事ノ經費但シ一主任官ニ付三千圓マテヲ限ル

第五章 決算

第十六條 會計検査院ノ検査ヲ經テ政府ヨリ帝國議會ニ提出スル總決算ハ總豫算ト同一ノ様式ヲ用井左ノ事項ノ計算ヲ明記スヘシ

歳入ノ部
 歳入豫算額
 調定済歳入額
 收入済歳入額
 收入未済歳入額
 歳出ノ部
 歳出豫算額
 豫算決定後増加歳出額
 仕拂命令済歳出額
 翌年度繰越額

第十七條 前條ノ總決算ニハ會計検査院ノ検査報告ト俱ニ左ノ文書ヲ添付スヘシ

第一 各省決算報告書

第二 國債計算書
 第三 特別會計計算書
 第六章 期滿免除
 第十八條 政府ノ負債ニシテ其ノ仕拂フヘキ年度經過後滿五箇年内ニ債主ヨリ支出ノ請求若ハ仕拂ノ請求ヲ爲サ、ルモノハ期滿免除トシテ政府ハ其ノ義務ヲ免ル、モノトス但シ特別ノ法律ヲ以テ期滿免除ノ期限ヲ定メタルモノハ各、其ノ定ムル所ニ依ル

第十九條 政府ニ納ムヘキ金額ニシテ其ノ納ムヘキ年度經過後滿五箇年内ニ上納ノ告知ヲ受ケサルモノハ其ノ義務ヲ免ル、モノトス但シ特別ノ法律ヲ以テ期滿免除ノ期限ヲ定メタルモノハ各、其ノ定ムル所ニ依ル

第七章 歳計剩餘定額繰越豫算外收入及定額戻入
 第二十條 各年度ニ於テ歳計ニ剩餘アルトキハ其ノ翌年度ノ歳入ニ繰入ルヘシ

第二十一條 豫算ニ於テ特ニ明許シタルモノ及一年度内ニ終ルヘキ工事又ハ製造ニシテ避クヘカラサル事故ノ爲ニ事業ヲ遅延シ年度内ニ其ノ經費ノ支出ヲ終ラサリシモノハ之ヲ翌年度ニ繰越シ使用スルコトヲ得

第二十二條 數年ヲ期シテ竣功スヘキ工事製造及其ノ他ノ事業ニシテ繼續費トシテ總額ヲ定メタルモノハ毎年度ノ仕拂殘額ヲ竣功年度マテ遞次繰越使用スルコトヲ得

第二十三條 誤拂過渡トナリタル金額ノ返納出納ノ完結シタル年度ニ屬スル收入及其ノ他一切豫算外ノ收入ハ總テ現年度ノ歳入ニ組入ルヘシ但シ法律勅令ニ依リ前金渡概算渡繰替拂ヲ爲シタル場合ニ於ケル返納金ハ各之ヲ仕拂ヒタル經費ノ定額ニ戻入ル、コトヲ得

第八章 政府ノ工事及物件ノ賣買貸借

第二十四條 法律勅令ヲ以テ定メタル場合ノ外政府ノ工事又ハ物件ノ賣買貸借ハ總テ公告シテ競争ニ付スヘシ但シ左ノ場合ニ於テハ競争ニ付セス

隨意ノ約定ニ依ルコトヲ得ヘシ

第一 一人又ハ一會社ニテ專有スル物品ヲ買入レ又ハ借入ル、トキ

第二 政府ノ所爲ヲ秘密ニスヘキ場合ニ於テ命スル工事又ハ物品ノ賣買貸借ヲ爲ストキ

第三 非常急遽ノ際工事又ハ物品ノ買入借入ヲ爲スニ競争ニ付スル暇ナキトキ

第四 特種ノ物質又ハ特別使用ノ目的アルニ由リ生産製造ノ場所又ハ生産者製造者ヨリ直接ニ物品ノ買入ヲ要スルトキ

第五 特別ノ技術家ニ命スルニ非サレハ製造シ得ヘカラサル製造品及機械ヲ買入ル、トキ

第六 土地家屋ノ買入又ハ借入ヲ爲スニ當リ其ノ位置又ハ構造等ニ限アル場合

第七 五百圓ヲ超エサル工事又ハ物品ノ買入借入ノ契約ヲ爲ストキ

- 第八 見積價格二百圓ヲ超エサル動産ヲ賣拂フトキ
- 第九 軍艦ヲ買入ル、トキ
- 第十 軍馬ヲ買入ル、トキ
- 第十一 試験ノ爲ニ工作製造ヲ命シ又ハ物品ヲ買入ル、トキ
- 第十二 慈惠ノ爲ニ設立セル教育所ノ貧民ヲ傭役シ及其ノ生産又ハ製造物品ヲ直接ニ買入ル、トキ
- 第十三 囚徒ヲ傭役シ又ハ囚徒ノ製造物品ヲ直接ニ買入ル、トキ及政府ノ設立ニ係ル農工業場ヨリ直接ニ其ノ生産又ハ製造物品ヲ買入ル、トキ
- 第十四 政府ノ設立シタル農工業場又ハ慈惠教育ニ係ル各所ノ生産製造物品及囚徒ノ製造物品ヲ賣拂フトキ
- 第二十五條 軍艦兵器彈藥ヲ除ク外工事製造又ハ物件買入ノ爲ニ前金拂ヲ爲スコトヲ得ス

第九章 出納官吏

- 第二十六條 政府ニ屬スル現金若ハ物品ノ出納ヲ掌ル所ノ官吏ハ其ノ現金若ハ物品ニ付一切ノ責任ヲ負ヒ會計検査院ノ検査判決ヲ受クヘシ
 - 第二十七條 前條ノ官吏水火盜難又ハ其ノ他ノ事故ニ由リ其ノ保管スル所ノ現金若ハ物品ヲ紛失毀損シタル場合ニ於テハ其ノ保管上避ケ得ヘカラサリシ事實ヲ會計検査院ニ證明シ責任解除ノ判決ヲ受クルニ非サレハ其ノ負擔ノ責ヲ免ル、コトヲ得ス
 - 第二十八條 現金又ハ物品ノ出納ヲ掌ルニ付身元保證金ヲ納メシムルコトヲ要スルモノハ勅令ヲ以テ之ヲ定ムヘシ
 - 第二十九條 仕拂命令ノ職務ハ現金出納ノ職務ト相兼ヌルコトヲ得ス
- 第十章 雜則
- 第三十條 特別ノ須要ニ因リ本法ニ準據シ難キモノアルトキハ特別會計ヲ設置スルコトヲ得

特別會計ヲ設置スルハ法律ヲ以テ之ヲ定ムヘシ

第三十一條 政府ハ國庫金ノ取扱ヲ日本銀行ニ命スルコトヲ得

第十一章 附則

第三十二條 本法ノ條項帝國議會ニ關涉セサルモノハ明治二十三年四月一

日ヨリ施行シ其ノ關涉スルモノハ帝國議會開會ノ時ヨリ施行ス

決算ニ係ル條項ハ帝國議會ノ議定ヲ經タル年度ノ歲計ヨリ施行ス

第三十三條 本法ノ條項ト抵觸スル法令ハ各其ノ條項施行ノ日ヨリ廢止

ス

○會計規則明治二十二年四月
勅令第六十號

朕會計規則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

會計規則

第一章 會計年度所屬區分、歲入歲出金山納

第一條 歲入ノ年度所屬ハ左ノ區分ニ據ル

第一 納期ノ一定シタル收入ハ其納期末日ノ屬スル年度

第二 隨時ノ收入ニシテ納額告知書ヲ發スルモノハ納額告知書ヲ發

シタル日ノ屬スル年度

第三 隨時ノ收入ニシテ納額告知書ヲ發セサルモノハ領收ヲ爲シタ

ル日ノ屬スル年度

第二條 歲出ノ所屬年度ハ左ノ區分ニ據ル

第一 公債ノ元利賞勳年金恩給諸祿ノ類ハ仕拂期日ノ屬スル年度

第二 諸拂戻缺損補填ハ其拂戻又ハ補填ノ決定ヲ達シタル日ノ屬ス

ル年度

第三 俸給手數料旅費ノ類ハ其支給スヘキ事實ノ生シタル時ノ屬ス

ル年度

第四 廳中雜費土木建築費其他物件ノ購入代價ノ類ハ契約ヲ爲シタル日ノ屬スル年度但土木建築費ノ如キ契約ノ數年ニ涉ルコトヲ得ヘキモノハ契約ニ據リ定タル仕拂期日ヲ以テ區分スヘシ

第五 前各項ニ掲クル類別ニ入ラサル費用ハ總テ仕拂命令ヲ發シタル日ヲ以テ年度ノ所屬ヲ定ムヘシ

第三章 豫算
第一款 總豫算

第三條 毎年度所屬歳入歳出金ヲ金庫ニ於テ出納スルハ翌年度八月三十一日限リトス

第四條 大藏大臣ハ歳入ノ景況ヲ調査シ各省ノ豫定經費要求書ニ基キ歳入歳出總豫算ヲ調製スヘシ

總豫算ノ首ニハ歳計全體ニ關スル説明ヲ付スヘシ

第五條 歳入豫算ハ經常臨時共ニ款項ニ區分シテ調製シ成ルヘク歳入ノ性質ヲ明示スヘシ

第六條 歳出豫算ハ經常臨時共ニ款項ニ區分シテ調製シ成ルヘク經費ノ目的ヲ明ニスヘシ

第七條 歳入歳出總豫算款項ノ區分ハ大藏大臣之ヲ定ムヘシ
第二款 豫定經費要求書
第八條 各省大臣ハ毎年度其所管經費ノ需用高ヲ算定シ前年度ノ定額ト比較ヲ立テ豫定經費要求書ヲ調製シ前年度六月三十日マテニ之ヲ大藏大臣ニ送付スヘシ

第九條 各省ノ豫定經費要求書ハ經常臨時共ニ款項ニ區分シ更ニ各項中所要ノ金額ヲ各目ニ區分シ尙ホ必要ノ場合ニ於テハ番號ヲ以テ之ヲ細分シ又經費所要ノ理由計算ノ基ク所ヲ示スヘシ
目ノ區分ハ各省大臣大藏大臣ト協議シテ之ヲ定ムヘシ

第十條 各省ノ豫定經費要求書ニハ各省所管經費全體ニ關スル説明及

各款各項ノ説明ヲ付スヘシ

第三款 仕拂豫算

第十一條 各省大臣ハ毎年度決定ノ豫算定額ニ基キ仕拂命令官毎ニ所要ノ費額ヲ定メ仕拂豫算ヲ調製シ大藏大臣ノ檢視ヲ受クヘシ
仕拂豫算ハ各項ノ金額ヲ示スヘシ

第十二條 仕拂豫算ヲ更定セントスルトキハ其更定ヲ要スル金額理由ヲ詳具スル所ノ計算書ヲ作り大藏大臣ノ檢視ヲ受クヘシ

第十三條 大藏大臣仕拂豫算若クハ其更定計算書ヲ檢視シタルトキハ之ヲ會計検査院ニ通知スヘシ

第四款 歳入歳出現計書

第十四條 會計法第六條ニ掲クル歳入歳出現計書ハ大藏省ニ備ヘタル主計簿ニ據リ大藏大臣之ヲ調製スヘシ

第十五條 歳入歳出現計書ニハ總豫算ニ定メタル區分ニ從ヒ其年三月

三十一日ヲ以テ終リタル年度ニ屬スル歳入歳出ノ八月三十一日ニ於ケル左ノ事項ノ現計ヲ示スヘシ

歳入ノ部

歳入豫算額

調定済歳入額

收入済歳入額

收入未済歳入額

歳出ノ部

歳出豫算額

豫算決定後増加歳出額

仕拂命令済歳出額

翌年度繰越額

第五款 豫備金支出

第十六條 豫備金ハ大藏大臣之ヲ管理ス

第十七條 豫備金ヲ以テ補充シ得ヘキ費途及豫備金ヲ以テ支辨スル費途ノ金額ハ他ノ費途ニ流用スルコト得ス

第十八條 第一豫備金ヲ以テ補充シ得ヘキ費途ハ毎年度豫メ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第十九條 各省大臣第一豫備金ノ支出ヲ要スルトキハ金額理由ヲ示ス所ノ計算書ヲ作り大藏大臣ノ承認ヲ經ヘシ

第二十條 大藏大臣第一豫備金ノ支出ヲ承認シタルトキハ之ヲ會計検査院ニ通知スヘシ

第二十一條 各省大臣第二豫備金ノ支出ヲ要スルトキハ金額理由ヲ示ス所ノ計算書ヲ作り之ヲ大藏大臣ニ送付スヘシ

第二十二條 大藏大臣ハ前條ノ計算書ヲ調査シ其意見ヲ付シテ勅裁ヲ請フヘシ

第二十三條 第二豫備金支出ノ勅裁アリタルトキハ大藏大臣其事故金額ヲ會計検査院ニ通知シ及官報ニ掲載スヘシ

第二十四條 豫備金ヲ以テ補充支辨シタル金額ハ各省大臣其計算書ヲ作り各費途毎ニ説明ヲ付シ年度經過後五箇月以内ニ之ヲ大藏大臣ニ送付スヘシ

大藏大臣ハ豫備金支出ヲ第一豫備金支出ト第二豫備金支出トニ大別シ其總計算書ヲ作り之ニ説明ヲ付シ各省大臣ヨリ送付シタル豫備金支出ノ計算書ト共ニ帝國議會ニ提出スル手續ヲ爲スヘシ

第三章 收入

第二十五條 收入官吏現金ヲ以テ租稅其他ノ收入ヲ領收スルトキハ其領收證ヲ納人ニ交付スヘシ

第二十六條 現金ヲ領收スル收入官吏ハ大藏大臣定ムル所ノ規則ニ從ヒ毎月一回若クハ數回其領收シタル金額ヲ金庫ニ拂込ムヘシ但外國

及金庫ノ設ナキ運輸道信ノ不便ナル内國ノ地方ニ在ル收入官吏ノ領收シタル金額ハ該官吏之ヲ保管シ大藏大臣ノ指定ニ從ヒ金庫ニ拂込ノ手續ヲ爲スヘシ

第二十七條 金庫ハ收入官吏又ハ納人ヨリ租稅其他ノ收入金ヲ領收スルトキハ收入ノ目的ヲ記入シタル別符付ノ領收證ヲ拂込人又ハ納人ニ交付スヘシ

第二十八條 第二十六條ノ拂込ニ對シ金庫ヨリ交付シタル領收証ハ收入官吏ヨリ歲入ノ徵收ヲ監督スル所ノ官吏ニ送付シ別符ヲ切離セシメ其檢印ヲ受クヘシ

第二十九條 納人ヨリ租稅其他ノ收入金ヲ直接ニ金庫ニ納付シタルトキハ收入官吏ハ金庫ヨリ納人ニ交付シタル領收證ニ檢印シ別符ヲ切離シ領收證ヲ納人ニ返付スヘシ

第三十條 收入官吏ハ其收入ヲ記入スル帳簿ノ結果ニ據リ毎月收入報

告書ヲ調製シ參照書類ヲ添ヘ各省大臣ノ定メタル期限ニ之ヲ其事務管理廳ニ送付スヘシ

第三十一條 歲入ノ事務管理廳ハ收入官吏ヨリ送付シタル收入報告書ニ據リ毎月收入總報告書ヲ作り之ニ必要ナル參照書類ヲ添ヘ其翌月中ニ大藏大臣ニ送付スヘシ

第四章 支出

第一欸 仕拂命令

第三十二條 仕拂命令官ハ總テ仕拂命令ヲ發スル前其經費ハ正當ニシテ必要ナルヤヲ調査シ該經費ノ金額ヲ算定シ又該經費ハ仕拂豫算額ニ超過スルコトナキヤ支出科目及所屬年度ヲ誤ルコトナキヤ該經費ハ豫算ヲ以テ定メラレタル目的ニ違フコトナキヤヲ調査スヘシ

第三十三條 仕拂命令ニハ債主若クハ其代理人ノ氏名、仕拂フヘキ金額、支出科目、年度、番號、支出ノ目的ヲ記載スヘシ但俸給諸給恩給賞勳

年金諸祿及定額拂切經費ノ仕拂ヲ爲ストキ支出科目ノ同一ナル者ハ
數人ノ債主ニ對シ集合仕拂命令ヲ發シ別ニ各債主ノ金額氏名表ヲ添
ユル事ヲ得

現金前渡ノ仕拂命令ニハ前渡ヲ受クヘキ官吏ノ資格、氏名(銀行ナレ
ハ其名稱)前渡ヲ爲スヘキ金額、支出科目、年度及番號ヲ記載スヘシ

第三十四條 仕拂命令ハ一項毎ニ之ヲ發スヘシ

第三十五條 仕拂命令ニハ支出ノ證據ニ必要ナル書類ヲ添ヘ仕拂命令
官ヨリ之ヲ會計主務官ニ交付スヘシ

第三十六條 會計主務官其仕拂命令ヲ正當ト認ムル時ハ之ニ「調定濟」
ト記入シ署名捺印シテ之ヲ受取人ニ交付スヘシ但數人ノ債主ニ對ス
ル集合仕拂命令及仕拂命令ヲ當テタル金庫所在地ノ外ニ於テ仕拂ヲ
要スル者ハ直ニ仕拂命令ヲ金庫ニ送付シ受取人ニ仕拂ノ手續ヲ爲ス
ヘシ

第三十七條 會計主務官前條ニ據リ仕拂命令ヲ不當ト認ムルトキハ其
事由ヲ本屬大臣ニ申立ヘシ

本屬大臣會計主務官ノ申立ニ拘ハラズ仕拂命令ヲ發スヘキコトヲ命
スル時ハ會計主務官ハ仕拂命令ニ「特命調定」ト記入シ署名捺印シテ
之ヲ受取人ニ交付スヘシ但仕拂命令ノ金額若シ仕拂豫算額ニ超過ス
ル時ハ本屬大臣ノ特命ヲ受クト雖モ尙ホ大藏大臣ノ指揮ヲ請フヘシ
第三十八條 會計主務官仕拂命令ヲ受取人ニ交付シタルトキハ同時ニ
金庫ニ案内仕拂命令ヲ送付スヘシ但第三十六條但書ニ據リ仕拂命令
ヲ金庫ニ送付シタル場合ニ於テモ亦同シ

第三十九條 現金前渡ノ仕拂命令ハ左ノ區分ニ從ヒ之ヲ發スヘシ

第一 常時ノ費用ニ係ルモノハ每一箇月分ノ費額ヲ豫定シテ仕拂命
令ヲ發スヘシ但在外各廳ノ經費外國ニ於テ仕拂ヲ爲ス經費運輸通
信ノ不便ナル内國ノ地方ニ於テ仕拂ヲ爲ス經費其他仕拂場所ノ一

定セサル經費ハ事務ノ必要ニ由リ二箇月以上六箇月分マテ合セテ
仕拂命令ヲ發スルコトヲ得

第二 隨時ノ費用ニ係ルモノハ所要ノ費額ヲ豫定シテ事務上差支ナ
キ限リハ成ルヘク分割シテ仕拂命令ヲ發スヘシ

第三 各廳ニ於テ直接ニ從事スル工事ノ經費ハ工事ノ大小ニ由リ其
所要ヲ量リ三千圓以内ニ於テ仕拂命令ヲ發スヘシ

第四十條 會計法第十五條第八ニ據リ現金前渡ヲ爲シタルトキハ左ノ
場合ヲ除クノ外更ニ同一ノ主任官吏ニ現金前渡ヲ爲スタメ仕拂命令
ヲ發スルコトヲ得ス

第一 前ニ發シタル仕拂命令ノ金額三分ノ二以上ノ仕拂濟證明アリ
タルトキ但此場合ニ於テハ更ニ發スル仕拂命令ノ金額ト前ニ發シ
タル仕拂命令ノ仕拂濟證明未濟ノ金額ト合シテ三千圓ヲ超ルコト
ヲ得ス

第二 前ニ發シタル仕拂命令ノ金額三千圓未滿ニシテ更ニ發スル仕
拂命令ノ金額ト合シテ三千圓ヲ超サルトキ

第四十一條 現金前渡ヲ受ケタル官吏監督ノ規則ハ大藏大臣各省大臣
ニ協議シテ之ヲ定ムヘシ

第四十二條 會計法第十五條ニ據リ政府ノ命シタル銀行ニ委任シテ現
金仕拂ヲ爲サシムル爲メニ發スル現金前渡ノ仕拂命令ハ國債元利金
仕拂ノ場合ニ限ル

第四十三條 仕拂命令ハ所屬年度經過後滿五箇年内ハ仕拂ノ請求アル
毎ニ金庫ニ於テ仕拂フモノトス

第四十四條 各年度ニ屬スル經費ヲ精算シテ仕拂命令ヲ發スルハ翌年
度六月三十日限リトス

第二款 仕拂命令ノ執行

第四十五條 金庫ニ於テハ休日ヲ除クノ外毎日其開庫時間内ハ何時ニ

テモ仕拂命令持參人ニ仕拂命令ト引替ニテ現金ヲ交付スヘシ
第四十六條 左ノ場合ニ於テハ事由ヲ仕拂命令持參人ニ告ケ金庫ニ於テ仕拂命令ノ執行ヲ拒ムヘシ

第一 案内仕拂命令ノ到着セサルトキ

第二 仕拂命令ト案内仕拂命令ト符合セサルトキ

第三 仕拂命令汚損シ案内仕拂命令ト照合シ難キトキ

第四十七條 各年度ノ仕拂命令ニシテ翌年度八月三十一日マテニ仕拂ノ請求ナキ仕拂命令濟金額ニ相當スル資金ハ會計法第二十條ノ歲計剩餘ニ組入レヌ國庫ニ於テ繰越整理スヘシ

第四十八條 前條ノ資金中年度經過後滿五箇年内ニ仕拂ノ請求ナクシテ會計法第十八條ノ期滿免除ニ據リ政府カ負債ノ義務ヲ免レタルモノアルカ爲メ不用トナリタルモノハ其負債ノ期滿免除トナリタル年度ノ歲入ニ組入ルヘシ

第三款 計算報告

第四十九條 會計主務官ハ其支出ヲ記入スル帳簿ノ結果ニ據リ毎月支出報告書ヲ調製シ參照書類ヲ添ヘ各省大臣ノ定メタル期限ニ之ヲ各省中央會計主務官ニ送付スヘシ

第五十條 各省中央會計主務官ハ各會計主務官ヨリ送付シタル支出報告書ニ據リ毎月支出總報告書ヲ作り之ニ必要ナル參照書類ヲ添ヘ其翌月中ニ大藏大臣ニ送付スヘシ

第五章 決算

第一款 總決算

第五十一條 歲入歲出總決算ハ總豫算ト同一ノ區分ニ據リ大藏大臣之ヲ調製スヘシ

第二款 各省決算報告書

第五十二條 各省大臣ハ翌年度十二月三十一日マテニ各省豫定經費要

求書ト同一ノ區分ニ據リ其省所管ニ屬スル經費ノ決算報告書ヲ調製
シ之ヲ大藏大臣ニ送付スヘシ

第三款 國債計算書

第五十三條 國債計算書ハ大藏大臣之ヲ調製スヘシ

第五十四條 國債計算書ニハ左ノ事項ヲ示スヘシ

第一 當該年度末日ニ於ケル國債ノ種類及現高ヲ示ス所ノ計算

第二 當該年度ニ於テ償還シ及仕拂ヒタル各種國債ノ元高及利息ノ

計算

第三 最近五箇年間ニ於ル各種國債増減ノ形況ヲ示ス所ノ計算

第四款 特別會計計算書

第五十五條 特別會計計算書ハ會計法第三十條ニ據リ特別ノ會計ヲ立
ルコトヲ許サレタル事務ヲ管理スル所ノ各省大臣之ヲ調製シ毎年度
經過後五箇月以内ニ之ヲ大藏大臣ニ送付スヘシ

第五十六條 特別會計計算書ニハ左ノ事項ヲ示スヘシ

第一 收入計算

第二 支出計算

第三 最近五箇年度間資金ノ増減

第四 最近五箇年度間損益ノ比較

第六章 定額繰越、過年度支出、定額戻入

第一款 定額繰越

第五十七條 各省大臣會計法第二十一條及第二十二條ニ據リ定額ヲ翌
年度ニ繰越サントスルトキハ年度經過後一箇月以内ニ繰越シ計算書
ヲ作り大藏大臣ノ承認ヲ經ヘシ

本條繰越計算書ハ歳出豫算ノ區分ニ從ヒ調製シ左ノ事項ヲ示スヘシ

第一 繰越ヲ要スル項ノ定額

第二 右定額ニ對シ年度内ニ仕拂命令濟トナリタル額

第三 右定額ニ對シ仕拂命令ヲ發スヘキ額即チ翌年度ニ繰越テ要スル額

第四 右定額中全ク不用ニ歸シ決算ニ於テ取消スヘキ額

第五十八條 會計法第二十一條ニ據リ年度内ニ其經費ノ支出ヲ終ラサ
リシ金額ヲ翌年度ニ繰越サントスルトキハ其繰越サントスル金額ノ
計算書ニ各事件毎ニ竣功遅延ノ事由ヲ示シ又請負ニテ爲サシムル工
事若クハ製造ナレハ竣功遅延ノ事由ノ外ニ請負人職業住所氏名ヲ示
シ契約書ノ寫ヲ添ユヘシ

第五十九條 大藏大臣各省定額ノ繰越ヲ承認シタルトキハ之ヲ會計檢
査院ニ通知スヘシ

第二款 過年度支出

第六十條 各省大臣過年度ニ屬スル經費ヲ支出セントスルトキハ其金
額及其所屬年度ノ豫算ニ定メタル區分、年度、支出ノ事由ヲ示シ大藏
大臣ノ承認ヲ經ヘシ

大藏大臣前項ノ承諾ヲ爲シタルトキハ翌月十日以内ニ之ヲ會計檢査
院ニ通知スヘシ

第六十一條 前條ニ據リ大藏大臣ノ承認ヲ經タル經費ヲ仕拂フ爲メ各
省大臣ハ其承認ヲ經タル年度ノ各省定額ニ對シ仕拂命令ヲ發スヘシ
第六十二條 第六十條ニ據リ支出セントスル經費ノ金額ハ豫備金ヲ以
テ補充シ得ヘキモノ、外其經費所屬年度ノ豫算ニ於テ該經費ニ屬ス
ル毎項定額中不用トナリタル金額ヲ超過スヘカラス

第三款 定額戻入

第六十三條 各省大臣會計法第二十三條但書ニ據リ定額ノ戻入ヲ爲サ
ントスルトキハ定額戻入要求書ヲ作り大藏大臣ノ檢視ヲ受クヘシ

第六十四條 定額戻入要求書ニハ左ノ事項ヲ示スヘシ

第一 戻入ルヘキ金額

第二 金庫ニ於シ返納金ヲ領收シタル日付

第三 前金渡概算渡繰替拂ヲ爲シタル仕拂命令ノ金額、年度、科目、番號、日付

第四 戻入ノ事由

第六十五條 各年度ニ屬スル定額戻入ノ要求ヲ爲スハ翌年度六月三十日ヲ過クルコトヲ得ス

第六十六條 大藏大臣各省大臣ノ要求ニヨリ定額ノ戻入ヲ檢視シタルトキハ之ヲ會計検査院ニ通知スヘシ

第七章 政府ノ工事及物件ノ賣買貸借

第一款 總則

第六十七條 契約ニ據リ工事ノ既濟部分又ハ物品ノ既納部分ニ對シ完濟前ニ代價ノ一部分ヲ仕拂ハントスルトキハ各省大臣ハ特ニ検査ノ官吏ヲ命シテ事實ヲ測定シ其調書ヲ作ラシムヘシ
仕拂命令官ハ前項ノ調書ニ據ルニアラサレハ仕拂命令ヲ發スルコト

ヲ得ス

第六十八條 前條ノ仕拂ヲ爲サントスルトキハ工事ノ既濟又ハ物品ノ既納トナリタル部分ニ對スル代價ノ五分ノ四ヲ超ユヘカラス

第六十九條 工事又ハ物品供給ノ競争ニ加ハラントシ若クハ其契約ヲ結ハントスル者ハ其工事又ハ物品ノ供給ニ二年以來從事スルコトヲ證明スヘシ

工事又ハ物品供給ノ競争ニ加ハラントシ若クハ其契約ヲ結ハントスル者ハ現金又ハ公債證書ヲ以テ保證金ヲ納ムヘシ

第七十條 前條ノ保證金ハ左ノ制限ニ據リ各省大臣之ヲ定ムヘシ

第一 競争ニ加ハラントスル者ハ其事項ノ見積代金ノ百分ノ五以上

第二 契約ヲ結ハントスル者ハ其事項ノ代金ノ百分ノ十以上
第七十一條 競争ノ落札者請負ノ契約ヲ結ハサルトキハ其保證金ハ政府ノ所得トス

第二款 競争契約

第七十二條 競争ハ總テ入札ノ方法ヲ以テ之ヲ行フヘシ

第七十三條 入札ノ方法ヲ以テ工事又ハ物件ノ賣買貸借ヲ契約セント

スルトキハ其入札期日ヨリ少ナクモ十五日以前ヨリ揭示又ハ官報新

聞紙其他ノ方法ヲ以テ成ルヘク廣ク公告スヘシ

第七十四條 前條ノ公告ニハ左ノ事項ヲ示スヘシ

第一 競争入札ニ付スル事項

第二 契約書案ヲ示ス場所及其契約ノ取結ヲ擔任スル官吏ノ官氏名

第三 競争執行ノ場所日限及時刻

第四 入札ノ保證金額

第七十五條 各省大臣若クハ其委任ヲ受ケタル官吏ハ其競争入札ニ付

シタル工事又ハ物件ノ價格ヲ豫定シ其豫定價格ヲ封書トシ開札ノト

キ之ヲ開札場所ニ置クヘシ

第七十六條 開札ハ公告ニ示シタル場所日限時刻ニ入札人ノ面前ニ於

テ之ヲ行フヘシ

入札人又ハ其代理人若シ開札ノ場所ニ出席セサルトキハ其入札ハ無

効トス

第七十七條 開札ノ上ニテ各人ノ入札中一モ第七十五條ニ據リ豫定シ

タル價格ノ制限ニ達セサルトキハ直ニ入札人ヲシテ再度ノ入札ヲ爲

サシムルコトヲ得

第七十八條 落札トナルヘキ同價ノ入札ヲ爲シタル者數名アルトキハ

同價ノ入札者ヲシテ直ニ再度ノ入札ヲ爲サシムヘシ

再度ノ入札ヲ爲スモ尙ホ同價ノ入札アルトキハ直ニ抽籤ヲ以テ落札

人ヲ定ムヘシ

第七十九條 競争ノ落札者請負ノ契約ヲ結ハサルトキハ更ニ競争ヲ行

フヘシ

第八十條 工事及物件ノ賣買貸借契約書ニハ其契約セントスル事項ノ細密ナル設計、仕譯、落成期限、受渡期限、保證金額、契約違背ノトキ保證金ニ對スル處分、其他一切必要ナル條件ヲ掲クヘシ

第八十一條 契約ハ各省大臣若クハ特ニ其委任ヲ受ケタル官吏其契約書ニ署名捺印スルニアラサレハ確定セサルモノトス

第三款 隨意契約

第八十二條 隨意契約書ハ第八十條及第八十一條ニ準據シ之ヲ作ルヘシ但一口五百圓未滿ノ隨意契約ノ場合ニ於テハ左ノ書類ノ一ヲ以テ契約書ニ代用スルコトヲ得

第一 設計仕譯書ノ末ニ請負人ノ署名捺印シタルモノ

第二 請負人ノ署名捺印セル承諾書

第三 商業上ノ習慣ニ從ヘル往復書

第八十三條 隨意契約ノ場合ニ於テハ各省大臣ノ見込ニヨリ請負人ノ

保證金ヲ免除スルコトヲ得

第八章 出納官吏

第一款 會計主務官、收入官吏、現金前渡ヲ受ケタル官吏

第八十四條 出納官吏ハ其責任ニ屬スル會計ニ付自身ニ事務ヲ執ラサルヲ理由トシテ其責任ヲ免ルコトヲ得ス但各省大臣ノ命令ヲ以テ特ニ其代理官ヲ定メタル時其代理官ノ所爲ニ付テハ本條ノ限ニアラス

第八十五條 各省大臣ノ命シタル出納官吏代理官ハ其代理シタル所爲ニ付會計法第二十六條ノ責任ヲ免ルコトヲ得ス

第八十六條 出納官吏ハ各省大臣ニ隸屬シ大藏大臣ノ指揮監督ヲ受クヘシ

第八十七條 會計主務官トナルヘキ官吏ノ任命罷免ハ豫メ大藏大臣ノ同意ヲ要ス但陸海軍武官ニ係ル場合ハ本條ノ限ニアラス

第八十八條 各省大臣ハ所屬出納官吏ノ所爲ニ由リ政府ノ損失ヲ生シ

タリト認ムル場合ニ於テハ會計検査院ノ判決以前ト雖モ其出納官吏ニ向テ辨償ヲ命スルコトヲ得

第八十九條 前條ノ場合ニ於テ其辨償ヲ命セラレタル出納官吏負擔ノ責ヲ免ルヘキ理由アリト信スルトキハ計算書ヲ作り證憑書類ヲ添ヘ本屬大臣ヲ經由シテ之ヲ會計検査院ニ送付シ其判決ヲ求ムルコトヲ得

各省大臣ハ前項ノ場合ト雖モ其命シタル損失金ノ辨償ヲ猶豫セズ會計検査院ニ於テ其出納官吏ニ向テ辨償ノ責ヲシト判決シタルトキハ其既納ニ係ル辨償金ハ直ニ之ヲ還付ス

第九十條 現金ヲ領收スル收入官吏及現金前渡ヲ受ケタル官吏交替ノトキハ本屬大臣ヨリ特ニ命シタル検査員ノ立會ヲ以テ會計事務ノ引繼ヲ爲スヘシ

第九十一條 現金ヲ領收スル收入官吏及現金前渡ヲ受ケタル官吏ノ帳

簿金櫃ハ毎年三月三十一日若クハ該官吏轉免死亡停職ノトキ本屬大臣検査員ヲ命シテ之ヲ検査セシムヘシ但臨時ニ現金前渡ヲ受ケタル官吏ノ帳簿金櫃ハ定時ノ検査ヲ要セス
大藏大臣又ハ各省大臣ハ必要ト認ムルトキハ臨時ニ検査員ヲ命シテ現金ヲ領收スル收入官吏及現金前渡ヲ受ケタル官吏ノ帳簿金櫃ヲ検査セシムルコトアルヘシ

第九十二條 前條ノ検査ヲ執行スルニ當リ主務ノ出納官吏事故ニ由リ自身検査ヲ受クル能ハサルトキハ其代理者若クハ特ニ本屬大臣ノ命シタル官吏ニ於テ立會ヲ爲スヘシ

第九十三條 現金ヲ領收スル收入官吏及現金前渡ヲ受ケタル官吏ノ帳簿金櫃ヲ検査シタルトキハ其檢定書二通ヲ製シ検査員及主務ノ出納官吏若クハ立會人之ニ署名シ一通ハ該官吏若クハ立會人ニ交付シ一通ハ本屬大臣ニ提出スヘシ

第九十四條 現金ヲ領收スル收入官吏及現金前渡ヲ受ケタル官吏他ノ
公金ノ出納ヲ兼掌スルトキハ別ニ検査ノ方法アルニ拘ハラズ金櫃ノ
検査ヲ執行スル場合ニ於テハ他ノ公金ヲ併セテ検査ヲ行フヘシ

第九十五條 會計主務官ハ毎年度經過後五箇月以内又收入官吏ハ毎年
度經過後七箇月以内ニ會計検査院ノ検査判決ヲ受クル爲メ毎年度會
計事務ノ計算書ヲ調製シ證憑書類ヲ添ヘ之ヲ其所屬省又ハ歳入ノ事
務管理廳ニ送付スヘシ

第九十六條 各省又ハ歳入ノ事務管理廳ノ部長若クハ特ニ監督ノ任
アル官吏ハ前條計算書ノ下検査ヲ執行シ其下検査書ヲ添ヘ之ヲ會計
検査院ニ送付スヘシ

第九十七條 現金ヲ領收スル收入官吏ハ會計検査院ノ検査判決ヲ受ク
ル爲メ一年度内ニ執行シタル出納ノ計算書ヲ調製シ證憑書類ヲ添ヘ
毎年度經過後二箇月以内ニ歳入ノ事務管理廳ヲ經由シテ之ヲ會計檢

二十三年大藏
令第四十
七號ヲ以テ
第九十六條
局長トアル
北海道人長
府縣知事ヲ
以テ之ニ充
島嶼ハ島司
代理官トナ
官ヲ示ス

查院ニ送付スヘシ

在外各廳ニ勤務スル現金ヲ領收スル收入官吏ノ前條計算書及證憑書
類ハ毎年度經過後一箇月以内ニ其廳ヲ發シ之ヲ歳入ノ事務管理廳ニ
送付シ其管理廳ハ之ヲ會計検査院ニ送付スヘシ

第九十八條 現金前渡ヲ受ケタル官吏ハ會計検査院ノ検査判決ヲ受ク
ル爲メ各省大臣ノ定ムル所ニ據リ毎月一回若クハ數回經費仕拂ノ計
算書ヲ調製シ證憑書類ヲ添ヘ仕拂命令官ニ送付シ仕拂命令官ハ其下
検査ヲ執行シ下検査書ヲ添ヘ之ヲ會計検査院ニ送付スヘシ但行軍費
航海費ノ如キハ行軍若クハ航海ノ終リタル時本條ノ手續ヲ爲スコト
ヲ得

第九十九條 出納官吏交替ヲ爲シタルトキハ其在職期限經過後六十日
以内ニ其在職期限間ニ執行シタル會計ノ計算書ヲ調製シ第九十五條
第九十七條第九十八條ノ手續ヲ爲スヘシ

第百條 出納官吏死亡其他ノ事故ニ由リ自身ニ計算書ヲ調製スル能ハサルトキハ各省大臣特ニ命シタル官吏ヲシテ之ヲ調製セシムヘシ
出納官吏定期内ニ計算書ヲ送付セサルトキハ各省大臣ハ他ノ官吏ニ命シテ之ヲ調製セシムヘシ

本條ニ據リ調製シタル計算書ハ出納官吏ノ自身ニ調製シタルモノト見做シ會計検査院ニ於テ検査判決ヲ爲スヘシ

第百一條 出納官吏ノ計算書ハ提出ノ後修正變更スルコトヲ得ス

第百二條 會計法第二十八條ニ據リ出納官吏ノ納ムヘキ身元保證金額

ハ各省大臣大藏大臣ト協議シテ之ヲ定メ會計検査院ニ通知スヘシ

出納官吏相當ノ資産アル者二人以上ヲ以テ保證人ト爲ストキハ各省大臣前項ノ身元保證金ノ全部若クハ一部ヲ免除スルコトヲ得此場合ニ於テハ各省大臣ヨリ其保證人ノ住所氏名職業ヲ大藏大臣及會計検査院ニ通知スヘシ

第百三條 身元保證金ハ現金ヲ以テ納ムヘシ但公債證書若クハ土地ヲ以テ現金ニ代用ルコトヲ得

第百四條 身元保證ノ現金ハ大藏省預金局通常預金ノ利子ヲ付スヘシ
身元保證ニ供スル公債證書若クハ土地ハ出納官吏ヨリ大藏大臣ニ書入トシ其土地ハ出納官吏ノ私費ヲ以テ登記ヲ受クヘシ

第百五條 會計検査院ノ判決ニ依リ各省大臣出納官吏ノ損失金辨償ヲ命シタル場合ニ於テ其指定シタル期限内ニ出納官吏ヨリ損失金ノ辨償ヲ爲サ、ルトキハ其身元保證金ヲ以テ辨償ニ充ツヘシ

前項ノ場合ニ於テ身元保證金ニ代用シタル公債證書若クハ土地ハ各省大臣ノ通知ニ依リ大藏大臣之ヲ公賣ニ付シ其代價ヨリ損失金額ヲ差引シ剩餘アルトキハ出納官吏ニ返付スヘシ

保證人ヲ以テ身元保證金ノ免除ヲ得タル官吏損失金ノ辨償ヲ命セラレタル場合ニ於テ辨償スルコト能ハサルトキハ其保證人ヲシテ損失

金ヲ辨償セシムヘシ

第百六條 前條ノ場合ニ於テ出納官吏ノ身元保證金ヲ以テ損失金ノ辨償ニ充ルニ足ラサルトキハ其不足ハ出納官吏及其保證人ヨリ徵收スヘシ

第百七條 出納官吏數職ヲ兼務シタルカ爲メ各職毎ニ身元保證ヲ爲シタルトキト雖モ身元保證金ハ出納官吏ノ責任其何職ヲ行ヒタルヨリ生シタルヲ問ハス流用シテ辨償ニ充ツヘシ

第百八條 出納官吏ハ其身元保證金ヲ以テ損失金ノ辨償ニ充テラレタルカ爲メ其身元保證金額定規ノ高ヨリ減シタルトキハ各省大臣ノ指定シタル期限内ニ其減少高ヲ追納スヘシ期限ヲ過キ追納ヲ爲サ、ルトキハ其職務ヲ執ルコトヲ得ス

第百九條 出納官吏轉職其他ノ事故ニ由リ身元保證金ノ増納ヲ要スルトキハ其轉職若クハ事故ノ生シタル日ヨリ起算シ六箇月以内ニ増納

スヘシ期限ヲ過キ増納ヲ爲サ、ルトキハ其職務ヲ執ルコトヲ得ス
身元保證金トシテ納メタル公債證書若クハ土地ノ價格改定ノ爲メ身元保證金額定規ノ高ヨリ減少シ之カ補填ヲ要スル場合ニ於テハ前項ノ例ニ據ル

第百十條 出納官吏ノ身元保證金ハ其解職後會計検査院ニ於テ其官吏ノ執行シタル會計事務ニ付責任解除ヲ與ヘタル後ニ非サレハ之ヲ還付セス

第二款 金庫出納役

第百十一條 會計法第三十一條ニ據リ國庫金ノ取扱ヲ日本銀行ニ命シタル場合ニ於テハ日本銀行總裁ハ金庫出納役トシテ金庫ノ出納ヲ掌ルヘシ

金庫出納役ハ會計検査院ノ検査判決ヲ受クル爲メ毎年度經過後四箇月以内ニ一年度内ニ執行シタル出納ノ計算書ヲ調製シ證憑書類ヲ添

へ大藏大臣ヲ經由シテ之ヲ會計検査院ニ送付スヘシ

第九章 帳簿

第一百十二條 大藏省ハ日記簿原簿補助簿ヲ備へ國庫ノ計算ニ入ルヘキ一切現金ノ出納ヲ登記スヘシ

第一百十三條 大藏省ハ歳入歳出ノ主計簿ヲ備へ總テ歳入ノ豫算額、調定濟額、收入濟額、歳入未收額、歳出ノ豫算額、仕拂命令濟額ヲ登記スヘシ

第一百十四條 收入官吏ハ收入簿ヲ備へ歳入ノ種類ヲ區分シ調定濟額、收入濟額、收入未濟額ヲ登記スヘシ

第一百十五條 歳入ノ事務管理廳ハ歳入簿ヲ備へ歳入ノ種類ヲ區分シ歳入ノ豫算額、調定濟額、收入濟額、收入未濟額ヲ登記スヘシ

第一百十六條 會計主務官ハ支出簿ヲ備へ歳出ノ科目ヲ區分シ仕拂豫算額、仕拂命令調定濟額ヲ登記スヘシ

第一百十七條 各省中央會計主務官ハ歳出簿ヲ備へ歳出ノ科目ヲ區分シ

歳出豫算額仕拂命令調定濟額ヲ登記スヘシ

第一百十八條 現金ヲ領收スル收入官吏、現金前渡ヲ受ケタル官吏及金庫出納役ハ現金出納簿ヲ備へ現金ノ出納ヲ登記スヘシ

第一百十九條 各年度經過後八箇月ノ末日ニ於テ大藏大臣ハ會計検査官立會ノ上ニテ大藏省ニ備へタル主計簿ヲ締切ルヘシ

第十章 雜則

第一百二十條 本規則ニ據リ會計主務官、收入官吏、現金前渡ヲ受ケタル官吏及金庫出納役ヨリ會計検査院ニ提出スル所ノ證明書ニ關スル規程様式ハ會計検査院ニ於テ之ヲ定ムヘシ

第一百二十一條 前條ノ外本規則ニ掲クル諸計算書仕拂命令領收證ノ様式ハ大藏大臣之ヲ定ムヘシ

第一百二十二條 帳簿ノ様式及記入ノ方法ハ大藏大臣之ヲ定ムヘシ
第一百二十三條 本規則ハ明治二十三年四月一日ヨリ施行ス

本規則ト抵触スル命令ハ本規則施行ノ日ヨリ總テ廢止ス

- 歳入歳出豫算概定順序二十二年三月令第十二號
- 第一條 歳入ノ事務管理廳ハ毎年度歳入概算書ヲ調製シ前々年度三月三十一日マテニ之ヲ大藏大臣ニ送付スヘシ
- 第二條 歳入概算書ハ經常ト臨時トニ大別シ更ニ之ヲ款項目ニ區分シ前年度ノ豫算ニ比シ増減ノ理由ヲ説明スヘシ
- 第三條 各省大臣ハ毎年度歳出概算書ヲ調製シ前々年度三月三十一日マテニ之ヲ大藏大臣ニ送付ヘスシ
- 第四條 歳出概算書ハ各省ノ所管經費ヲ經常ト臨時トニ大別シ更ニ之ヲ款項ニ區分シ前年度ノ豫算ニ比シ増減ノ理由ヲ説明スヘシ
- 第五條 大藏大臣ハ各廳ノ歳入概算書及歳出概算書ヲ檢案シ歳入出ヲ對照調理シ歳入出概算書ヲ調製シ前年度四月十五日マテニ之ヲ閣議ニ提出スヘシ
- 第六條 歳入出總概算書ハ歳入出共ニ經常ト臨時トニ大別シ更ニ之ヲ款項ニ區分シ前年度ニ比シ増減ノ理由ヲ説明スヘシ
- 第七條 内閣ニ於テハ前年度四月三十日マテニ歳入出總概算書ヲ決定スヘシ

- 第八條 各省大臣ハ内閣ニ於テ決定シタル各省所管經費毎項ノ概算額以內ニ於テ節約ヲ旨トシ毎年度ノ各省豫定經費要求書ヲ調製シ前年度六月三十日マテニ之ヲ大藏大臣ニ送付スヘシ
- 第九條 歳入概算書及歳出概算書ノ様式ハ大藏大臣之ヲ定ムヘシ
- 第十條 明治二十三年度豫算ニ限り前各條ノ期限ヲ一箇月間延スコトヲ得

○豫算經費算出概則二十二年六月令第十九號

- 第一條 經費ヲ算出スルニハ其必要ヲ生スル法律命令契約其他經費ヲ請求スル確實ノ理由ヲ示スヘシ
- 第二條 經費中其給與ニ屬スルモノハ一人當リノ給額ヨリ積算シ又其物件ニ屬スルモノハ一箇當リノ費用ヨリ積算スヘシ
- 第三條 一人當リノ給額ヲ算出スルニハ規定ノ給額アルモノハ其規定ノ額ヲ基トシ又規定ノ給額ナキモノハ各其據ル所ヲ示スヘシ
- 第四條 一箇當リノ費用ヲ算出スルニハ規定ノ價格アルモノハ其價額ヲ基トシ又規定ノ價格ナキモノハ時々ノ相場ニ據リ其據ル所ヲ示スヘシ
- 第五條 給與ニ屬スル經費ヲ積算スルニハ定員アルモノハ定員ヲ限度トシ定員ナキモノハ前年度四月一日ノ現員ヲ標準トスヘシ但事務ノ

繁閑ニ隨ヒ臨時備入及解備ヲナス人員ハ前々年度以前三箇年度ノ人員ノ平均ヲ標準トスヘシ

第六條 物件ニ屬スル經費ヲ積算スルニハ規定ノ箇數アルモノハ規定ノ箇數ヲ限度トシ規定ノ箇數ナキモノハ前々年度以前三箇年度間ニ實際使用ニ供シタル箇數ノ平均ヲ標準トスヘシ

第七條 國債償還ノ金額(定期アルモノヲ除ク)ハ財政ノ都合ニ依リ其利子及手数料ハ定規ニ據リ之ヲ豫算スヘシ

第八條 常例ノ旅行ニ屬スル旅費ハ各用務毎ニ人員、旅費等級、里程及滞在日數ヲ概定シテ豫算スヘシ

第九條 法律命令契約ニ據リ支出スヘキ總金額ノ定リタルモノハ其總金額ヲ以テ豫算額トスヘシ

第十條 前各條ニ據ルヘカラサル經費ハ最モ適實ノ方法ヲ以テ豫算シ其計算ノ基ク所ヲ示スヘシ

○物品會計規則 明治二十二年六月 勅令第八十四號

朕物品會計規則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

物品會計規則

第一條 此ノ規則ニ於テ物品ト稱スルハ政府ニ屬スル器具器械備品消耗品動物其ノ他一切ノ動産ヲ云フ但シ陸海軍ノ兵備ニ關ルモノハ各其ノ規則ニ依ル

第二條 物品ノ會計ハ總テ年度ヲ以テ區分シ毎年四月一日ヨリ翌年三月三十一日ニ至ル十二箇月ヲ以テ一年度トス

第三條 物品ノ會計ハ現ニ其ノ出納ヲ執行シタル日ヲ以テ年度ノ所屬ヲ區分スヘシ

第四條 物品ヲ保管シ之カ出納ヲ掌ル者ヲ物品會計官吏トス

第五條 總テ物品ハ責任アル官吏ノ保管ニ付スヘシ

第六條 物品會計官吏ハ各省大臣ノ定メタル規程ニ據リタル命令アルニアラサレハ物品ヲ出納スルコトヲ得ス

第七條 物品會計官吏ハ其ノ故意怠惰ニ由リ保管ノ物品ヲ亡失毀損シタルトキハ辨償ノ責ニ任スヘシ

第八條 各省大臣ノ定メタル規程ニ據リ各官吏以下ノ使用ニ供シタル物品ノ亡失毀損ニ就テハ物品會計官吏ハ合規ノ監督ヲ怠リルル場合ノ外ハ其ノ責任ヲ免ルコトヲ得

第九條 物品會計官吏ハ各省大臣ノ命シタル代理官ノ所爲ニ就テハ其ノ責任ヲ免ルコトヲ得

物品會計官吏ノ代理官ハ其ノ代理セル所爲ニ就テハ物品會計官吏タルノ責任ヲ免ルコトヲ得ス

第十條 物品會計官吏ハ物品ノ出納帳簿ヲ備ヘ其ノ出納ノ事實ヲ登記スヘシ

物品ノ消耗賣拂亡失毀損生産ノ爲メノ消費及其他物品會計官吏ノ保管ヲ離ル、チ出トシ買入生産及其ノ他其ノ保管ニ屬スルヲ納トス

第十一條 常時出納ヲナサ、ル倉庫若ハ貯藏所ノ物品ハ各省大臣ヨリ毎年一回若ハ物品會計官吏交替ノ際検査ノ官吏ヲ命シ目錄ト現在品

ノ照合ヲナサシメ其ノ調書ヲ作ラシムヘシ

第十二條 在外各廳其ノ他特ニ主任ノ官吏ヲ置ク能ハサル支部局ニア
ル物品ハ各省大臣ヨリ毎年一回若ハ物品會計官吏交替ノ際検査ノ官吏ヲ命シテ現在品及出納ノ實況ヲ調査セシメ其ノ調書ヲ作ラシムヘシ

第十三條 第十一條第十二條ノ調書ニハ検査官吏及検査ヲ受タル物品會計官吏若ハ特ニ命セラレタル立會人之ニ署名スヘシ

第十四條 (二十四年勅令第七十七號ヲ以テ削除)

第十五條 物品會計官吏ハ會計検査院ノ検査判決ヲ受ル爲メ毎年度間ニ執行シタル物品出納ノ計算書ヲ製シ年度後四箇月以内ニ證憑書類ヲ添ヘ之ヲ本屬大臣ニ差出スヘシ

物品會計官吏交替ヲナシタルトキ前任官吏ハ前項ニ準シテ計算書ヲ差出スヘシ但シ前任官吏死亡其ノ他ノ事故ニ由リ自身計算書ヲ調製

スル能ハサル場合ニ於テハ各省大臣ハ他ノ官吏ニ命シテ之ヲ調製セシムヘシ

第十六條 前條第二項但書ニ據リ調製シタル計算書ハ責任ヲ有スル物品會計官吏自身ニ調製シタルモノト同一ニ見做シ會計検査院ニ於テ検査判決ヲナスヘシ

第十七條 各省ノ部局長若ハ特ニ監督ノ任アル官吏ハ第十五條計算書ノ下検査ヲ執行シ其下検査書ヲ添付シテ之ヲ會計検査院ヘ送付スヘシ

第十八條 常時出納ヲナサ、ル倉庫若ハ貯藏所ノ物品又ハ在外各廳其ノ他特ニ主任ノ官吏ヲ置ク能ハサル支部局ノ物品ヲ保管スル物品會計官吏ハ第十一條又ハ第十二條ノ調書ヲ以テ第十五條ノ計算書ニ代ヘ責任ノ解除ヲ會計検査院ニ求ムルコトヲ得

第十九條 物品會計官吏ノ身元保證ニ關スル規則ハ總テ會計規則出納

官吏身元保證ノ例ニ據ル

第二十條 物品出納ノ順序ハ各省大臣之ヲ定ムヘシ

第二十一條 官吏ノ執務上必要ナル物品ノ交付及其ノ交付ヲ受タル官吏ノ責任ニ就テハ各省大臣之ヲ規定スヘシ

第二十二條 此ノ規則ハ明治二十二年十月一日ヨリ施行ス

○政府ノ工事又ハ物件ノ賣買貸借ニ關スル隨意契約方明治二十三年九月

勅令第九十三號

朕政府ノ工事又ハ物件ノ賣買貸借ニ關スル隨意契約ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

政府ノ工事又ハ物件ノ賣買貸借ニシテ競争ニ付スルモ入札者ナキトキ又ハ會計規則第七十七條ニ依リ再度ノ入札ニ付スルモ尙ホ豫定價格ノ

制限ニ達セサルトキハ隨意契約ヲナスコトヲ得但之カ爲メ最初競争ニ付スルトキ定メタル價格及其他ノ條件ヲ變更スルコトヲ得ス

○海軍艦船用石炭ヲ外國軍艦ニ讓渡方明治二十三年十二月勅令第二百九十五號

朕海軍艦船用石炭ヲ外國軍艦ニ讓渡スノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

外國軍艦ニ於テ石炭缺乏ノ際其供給ヲ請フトキハ相當代價ヲ以テ海軍省貯藏ノ石炭ヲ讓渡スコトヲ得

○外國難民貸與金一時繰替支辨方明治二十四年一月勅令第一號

朕在外國難民貸與金一時繰替支辨ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム帝國公使館若ハ領事館ニ於テ現金前渡ヲ受ケタル出納官吏ハ其現金ヲ

以テ最初前渡ヲ受ケタル目的ノ外難民貸與金ニ限リ一時繰替支辨スルコトヲ得

○土木工事起業者ニ保證金ヲ納付セシム明治二十四年三月勅令第二十六號

朕土木工事起業者保證金ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム土木工事ヲ特許スルニ方リ當該官廳ハ其起業者ヲシテ保證金ヲ納付セシムルコトヲ得

但有價證券ヲ以テ代用セシムルモ妨ケナシ

○鐵道廳ニテ物件ノ賣買貸借ハ隨意契約ニ依ルヲ得明治二十三年十一月勅令第二百七十七號

朕鐵道廳ニ於テ隨意契約ニ依リ物件ヲ賣買貸借スルノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

鐵道廳ニ於テ鐵道事業ニ要スル車輛器具機械其他材料素品ヲ私設鐵道會社ヨリ買上借入又ハ私設鐵道會社ニ賣渡貸渡ストキハ隨意契約ニ依ルコトヲ得

○北海道廳ニ於テ種畜貸渡ノ隨意契約 明治二十四年七月勅令第六十三號

朕北海道廳ニ於テ種畜ヲ貸渡ストキハ隨意契約ニ依ルコトヲ得ルノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

北海道廳ニ於テ殖産獎勵ニ要スル種畜ヲ貸渡ストキハ隨意ノ契約ニ依ルコトヲ得

○會計法補則 明治二十三年八月法律第五十七號

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ會計法補則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

會計法補則

第一條 明治二十三年度歲出豫算中左ノ費用ハ明治二十四年度ノ豫算ニ於テ憲法第六十七條ニ規定シタル大權ニ基ケル既定ノ歲出トス

- 一 文武官ノ俸給及文官退官賜金
- 二 陸海軍軍事費憲兵費屯田兵費
- 三 賞勳年金及褒賞費
- 四 外國條約及約束ニ依レル支出
- 五 各廳ノ廳費及經常修繕費

第二條 帝國議會開會前ニ發布セラレタル法令ニ基ク左ノ費用ハ法律ノ結果ニ由ルノ歲出トス

憲法ハ第一期ニ載ス

- 一 帝國議會經費
 - 二 裁判所並會計検査院經費
 - 三 恩給扶助料罷役恤金及死傷手當
 - 四 徵兵費
 - 五 徵稅費 証券印紙切手類製造買戻押印費鑑札製造費所得稅調查委員手當市町村ニ交付スル徵稅費滯納處分費差押物件買上代
 - 六 囚徒費
 - 七 遞信事業及航路標識費
 - 八 内外國難破船費
 - 九 沖繩縣及小笠原島地方費
 - 十 備荒儲蓄
 - 十一 北海道拂下土地買上代
 - 十二 恩賞及救助費
- 第三條 明治二十四年度歲出豫算ニ於テ左ノ費用ハ憲法第七十六條第二項

- ニ規定シタル政府歲出上ノ義務トス
- 一 神社費
- 二 公債償還利子及拂手數料
- 三 既ニ定マレル効力アル命令ニ依リ毎年各地方ニ付與スヘキ公共工事費補助及警察費聯帶支辨金
- 四 沖繩縣諸祿
- 五 既ニ定マレル効力アル命令ニ依リ航運鐵道製造殖産ノ會社及病院學校ニ付與スヘキ補助又ハ利子保證
- 六 雇外國人ノ俸給恩給及手當
- 七 法律上ノ賠償及訴訟費
- 八 諸拂戻金
- 九 國庫金取扱費
- 十 預金利子

十一 既約アル地所家屋借料

第四條 明治二十三年度以前ノ歳出豫算ニ於テ數年ヲ期シタル事業ニシテ明治二十四年度ニ至ルマテ未タ竣工ニ至ラサルモノハ繼續費ノ例ニ依ル

○

○作業會計法明治二十三年三月法律第十七號

朕作業會計法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

作業會計法

第一條 左ノ作業所ハ其事業ヲ經營スル爲メ固定資本据置運轉資本ヲ置キ作業上ノ收入及其附屬雜收入ハ作業直接ノ費用ニ充ツルコトヲ許シ特別ノ會計ヲ立テシム但事務ニ屬スル作業間接ノ費用ハ總テ一般ノ會計ニ依ラシム

第一 造幣局

第二 印刷局

第三 富岡製絲所

第四 電信燈臺用品製造所

第五 廣嶋鑛山

第二條 各作業所ニ於テ從來使用シ及將來増加スル所ノ土地建物軌道其他築造道路船舶機械永遠保存品其他重要ナル器具ヲ以テ固定資本トナシ從來ノ營業資本額ヲ以テ据置運轉資本トス

第三條 各作業所特別會計ノ歳出額ハ豫算定額内ニ於テ實際ノ歳入及据置運轉資本ノ合計額ヲ超過スルヲ許サス

第四條 固定資本ノ維持修理及補充ハ作業所特別會計ノ歳入ヲ以テ支辨スヘシ

第五條 作業所ノ純益及固定資本ニ屬スル物件ノ賣拂代金ハ總テ一般ノ歳

入ニ編入スヘシ

第六條 政府ハ毎年各作業所特別會計ノ歲入歲出豫算ヲ調製シ歲入歲出ノ總豫算ト俱ニ之ヲ帝國議會ニ提出スヘシ

第七條 各作業所特別會計ノ收入支出ニ關スル規程ハ別ニ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第八條 本法ハ明治二十三年度ヨリ施行ス其帝國議會ニ關涉スルモノハ帝國議會開會後ノ會計年度ヨリ施行ス

○官設鐵道會計法明治二十三年三月法律第二十號

朕官設鐵道會計法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

官設鐵道會計法

第一條 鐵道事業ヲ經營スル爲メ固定資本据置運轉資本ヲ置キ營業上ノ收入及其附屬雜收入ハ鐵道事業ノ費用ニ充ルコトヲ許シ特別ノ會計ヲ立テシム

第二條 鐵道事業ノ爲メ從來使用シ及將來増加スル所ノ土地軌道車輛停車場工場家屋機械其他重要ナル器具ハ其固定資本トシ從來ノ流動資本ハ其据置運轉資本トス

第三條 鐵道營業ニ要スル費用固定資本ノ維持修理及補充費並ニ損失金ヲ鐵道事業ノ歲出トス

第四條 鐵道事業ノ純益及固定資本ニ屬スル物件ノ賣拂代金ハ總テ一般ノ歲入ニ編入スヘシ

第五條 政府ハ毎年鐵道事業ノ歲入歲出豫算ヲ調製シ歲入歲出ノ總豫算ト俱ニ之ヲ帝國議會ニ提出スヘシ

第六條 鐵道事業ノ歲出額ハ豫算定額内ニ於テ實際ノ歲入及据置運轉資本

ノ合計額ヲ超過スルヲ許サス

第七條 災害事變ニ因リ鐵道財産ニ大破損ヲ生シ豫算定額ヲ以テ修理スルニ足ラサル場合ニ於テ其費用ヲ補フ爲メ鐵道事業ノ歲出豫算ニ豫備費ヲ設ルコトヲ得

第八條 鐵道事業ノ收入支出ニ關スル規程ハ別ニ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第九條 本法ハ明治二十三年度ヨリ施行ス其帝國議會ニ關涉スルモノハ帝國議會開會後ノ會計年度ヨリ執行ス

○作業及鐵道會計規則 明治二十三年三月勅令第三十三號

朕作業及鐵道會計規則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

作業及鐵道會計規則

第一章 歲入歲出

第一條 左ノ諸收入ヲ以テ作業所ノ歲入トス

第一 作業上ノ收入

第二 附屬雜收入

第二條 造幣局、印刷局、富岡製絲所、電信燈臺用品製造所、廣島鑛山ニ

於テハ左ノ諸費ヲ以テ歲出トス

第一 技術員ノ俸給諸給旅費

第二 職工人夫ニ給スル諸費

第三 作業用器具機械ノ維持修理及補充費

第四 材料素品購入代

第五 動力費

第六 作業場用備品消耗品費

第七 建物築造道路船舶ノ維持修理及補充費

第八 損失金

第三條 東京砲兵工廠、大阪砲兵工廠ニ於テハ左ノ諸費ヲ以テ歲出トス

- 第一 職工人夫ニ給スル諸費
 - 第二 作業用器具機械ノ維持修理及補充費
 - 第三 材料素品購入代
 - 第四 機械運轉用品購入代
 - 第五 作業場用備品消耗品費
 - 第六 損失金
- 第四條 千住製絨所ニ於テハ左ノ諸費ヲ以テ歲出トス
- 第一 事務員技術員ノ俸給諸給旅費
 - 第二 事務所費
 - 第三 職工人夫ニ給スル諸費
 - 第四 作業用器具機械ノ維持修理及補充費

- 第五 材料諸品購入代
 - 第六 機械運轉用品購入代
 - 第七 作業場用備品消耗品費
 - 第八 生産品販賣諸費
 - 第九 土地建物ノ維持修理費
 - 第十 損失金
- 第五條 鐵道事業ニ於テハ左ノ諸費ヲ以テ歲出トス
- 第一 營業ニ從事スル職員ノ俸給諸給旅費
 - 第二 職工人夫ニ給スル諸費
 - 第三 鐵道築造物建物車輛器具機械ノ維持修理及補充費
 - 第四 材料素品購入代
 - 第五 汽車及機械運轉用品購入代
 - 第六 營業事務所停車場機械場客車用備品消耗品費

第七 損害賠償金

第八 訴訟費

第九 手数料保險料借料廣告料謝金外國注文品監査費其他營業上ノ雜費

第十 運輸收入割戻金

第十一 損失金

第二章 豫算決算

第六條 歳入歳出ノ豫定計算書ハ所管大臣之ヲ調製シ前年度六月三十日マテニ各省豫定經費要求書ト俱ニ之ヲ大藏大臣ニ送付スヘシ

第七條 歳入歳出ノ豫定計算書ハ科目ヲ分ケ成ルヘク歳入ノ性質歳出ノ用途ヲ明示スヘシ

第八條 所管大臣ハ其年三月三十一日ニ終リタル會計年度ノ受拂勘定表及固定資本價格増減表ヲ調製シ歳入歳出ノ豫定計算書ニ添付スヘシ

シ

第九條 歳入歳出ノ決定計算書ハ所管大臣之ヲ調製シ翌年度八月三十一日マテニ之ヲ大藏大臣ニ送付スヘシ

第三章 收入支出

第十條 歳入歳出ノ豫算ハ決定ノ後豫備費ヲ除キ所管大臣各作業事務長ニ命シテ之ヲ執行セシムヘシ

各省大臣ハ作業支部局長ヲシテ歳出豫算ノ一部ヲ執行セシメントスルトキハ仕拂豫算ヲ以テ之ヲ命スヘシ
仕拂豫算ニ關スル規程ハ會計規則第十一條第十二條第十三條ニ依ルヘシ

第十一條 豫備費ノ支出ハ會計規則第十九條第二十條第二十四條ニ依ルヘシ

第十二條 作業所ノ收入官吏ハ會計規則第二十五條第二十六條第二十

八條若クハ第二十九條ノ手續ニ依リ收入ヲ取扱フヘシ

第十三條 作業所ハ据置運轉資本ニ屬スル現金ノ持越高及當該年度ノ
收入濟歲入額ヲ以テ仕拂元受高トシ歲出ヲ支出スルハ此仕拂元受高
ヲ超過スルヲ得ス

第十四條 作業事務長又ハ作業支部局長ハ歲出ヲ支出スル爲メ金庫ニ
向テ仕拂請求書ヲ發スヘシ

第十五條 仕拂請求書ヲ發スル官吏ハ正當債主若クハ其代理人ノ爲ニ
スルニアラサレハ仕拂請求書ヲ發スルヲ得ス但俸給諸給ヲ除キ支部
局及派出工場ニ於テ仕拂ヲナス經費外國ニ於テ仕拂ヲナス經費職工
人夫ノ給料諸手當ハ仕拂請求書ヲ發シ主任ノ官吏又ハ外國派出ノ官
吏ヲ仕拂官吏トシテ現金ノ前渡ヲナスコトヲ得

第十六條 仕拂請求書ヲ發スル官吏ハ總テ仕拂請求書ヲ發スル前其支
出ハ正當ニシテ必要ナルヤヲ調査シ其金額ヲ算定シ又其支出ハ豫算

ノ目的ニ違フコトナキヤ金額ハ豫算定額及仕拂元受高ニ超過スルコ
トナキヤヲ調査スヘシ

第十七條 仕拂請求書ニハ債主若クハ其代理人ノ氏名仕拂ヲ請求スル
金額支出科目年度番號支出ノ目的ヲ記載スヘシ但俸給諸給ニ限り集
合仕拂請求書ヲ發シ別ニ各受取人ノ金額氏名表ヲ添ユルコトヲ得
現金前渡ノ仕拂請求書ニハ前渡ヲ受クヘキ官吏ノ資格氏名前渡ヲナ
スヘキ金額支出科目年度番號支出ノ目的ヲ記載スヘシ

第十八條 仕拂請求書取扱ノ手續ハ會計規則第三十五條第三十六條第
三十八條仕拂命令取扱ノ例ニ依ル

第十九條 各年度ノ歲出ニ屬スル仕拂請求書ヲ發スルハ毎年度三月三
十一日ヲ限リトス

第二十條 現金前渡ヲ受タル官吏監督ノ規則ハ大藏大臣所管大臣ニ協
議シテ之ヲ定ムヘシ

第二十一條 金庫ニ於テ仕拂請求書ニ對シテ仕拂ヲ執行シ又ハ之ヲ拒絶スルハ會計規則第四十三條第四十五條第四十六條仕拂命令取扱ノ例ニ依ル

第二十二條 毎年度内ニ收入ヲナスヘキ權利ヲ得テ當該年度内ニ收入濟トナラサルモノハ收入未濟トシテ順次翌年度ヘ繰越シ現ニ收入ヲナシタル年度ノ歳入ニ組入ルヘシ

第二十三條 毎年度内ニ仕拂ヲナスヘキ義務ヲ生シ當該年度内ニ仕拂請求書ヲ發セサルモノハ支出未濟トシテ順次翌年度ヘ繰越シ當該年度經過後滿五箇年内ハ支出ノ請求アル毎ニ仕拂請求書ヲ發スヘシ但支出未濟ノ繰越額ハ支出調定濟額ト合シテ豫算定額ヲ超過スルヲ得ス

第二十四條 毎年度内ニ於テ仕拂請求書ヲ發シ金庫ニ於テ仕拂ノ請求ヲ受ケサルモノハ仕拂未濟トシテ之ニ相當スル資金ヲ翌年度ヘ繰越

シ第二十一條ノ規程ニ依リ仕拂ヲナスヘシ

第二十五條 前條ノ仕拂未濟金ハ會計法第十八條ニ依リ仕拂義務ヲ免レタルトキハ其期滿免除トナリタル年度ノ一般ノ歳入ニ組入ルヘシ

第二十六條 收入官吏ハ其取扱タル收入ヲ記入スル帳簿ノ結果ニ依リ毎月收入報告書ヲ調製シ参照書類ヲ添ヘ翌月十五日マテニ所管大臣ヲ經由シテ之ヲ大藏大臣ニ送付スヘシ但作業支部局ノ收入官吏ハ其收入報告書ヲ翌月七日マテニ作業事務本局ノ收入官吏ニ送付スヘシ

第二十七條 作業事務本局ノ收入官吏ハ作業全部ノ收入合計表ヲ調製シ諸收入官吏ノ收入報告書ニ添付シ前條ノ手續ニ依リ之ヲ大藏大臣ニ送付スヘシ

第二十八條 會計主務官ハ其調定シタル支出ヲ記入スル帳簿ノ結果ニ依リ毎月支出報告書ヲ調製シ参照書類ヲ添ヘ翌月十五日マテニ所管大臣ヲ經由シテ之ヲ大藏大臣ニ送付スヘシ但作業支部局ノ會計主務

官ハ其支出報告書ヲ翌月七日マテニ作業事務本局ノ會計主務官ニ送付スヘシ

第二十九條 作業事務本局ノ會計主務官ハ作業全部ノ支出合計表ヲ調製シ諸會計主務官ノ支出報告書ニ添付シ前條ノ手續ニ依リ之ヲ大藏大臣ニ送付スヘシ

第四章 資本

第三十條 資本ハ總テ價格ヲ付シテ計算スヘシ

第三十一條 資本ノ價格ハ左ノ方法ニ依テ之ヲ定ム

一 土地ハ近隣地ノ賣買價格五箇年間ノ平均ニ依ル近隣ニ比較スヘキ相當ノ土地ヲキトキハ五人以上ノ評價人ヲ定メ其評定價格ノ平均ニ依ル

二 建物鐵道其他築造道路船舶機械器具其他ノ物品ハ建築費又ハ購入價格ニ依ル建築費又ハ購入價格ノ不明ナルモノハ物件ノ輕重

ニ依リ二人以上ノ評價人ヲ定メ其評定價格ノ平均ニ依ル

三 材料素品機械ノ運轉用品ハ購入價格ニ依ル

四 生産品ハ生産費ニ依ル但賣買ノ契約濟トナリタルモノハ其賣渡代價ニ依ル

第三十二條 土地ノ價格ハ前條ノ方法ニ依リ每五年ニ之ヲ改定スヘシ

第三十三條 公衆ノ用ニ供スル鐵道ノ固定資本ハ每五年ニ五人以上ノ評價人ヲ定メ其評定價格ノ平均ニ依リ之ヲ改定スヘシ

第三十四條 建物公衆ノ用ニ供セサル鐵道其他築造道路船舶機械器具其他ノ物品ハ永遠保存品ヲ除キ總テ保存期限ヲ定メ其期限ニ應シテ毎年價格ヲ遞減スヘシ

前項中固定資本ニ屬スル物件ヲ修理シタルトキハ其修理費ヲ以テ現年ノ價格ニ加ヘ再ヒ保存年限ニ應シテ價格ヲ遞減スヘシ

第三十五條 前條ノ物件ヲ修理シタルトキハ保存年限ヲ改定シテ之ヲ

延フルコトヲ得

第三十六條 材料素品機械ノ運轉用品ノ年度内未消費ニ屬スルモノ市價ノ低落又ハ毀損變質等ニ由リ其價格ヲ減スルトキハ毎年度ノ終リ當時ノ市價ニ依リ其價格ヲ改定スヘシ

第三十七條 生産品ノ年度内未販賣ニ屬スルモノ需用ノ變動生産法ノ改良又ハ毀損變質等ニ由リ其價格ヲ減シ實際ノ市價生産費以下トナルトキハ毎年度ノ終リ當時ノ市價又ハ當年度ノ生産費ニ依リ其價格ヲ改定スヘシ

第三十八條 材料素品機械ノ運轉用品生産品其他ノ物品ニシテ不用ニ歸シタルモノハ總テ損失トシ其價格ヲ削除シテ不用物品ニ組入レ之ヲ賣拂フヘシ

第五章 受拂勘定

第三十九條 受入ニ屬スルモノ左ノ如シ

第一 歳入ノ收入濟額

第二 收入未濟額

第三 据置運轉資本ニ屬スル現金ノ持越高

第四 總材產品ノ價格

第五 總材料及素品ノ價格

第六 總機械運轉用品ノ價格

第七 作業場用總備品ノ價格

第八 代價支出濟未收物品ノ價格

第四十條 拂出ニ屬スルモノ左ノ如シ

第一 歳出ノ支出調定濟額

第二 支出未濟額

第三 据置運轉資本額

第四 賣拂代價收入濟物品ノ價格

第五 賣拂代價收入未済既出物品ノ價格

第六 消費シタル材料及素品ノ價格

第七 消費シタル機械運轉用品ノ價格

第八 損失ニ歸シタル物品ノ價格

第九 損失金

第四十一條 作業所ハ受入ノ總額ヨリ拂出ノ總額ヲ扣除シ殘餘アルト

キハ作業ノ益金トシテ其事業ヲ營ミタル年度ノ一般ノ歳入ニ納付ス

ヘシ

第六章 工事及物件ノ賣買貸借

第四十二條 工事及物件ノ賣買貸借ニ關スル規則ハ總テ會計規則第七章ノ例ニ依ル

第七章 出納官吏

第四十三條 出納官吏ニ關スル規則ハ第四十四條ニ定メタル期限ノ外

總テ會計規則第八章ノ例ニ依ル

第四十四條 會計規則第九十五條ノ例ニ依リ會計主務官及收入官吏ノ會計検査院ニ提出スヘキ計算書ヲ所屬省又ハ事務管理廳ニ送付スルハ毎年度經過後二箇月以内トス

第八章 帳簿

第四十五條 大藏省ハ各作業會計ノ主計簿ヲ備ヘ歳入ノ豫算額確定額收入済額收入未済額歳出ノ豫算額仕拂元受高確定額支出済額支出未済額ヲ登記スヘシ

第四十六條 作業所ハ日記簿原簿補助簿ヲ備ヘ其事業ニ關スル一切ノ計算ヲ登記スヘシ

第四十七條 收入官吏ハ收入簿ヲ備ヘ歳入ノ豫算額確定額收入済額收入未済額ヲ登記スヘシ

第四十八條 會計主務官ハ支出簿調定總計簿ヲ備ヘ支出簿ニハ歳出ノ

豫算額確定額支出調定濟額支出調定未濟額ヲ登記シ調定總計簿ニハ仕拂元受高支出調定濟額ヲ登記スヘシ

第四十九條 收入官吏現金前渡ヲ受タル官吏現金ヲ出納スル場合ニ於テハ現金出納簿ヲ備ヘ其出納ヲ登記スヘシ

第九章 雜則

第五十條 本規則ニ依リ出納官吏ヨリ會計検査院ニ提出スル所ノ證明書ニ關スル規程様式ハ會計検査院ニ於テ之ヲ定ムヘシ

第五十一條 前條ノ外本規則ニ掲クル諸書類帳簿ノ様式ハ大藏大臣之ヲ定ムヘシ

第五十二條 此規則ニ於テ作業所トハ造幣局、印刷局、富岡製絲所、電信燈臺用品製造所、廣島鑛山、東京砲兵工廠、大阪砲兵工廠、千住製絨所及鐵道ヲ謂フ

第五十三條 此規則ニ於テ作業事務長トハ「鐵道局長官」造幣局長、印刷

局事務長、富岡製絲所長、東京砲兵工廠提理、大阪砲兵工廠提理、千住製絨所長ヲ謂フ、
電信燈臺用品製造所及廣島鑛山ニ於テハ其事務管理長ヲ以テ作業事務長トス

第五十四條 本規則ハ明治二十三年度ヨリ執行ス

○ 整理公債ニ關スル特別會計明治二十三年二月法律第十四號

朕整理公債ニ關スル特別會計設置ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 整理公債條例ニ依リ募集又ハ償還スル公債金ノ會計ハ特別トシテ一般ノ歲入歲出ト區分スヘシ

第二條 整理公債募集金ノ毎年度内ニ他ノ公債償還ニ供セサルモノハ翌年

度へ繰越スヘシ

第三條 整理公債條例第三十一條ニ依リ支出スル製造費發行費及利息ハ其金額ヲ一般ノ歳入ニ組入レ一般ノ歳出トシテ拂出スヘシ

第四條 本法ハ明治二十三年度ヨリ施行ス

○ 紙幣交換基金特別會計法 明治二十三年三月法律第二十四號

朕紙幣交換基金特別會計法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

紙幣交換基金特別會計法

第一條 從來政府ニ於テ發行シタル紙幣ヲ廢止スル爲メ紙幣交換基金ヲ置キ漸次之ヲ交換セシム

第二條 政府所有ノ準備金壹千萬圓ハ之ヲ紙幣交換基金ニ組入ルヘシ

政府ハ金貳千貳百萬圓ヲ限リ日本銀行ヨリ借入ヲ爲シ前項ノ交換基金ニ組入ルヘシ (二十三年法律第五十六號ヲ以テ本項追加)

第三條 紙幣交換基金ノ會計ハ特別トシテ一般ノ歳入歳出ト區分スヘシ

第四條 毎年度ニ於テ紙幣交換基金ノ交換未済トナリタルモノハ漸次之ヲ翌年度へ繰越スヘシ

第五條 紙幣交換基金ノ收入支出ニ關スル規則ハ別ニ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第六條 本法ハ明治二十三年四月一日ヨリ施行ス

○ 鎖店銀行紙幣交換基金特別會計法 明治二十三年三月法律第二十五號

朕鎖店銀行紙幣交換基金特別會計法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

鎖店銀行紙幣交換基金特別會計法

第一條 國立銀行條例第九十八條ニ於テ定メタル鎖店銀行紙幣交換基金ノ會計ハ特別トシテ一般ノ歳入歳出ト區分スヘシ

第二條 毎年度ニ於テ鎖店銀行紙幣交換基金ノ交換未済トナリタルモノハ漸次之ヲ翌年度ヘ繰越スヘシ

第三條 鎖店銀行紙幣交換基金ノ收入支出ニ關スル規則ハ別ニ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第四條 本法ハ明治二十三年四月一日ヨリ施行ス

○整理公債條例ニ依リ募集又ハ償還スル公債金政府紙幣交換基金鎖店銀行紙幣交換基金特別會計ノ規程明治二十三年四月勅令第六十八號
朕整理公債條例ニ依リ募集又ハ償還スル公債金政府紙幣交換基金鎖店銀行紙幣交換基金特別會計ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
整理公債條例ニ依リ募集又ハ償還スル公債金政府紙幣交換基金鎖店銀

行紙幣交換基金特別會計ノ規程ハ左ニ掲クルモノ、外總テ明治二十二年勅令第六十號會計規則ニ準據スヘシ

第一 大藏大臣ハ毎年公債整理金政府紙幣交換基金鎖店銀行紙幣交換基金ノ歳入歳出豫定計算書ヲ調製シ歳入歳出總豫算ト共ニ帝國議會ニ提出ノ手續ヲナスヘシ

第二 大藏大臣ハ公債整理金政府紙幣交換基金鎖店銀行紙幣交換基金ノ歳入歳出決定計算書ヲ調製シ歳入歳出總決算ト共ニ帝國議會ニ提出ノ手續ヲナスヘシ

第三 紙幣交換基金ハ仕拂命令ヲ發シテ現金ヲ日本銀行ニ前渡スルコトヲ得此場合ニ於ケル仕拂ノ證明ハ明治二十三年勅令第二十號ニ準據スヘシ

第四 毎年度ニ於テ仕拂命令ヲ發スルハ毎年三月三十一日ヲ限リトス

第五 會計主務官及收入官吏ノ會計検査院ニ提出スヘキ計算書ヲ大藏大臣ニ送付スルハ毎年度經過後二箇月以内トス

第六 大藏省ハ公債整理金政府紙幣交換基金領店銀行紙幣交換基金會計ノ主計簿ヲ備フヘシ

○陸軍作業會計法明治二十三年三月法律第十八號

朕陸軍作業會計法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

陸軍作業會計法

第一條 東京砲兵工廠大阪砲兵工廠及千住製絨所ハ其事業ヲ經營スル爲メ固定資本据置運轉資本ヲ置キ作業上ノ收入及其附屬雜收入ハ作業ノ費用ニ充ルコトヲ許シ特別ノ會計ヲ立テシム

第二條 東京砲兵工廠大阪砲兵工廠ニ於テハ從來使用シ及將來増加スル所ノ機械其他重要ナル器具ヲ以テ固定資本トシ從來ノ營業資本額ヲ以テ据置運轉資本トス

千住製絨所ニ於テハ從來使用シ及將來増加スル所ノ土地建物機械其他重要ナル器具ヲ以テ固定資本トシ從來ノ營業資本額ヲ以テ据置運轉資本トス

第三條 東京及大阪砲兵工廠ハ職工人夫ノ諸費材料素品及機械運轉用品ノ購入費機械器具ノ維持修理及補充費工業場ノ雜費竝ニ損失金ヲ作業ノ歲出トス

千住製絨所ハ俸給諸給旅費廳費生産品販賣ノ諸費職工人夫ノ諸費材料素品及機械運轉用品ノ購入費土地建物ノ維持修理費機械器具ノ維持修理及補充費工業場ノ雜費竝ニ損失金ヲ作業ノ歲出トス

第四條 各作業所特別會計ノ歲出額ハ豫算定額内ニ於テ實際ノ歲入及据置

運轉資本ノ合計額ヲ超過スルヲ許サス

第五條 作業所ノ純益及固定資本ニ屬スル物件ノ賣拂代金ハ總テ一般ノ歳入ニ編入スヘシ

第六條 政府ハ毎年各作業所特別會計ノ歳入歳出豫算ヲ調製シ歳入歳出ノ總豫算ト俱ニ之ヲ帝國議會ニ提出スヘシ

第七條 豫算外ニ軍用品ノ製作修理ヲ要スル場合ニ於テ其費用ヲ補フ爲メ各作業所ノ歳出豫算ニ豫備費ヲ設ルコトヲ得

第八條 各作業所ニ於テ機械器具材料素品及機械運轉用品ヲ外國ヨリ買入ル、トキハ前金拂ヲ爲スコトヲ得

第九條 各作業所特別會計ノ收入支出ニ關スル規程ハ別ニ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第十條 本法ハ明治二十三年度ヨリ施行ス其帝國議會ニ關涉スルモノハ帝國議會開會後ノ會計年度ヨリ施行ス

○ 陸軍兵備品會計規則 明治二十四年三月 勅令第二十二號

朕陸軍兵備品會計規則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

陸軍兵備品會計規則

第一條 陸軍兵備品ハ分テ出師準備品通常兵備品ノ二類トス

第二條 出師準備品トハ左ニ掲クル諸品ヲ云フ

- 一 兵器彈藥及各兵器具竝材料
- 二 祕密圖書
- 三 馬匹及戰時之ニ要スル器具
- 四 戰用糧秣及炊爨具
- 五 戰用被服及裁縫具

- 六 戰用衛生材料
 - 七 戰用獸醫材料
 - 八 戰用天幕
 - 九 陣中事務用品
- 第三條 通常兵備品トハ左ニ掲クル諸品ヲ云フ
- 一 圖書
 - 二 糧秣
 - 三 被服及裁縫具
 - 四 衛生材料
 - 五 獸醫材料
 - 六 兵營備付陣營具
- 第四條 出師準備品ノ品目數量ハ陸軍大臣參謀總長ト協議ノ上上裁ヲ經テ之ヲ定ム

第五條 出師準備品ハ其保存ヲ全カラシムル爲メ通常兵備品ト新陳交換スルヲ例トス

第六條 出師準備品ハ近衛都督各師團長及當該長官之ヲ管理ス

第七條 出師準備品及其數量ニ關スル書類ハ主任者ノ外關與スルコトヲ得ス

第八條 通常兵備品中軍隊其他委任經理ニ係ル糧食被服消耗品陣營具ニシテ特ニ保管ノ方法ヲ定メタルモノニアリテハ各保管者聯帶シテ其責ニ任ス

第九條 通常兵備品ノ會計ハ明治二十二年勅令第八十四號物品會計規則ニ依ル

第十條 出師準備品ノ保管出納及検査ノ方法其他細則ハ陸軍大臣之ヲ定ム

○海軍兵備品會計規則明治二十三年三月
勅令第六十四號

朕海軍兵備品會計規則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

海軍兵備品會計規則

第一條 海軍兵備品トハ左ノ諸品ヲ云フ

一 兵器、彈藥、水雷及其附屬品

二 祕密圖書、測器海圖

三 艦營需品

四 被服、糧食

五 治療品

第二條 海軍兵備品ノ會計ハ本則ニ明文アルモノヲ除クノ外物品會計規則

ニ依ル

第三條 鎮守府ニ在ル兵器、彈藥、水雷ノ保管出納ハ武庫主管ヲシテ掌理セ

シム

第四條 物品會計規則第十四條ニ依リ大藏大臣ニ送付スル報告書及同規則

第十五條第十七條ニ依リ會計検査院ニ送付スル計算書中兵器、彈藥、水雷

及其附屬品竝祕密圖書、測器海圖ハ價格ノミヲ明記スヘシ

兵器、彈藥、水雷及其附屬品ノ數量ノ精確ハ檢閲官ノ證明書ヲ以テ保證シ

祕密圖書、測器海圖ノ數量ノ精確ハ圖書、測器ヲ管理スル官吏ヲ統轄スル

長官ノ證明書ヲ以テ保證スヘシ

第五條 本規則ハ明治二十三年四月一日ヨリ施行ス

○海軍省所管軍艦及水雷艇并兵器製造費繰越使用方明治二十四年三月
法律第一號

朕帝國議會ノ協賛ヲ經タル海軍省所管軍艦及水雷艇竝兵器製造費繰越ニ關

スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
明治二十三年度マテニ竣功スヘキ海軍省所管軍艦及水雷艇竝ニ之ニ裝置ス
ル兵器ノ製造事ニ業係ル繼續費ニシテ竣功遲延ノ爲メ同年度マテニ支出ヲ
終ラサル金額ハ明治二十六年度マテ遞次繰越使用スルコトヲ得

○

○鎮守府造船材料資金會計法明治二十三年三月
法律第十九號

朕鎮守府造船材料資金會計法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

鎮守府造船材料資金會計法

- 第一條 鎮守府造船工場ニ於テ船舶ヲ製造修理スル爲メニ要スル材料貯蓄
ノ資本トシテ材料資金ヲ置キ特別ノ會計ヲ立テシム
- 第二條 造船材料資金ハ從來横須賀鎮守府小野濱造船所ニ備ヘタル營業資

本ヲ以テ之ニ充ツ

第三條 造船材料資金ヲ以テ貯蓄シタル材料ヲ使用スルトキハ海軍省所管
經費ヲ以テ之ヲ購入スヘシ

第四條 造船材料資金ヲ以テ貯蓄シタル材料ノ損減ハ豫メ歩合ヲ定メテ材
料原價ニ加算スヘシ

第五條 每會計年度ニ於テ造船材料資金特別會計ノ決算上該資金額ニ過剩
ヲ生スルトキハ其過剩金ヲ同年度一般ノ歳入ニ編入スヘシ

第六條 政府ハ毎年造船材料資金特別會計ノ歳入歳出豫算ヲ調製シ歳入歳
出ノ總豫算ト俱ニ之ヲ帝國議會ニ提出スヘシ

第七條 造船材料資金ノ收入支出ニ關スル規程ハ別ニ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第八條 本法ハ明治二十三年度ヨリ施行ス其帝國議會ニ關涉スルモノハ帝
國議會開會後ノ會計年度ヨリ施行ス

○鎮守府造船材料資金會計規則 明治二十三年三月 勅令第三十四號
朕鎮守府造船材料資金會計規則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

鎮守府造船材料資金會計規則

- 第一條 造船材料資金ハ貯蓄材料賣拂代金ヲ以テ歲入トシ材料購入代及損失金ヲ以テ歲出トス
- 第二條 造船材料資金ノ歲出ハ實際ノ歲入額及資金ニ屬スル現金ノ持越高ヲ以テ支辨スヘシ
- 第三條 歲入歲出ノ豫算決算ハ作業及鐵道會計規則第二章ノ例ニ依ル
- 第四條 收入支出ノ取扱ハ作業及鐵道會計規則第三章ノ例ニ依ル但作業事務長ノ職務ハ主計部長之ヲ行フヘシ
- 第五條 貯蓄材料ノ價格ハ總テ購入及改正代價ヲ以テ計算スヘシ
- 第六條 貯蓄材料ヲ工場ニ使用スルトキハ購入代價ニ損減歩合ヲ加ヘテ之ヲ賣拂フヘシ

- 第七條 貯蓄材料ノ損減歩合ハ每年前々年度ノ損減高ニ基キ之ヲ定ム
- 第八條 歲出額收入未濟額資金ニ屬スル現金ノ持越高及總材料ノ價格代價支出濟未收物品ノ價格ヲ以テ受入トシ歲入額支出未濟額資金額賣拂代收濟材料ノ價格損失ニ歸シタル材料ノ價格及損失金ヲ以テ拂出トシ受入ノ總額ヨリ拂出ノ總額ヲ扣除シ過剩アルトキハ造船材料賣拂益金トシテ之ヲ同年度ノ一般ノ歲入ニ納付スヘシ
- 第九條 材料ノ買入不用材料賣拂ノ規程ハ總テ會計規則第七章ノ例ニ依ル
- 第十條 出納官吏ニ關スル規則ハ總テ作業及鐵道會計規則第七章ノ例ニ依ル
- 第十一條 帳簿ニ關スル規則ハ總テ作業及鐵道會計規則第八章ノ例ニ依ル但作業所ハ主計部ヲ以テ之ニ充ツ
- 第十二條 本規則ニ依リ出納官吏ヨリ會計検査院ニ提出スル所ノ證明

書ニ關スル規程様式ハ會計検査院ニ於テ之ヲ定ムヘシ

第十三條 前條ノ外本規則ニ掲クル諸書類帳簿ノ様式ハ大藏大臣之ヲ定ムヘシ

第十四條 本規則ハ明治二十三年度ヨリ施行ス

○

○在外海軍用地租稅前金拂ノ件明治二十四年三月勅令第二十四號

朕在外海軍用地租稅前金拂ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
海軍省所管經費中左ノ費目ハ前金拂ヲ爲スコトヲ得
在外海軍用地租稅

○

○陸海軍出師準備ノ物品ハ會計検査院法ヲ適用セス明治二十三年八月法律第七十號

朕陸海軍出師準備ニ屬スル物品検査ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
陸海軍出師準備ニ屬スル物品ニ對シテハ陸海軍大臣其責ニ任シ會計検査院法ヲ適用スルノ限ニ在ラス

○

○官立學校及圖書館會計法明治二十三年三月法律第二十六號

朕官立學校及圖書館會計法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

官立學校及圖書館會計法

第一條 文部省直轄學校及圖書館並農商務省所管東京農林學校ハ資金ヲ所有シ政府ノ支出資金ヨリ生スル收入授業料寄付金及其他ノ收入ヲ以テ其

歲出ニ充ツルコトヲ許シ特別ノ會計ヲ立テシム

第二條 學校及圖書館ノ資金ハ從來所有スル蓄積金政府ヨリ交付シ若クハ他ヨリ寄付シタル動産不動産及歲入殘餘ヨリ成ルモノトス

第三條 教員事務員ノ俸給諸給旅費器具器械圖書標本費授業費試驗費生徒ニ關スル諸費事務處費營繕費雜支出其他寄付者ノ指定シタル費途ヲ以テ

學校及圖書館ノ歲出トス

第四條 學校及圖書館ノ寄付金ニシテ特ニ用途ヲ指定シタルモノハ其約束ニ從ヒ之ヲ使用シ其會計ハ別ニ之ヲ整理スヘシ

第五條 政府ハ毎年各學校及圖書館ノ歲入歲出豫算ヲ調製シ歲入歲出ノ總豫算ト俱ニ之ヲ帝國議會ニ提出スヘシ

第六條 學校及圖書館ノ收入支出ニ關スル規程ハ別ニ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第七條 本法ハ明治二十三年度ヨリ施行ス其帝國議會ニ關涉スルモノハ帝國議會開會後ノ會計年度ヨリ施行ス

○官立學校及圖書館會計規則 明治二十三年三月勅令第五十三號

朕官立學校及圖書館會計規則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

官立學校及圖書館會計規則

第一章 資金

第一條 資金ヲ分テ左ノ二種トス

第一 維持資金

第二 特別資金

維持資金ヨリ生スル利子其他ノ收入ハ學校一般ノ經費ニ充ツルモノトス

特別資金ヨリ生スル利子其他ノ收入ハ特定ノ用途ニ充テ其殘餘ハ該資金ノ増殖ニ充ツルモノトス

第二條 資金ハ所管大臣之ヲ管理スヘシ

第三條 資金ハ之ヲ支消スルコトヲ得ス但特別資金ニ限リ用途指定者ノ同意ヲ以テ元金ヲ使用スルコトヲ得

第四條 資金ニ屬スル現金ハ總テ預金局ニ寄托スヘシ

第五條 資金ニ屬スル現金ヲ以テ不動産公債證書其他ノ證券ニ換ヘ又ハ資金ニ屬スル不動産公債證書其他ノ證券ヲ離權シ又ハ他ノ不動産公債證書其他ノ證券ニ換ヘントスルトキハ所管大臣ハ大藏大臣ニ協議シテ之ヲ定ムヘシ但寄付ニ係ル不動産ハ寄付者ノ承諾ヲ得ルニアラサレハ離權スルコトヲ得ス

第六條 資金ニ屬スル現金ノ會計ハ別途ノ歳入歳出トシテ之ヲ整理スヘシ

第二章 歳入歳出

第七條 左ノ諸收入ヲ以テ學校ノ經常歳入トス

第一 政府ノ支出金

第二 授業料及試験料

第三 寄付金

第四 公債證書及諸證券ノ利子又ハ配當金

第五 土地家屋ノ貸付料

第六 實驗用生産品賣拂代

第七 雜收入

第八條 左ノ諸費ヲ以テ學校ノ經常歳出トス

第一 教員事務員ノ俸給諸給及旅費

第二 學術用器具器械圖書及標本費

第三 授業費及試験費

第四 獎學費

第五 生徒費

第六 事務所費

第七 營繕費

第八 雜支出

第九條 左ノ諸收入ヲ以テ圖書館ノ經常歲入トス

第一 政府ノ支出金

第二 書籍借覽料

第三 寄附金

第四 公債證書及諸證券ノ利子又ハ配當金

第五 土地家屋ノ貸付料

第六 雜收入

第十條 左ノ諸費ヲ以テ圖書館ノ經常歲出トス

第一 事務員ノ俸給諸給及旅費

第二 圖書費

第三 閱覽室費

第四 事務所費

第五 營繕費

第六 雜支出

第十一條 經常歲入ハ經常歲入ヲ以テ之ヲ支辨スヘシ臨時ノ歲出ニ充ツル所ノ財源ハ其都度之ヲ定ム

第三章 豫算決算

第十二條 歲入歲出豫定計算書ハ所管大臣之ヲ調製シ前年度六月三十日マテニ各省豫定經費要求書ト俱ニ之ヲ大藏大臣ニ送付スヘシ

第十三條 所管大臣ハ其年三月三十一日現在ノ資金明細目錄ヲ調製シ毎年度ノ豫算ニ添付スヘシ

第十四條 歲入歲出ノ決定計算書ハ所管大臣之ヲ調製シ翌年度八月三十一日マテニ之ヲ大藏大臣ニ送付スヘシ

第十五條 歲入歲出ノ豫定計算書及決定計算書ハ款項ニ區分シ成ルヘ

ク歳入ノ性質歳出ノ用途ヲ明示スヘシ

第十六條 經費ノ所要ヲ明ニスル爲メ款項ノ金額ヲ細分シタル豫算明細書及決算明細書ヲ調製シ豫定計算書又ハ決定計算書ニ添付スヘシ

第四章 收入支出

第十七條 歳入歳出ノ豫算ハ決定ノ後所管大臣學校長若クハ圖書館長ニ命シテ之ヲ執行セシムヘシ

第十八條 學校及圖書館會計主任ノ官吏ハ收入官吏トシテ會計規則第二十五條第二十六條第二十八條若クハ第二十九條ノ手續ニ依リ學校又ハ圖書館ノ收入ヲ取扱ヒ學校長又ハ圖書館長之ヲ監督スヘシ

第十九條 學校長又ハ圖書館長ハ經費ヲ支出スル爲メ仕拂命令官ノ責任ヲ以テ金庫ニ向ヒテ仕拂請求書ヲ發スヘシ

第二十條 學校長又ハ圖書館長ハ正當債主若クハ其代理人ノ爲メニスルニアラサレハ仕拂請求書ヲ發スコトヲ得ス

在外國人又ハ學術研究旅行者ニ物品ノ購買ヲ委托スル場合ニ於テハ其委托ヲナシタル在外國人又ハ旅行者ヲ請取人トシテ仕拂請求書ヲ發シ概算ヲ以テ現金ヲ交付スルコトヲ得

學術試験品標本品購入費獎學費生徒費事務所費ニ限り所管大臣ノ定ムル所ニ依リ身元保證金額ノ二倍ヲ極度トシ學校會計主任ノ管理ニ現金ノ前渡ヲナスコトヲ得

所管大臣ハ前項ニ依リ現金前渡ヲナスヘキ費目及金額ヲ定メタルトキハ之ヲ大藏大臣ニ通知スヘシ

第二十一條 學校長又ハ圖書館長ハ總テ仕拂請求書ヲ發スル前其支出ハ正當ニシテ必要ナルヤヲ調査シ其金額ヲ算定シ又其支出ハ豫算ニ違フコトナキヤ支出科目及所屬年度ヲ誤ルコトナキヤヲ調査スヘシ
第二十二條 學校長又ハ圖書館長ハ歳出豫算明細書ニ定メタル費目ノ彼是流用ヲ要スルトキハ所管大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第二十三條 仕拂請求書ニハ受取人ノ氏名(概算渡現金前渡ノ場合ニハ受取人ノ資格トモ)仕拂ヲ要スル金額支出科目年度番號支出ノ目的ヲ記載スヘシ但俸給生徒給與ニ限り集合仕拂請求書トシテ別ニ各受取人ノ金額氏名表ヲ添ルコトヲ得

第二十四條 學校長又ハ圖書館長ノ發シタル仕拂請求書取扱ノ手續ハ會計規則第三十五條第三十六條第三十八條仕拂命令取扱ノ例ニ依ル

第二十五條 各年度ノ歲出ニ屬スル仕拂請求書ヲ發スルハ翌年度四月三十日ヲ限リトス

第二十六條 現金前渡ヲ受ケタル官吏監督ノ規則ハ大藏大臣所管大臣ニ協議シテ之ヲ定ムヘシ

第二十七條 金庫ニ於テ仕拂請求書ニ對シテ仕拂ヲ執行シ又ハ之ヲ拒絶スルハ會計規則第四十三條第四十五條第四十六條仕拂命令取扱ノ例ニ依ル

第二十八條 收入官吏ハ其收入ヲ記入スル帳簿ノ結果ニ據リ毎月收入報告書ヲ調製シ参照書類ヲ添ヘ翌月五日マテニ所管大臣ヲ經由シテ之ヲ大藏大臣ニ送付スヘシ

第二十九條 會計主務官ハ其支出ヲ記入スル帳簿ノ結果ニ據リ毎月支出調定濟報告書ヲ調製シ参照書類ヲ添ヘ翌月五日マテニ所管大臣ヲ經由シテ之ヲ大藏大臣ニ送付スヘシ

第五章 年度繰越歲入殘餘

第三十條 毎年度内ニ於テ仕拂フヘキ義務ヲ生シ債主ノ支出請求ナキカ若クハ事故アリテ翌年度四月三十日マテニ仕拂請求書ヲ發セサルモノ及仕拂請求書ヲ發シタルモ同日マテニ金庫ニ於テ仕拂請求ヲ受ケサルモノハ支出未濟又ハ仕拂未濟トシテ翌年度ニ繰越シ計算ヲナスヘシ

第三十一條 工事又ハ製造費ニシテ年度内ニ仕拂義務ヲ生セス仕拂請

求書ヲ發スルニ至ラサリシモノハ之ヲ翌年度ニ繰越スコトヲ得

第三十二條 所管大臣ハ學校又ハ圖書館ノ經費ヲ繰越サントスルトキハ年度經過後一箇月以内ニ繰越計算書ヲ作り必要ノ參照書類ヲ添ヘ大藏大臣ノ承認ヲ經ヘシ

第三十三條 大藏大臣ハ前條繰越ヲ承認シタルトキハ之ヲ會計検査院ニ通知スヘシ

第三十四條 特ニ用途ヲ指定シタル寄付金ニシテ別途整理ヲ要スルモノ、毎年度内ニ仕拂請求書ヲ發スルニ至ラサリシ殘額ハ總テ翌年度ヘ繰越シ使用スヘシ其仕拂請求書ヲ發シテ年度内ニ金庫ニ於テ仕拂ヲ終ラサリシモノハ第三十條仕拂未濟金整理ノ例ニ依ル但本條ノ支出殘額及仕拂未濟金ハ寄付者ノ同意ヲ得テ資金トナスコトヲ得

第三十五條 第三十條ニ依リ繰越シタル支出未濟及仕拂未濟ノ金額ニシテ會計法第十八條ニ依リ期滿免除トナリタルモノハ總テ資金ニ組

入ルヘシ

第三十六條 毎年度ノ歲入中仕拂濟額及繰越額ヲ扣除シタル殘餘ハ總テ資金ニ組入ルヘシ

第六章 工事及物件ノ賣買貸借

第三十七條 工事及物件ノ賣買貸借ニ關スル規則ハ會計規則第七章ノ例ニ依ル

第七章 出納官吏

第三十八條 出納官吏ニ關スル規則ハ會計規則第八章ノ例ニ依ル

第八章 帳簿

第三十九條 大藏省ハ各學校圖書館會計ノ主計簿ヲ備ヘ歲入ノ豫算額確定額收入濟額收入未濟額歲出ノ豫算額確定額支出濟額支出未濟額ヲ登記スヘシ

第四十條 收入官吏ハ收入簿ヲ備ヘ歲入ノ豫算額確定額收入濟額收入

未濟額ヲ登記スヘシ

第四十一條 會計主務官ハ支出簿ヲ備ヘ歳出ノ豫算額確定額支出調定
濟額支出調定未濟額ヲ登記スヘシ

第四十二條 會計主任ノ官吏ハ現金出納簿ヲ備ヘ一切其取扱タル現金
ノ出納ヲ登記スヘシ

第九章 雜則

第四十三條 本規則ニ依リ出納官吏ヨリ會計検査院ニ提出スル所ノ證
明書ニ關スル規程様式ハ會計検査院ニ於テ之ヲ定ムヘシ

第四十四條 前條ノ外本規則ニ掲クル諸書類帳簿ノ様式ハ大藏大臣之
ヲ定ムヘシ

第四十五條 所管大臣ハ部下ノ高等官ヲ以テ學校會計監理官トシ學校
ノ會計ヲ監督セシムヘシ

第四十六條 本規則ハ明治二十三年四月會計法施行ノ日ヨリ施行ス

本規則ト抵触スル命令ハ總テ本規則施行ノ日ヨリ廢止ス

○ 中央備荒儲蓄金預金局預金郵便貯金郵便爲替金特別會計 明治二十三年三月

法律第二十一號

朕中央備荒儲蓄金預金局預金郵便貯金郵便爲替金特別會計ヲ裁可
シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 中央備荒儲蓄金、預金局預金、郵便貯金預所貯金、郵便爲替金ノ會計
ハ特別トシテ一般ノ歳入歳出ト區分スヘシ

第二條 中央備荒儲蓄金ハ預金局ニ寄托シ其利子ハ之ヲ元金ニ編入スヘシ

第三條 備荒儲蓄法ニ依リ中央備荒儲蓄金ヲ使用セントスルトキハ其金額
ヲ一般ノ歳入ニ組入レ一般ノ歳出トシテ之ヲ拂出スヘシ

第四條 預金局預金ハ日本銀行ヲシテ之レカ運用利殖ヲ取扱ハシメ其利殖金ヲ以テ利子ノ仕拂ニ充テ殘餘アルトキハ利子仕拂元金トシテ之ヲ積立預金ト共ニ運用利殖スヘシ

第五條 預金局預金ニ對シテ政府ヨリ仕拂フヘキ利子ハ其金額ヲ一般ノ歲入ニ組入レ一般ノ歲出トシテ之ヲ拂出スヘシ

第六條 郵便貯金預所貯金ハ預金局ニ寄托シ其利子ヲ貯金利子ノ仕拂ニ充ツヘシ

第七條 郵便爲替ヲ取扱フ爲メ特ニ爲替資本ヲ置キ從來ノ資本額ヲ以テ之ニ充ツヘシ

第八條 郵便條例第四百七條第三項ニ依リ政府ノ所得ニ歸シタル郵便爲替金ハ一般ノ歲入ニ組入ルヘシ

第九條 預金局預金、郵便貯金預所貯金、郵便爲替金ノ收入支出ニ關スル規則ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム但勅令ヲ以テ之ヲ定ムルマテハ從前施行スル所

ノ規程ニ依ルヘシ

第十條 本法ハ明治二十三年度ヨリ施行ス

○中央備荒儲蓄金會計規則 明治二十三年五月
勅令第七十七號

朕中央備荒儲蓄金會計規則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

中央備荒儲蓄金會計規則

第一條 左ノ諸收入ヲ以テ中央備荒儲蓄金ノ歲入トス

第一 預金利子

第二 米穀賣拂代

第三 雜收入

第二條 左ノ諸支出ヲ以テ中央備荒儲蓄金ノ歲出トス

第一 府縣備荒儲蓄金補助

第二 米穀購入代

第三 米穀運送費

第四 糶摺及搗精費

第五 米穀保存及取扱費

第六 藏敷料及諸手數料

第三條 歲入歲出ノ豫定計算書及決定計算書ハ大藏大臣之ヲ調製シ

歲入歲出ノ總豫算ト共ニ帝國議會ニ提出ノ手續ヲナスヘシ

第四條 大藏大臣ハ其年三月三十一日現在ノ中央備荒儲蓄金高明細表

ヲ調製シ毎年度ノ豫定計算書ニ添付スヘシ

第五條 收入官吏ハ歲入ヲ收納スルトキハ中央備荒儲蓄金ノ寄託トシ

テ直ニ之ヲ預金局ニ拂込ヘシ

第六條 大藏大臣ハ府縣ノ備荒儲蓄金補助トシテ中央備荒儲蓄金ヲ支

出セントスルトキハ命令ヲ預金局ニ下シテ寄託金ヲ支出セシメ之ヲ

一般ノ歲入ニ繰入ルヘシ

第七條 大藏大臣ハ米穀ノ賣買保存ニ關スル費用ヲ支出セントスルト

キハ命令ヲ預金局ニ下シ寄託金ヲ支出シ之ヲ主任官吏ニ交付セシメ

主任官吏ヲシテ仕拂ヲ執行セシムヘシ

第八條 毎年度内ニ收入ヲナスヘキ權利ヲ得テ當該年度内ニ收入濟ト

ナラサルモノハ收入未濟トシテ順次翌年度へ繰越シ現ニ收入ヲナシ

タル年度ノ歲入ニ組入ルヘシ

第九條 毎年度内ニ仕拂ヲナスヘキ義務ヲ生シ當該年度内ニ支出ノ請

求ナキモノハ支出未濟トシテ其定額ヲ順次翌年度へ繰越シ支出ノ請

求アル毎ニ仕拂ノ命令ヲ發スヘシ

第十條 米穀ヲ購入スルニ當リ臨時急施ヲ要スルトキハ競争ニ附セス

隨意ノ約定ニ依ルコトヲ得

第十一條 入札ノ方法ヲ以テ米穀ヲ賣却スルトキハ其入札期日ヨリ少

ナクモ三日以前ヨリ揭示又ハ官報新聞紙其他ノ方法ヲ以テ成ルヘク

廣ク公告スヘシ

第十二條 收入官吏仕拂官吏及物品會計官吏ヨリ會計検査院ニ提出ス
ヘキ計算書ヲ大藏大臣ニ送附スルハ毎年度經過後二箇月以内トス
第十三條 本規則ニ掲ケサル中央備荒儲蓄金會計ノ規定ハ總テ明治二
十二年勅令第六十號會計規則ニ準據スヘシ

○官有財産管理規則 明治廿三年十一月
勅令第二百七十五號

朕官有財産管理規則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

官有財産管理規則

第一條 此ノ規則ニ於テ官有財産ト稱スルハ國ノ所有ニ屬スル土地、森林、
原野、營造物、家屋、船舶及其ノ附屬物トス

第二條 官有財産ハ主管ノ各省大臣之ヲ管理ス

第三條 官有財産ノ賣拂、讓與、交換及貸付ハ特別ノ規定アルモノヲ除ク外

總テ此ノ規則ニ依ルヘシ

第四條 官有財産賣拂代金ハ其ノ財産引渡ノ際一時ニ納付セシムヘシ

第五條 官有財産ヲ貸付スルトキハ其ノ貸付料ヲ徴收スヘシ但シ公益ノ爲
官有財産ヲ貸付シ又ハ森林經濟ノ爲森林ヲ貸付スルトキハ別ニ主管大臣
ノ定ムル所ノ規則ニ依ル

第六條 官有財産ノ貸付料ハ每年前納セシムヘシ若シ前納スル能ハサルト
キハ相當ノ保證ヲ出サシムヘシ

貸付財産ノ修理其ノ他ノ費用ヲ負擔スル方法ハ貸付契約ヲ爲ストキ之ヲ
定ムヘシ

第七條 官有財産ノ貸付ハ左ノ期限ヲ超ユルコトヲ得ス

第一 樹木培養ニ供スル土地ハ八十年以内

第二 農工其ノ他ノ營業及住居ニ供スル土地ハ三十年以内

第三 土地森林ノ使用權ハ十五年以内

第四 右ニ掲ケサル物件ハ三年以内

第八條 官有財産ノ貸付期限中政府ニ於テ之ヲ國ノ使用ニ供スルノ必要アルトキハ貸付ノ契約ヲ解キ之ヲ返還セシムヘシ

前項ノ場合ニ於テ借受人ハ其ノ直接ニ受ケタル損失ニ付賠償ヲ求ムルコトヲ得

第九條 官有財産ノ借受人ニシテ主管大臣ノ許可ヲ得スシテ其ノ財産ノ原形ヲ變シ若ハ故意怠慢ニ由リ之ヲ荒廢ニ歸シ又ハ毀損亡失シタルトキハ主管大臣ハ其ノ損失ヲ賠償セシムヘシ

第十條 官有財産ノ借受人ハ主管大臣ノ許可ヲ得ルニアラサレハ其ノ財産ヲ他人ニ轉貸スルコトヲ得ス

第十一條 官有財産ヲ以テ他人ノ所有物ト交換スルコトヲ得ルハ同一種類

ノ財産ニシテ少クトモ評定價額相均キモノニ限ル

森林、原野、田畑ハ同一種類ノ財産ト見做スコトヲ得

營造物、家屋、船舶及其ノ附屬物ハ他人ノ所有物ト交換スルコトヲ得ス

第十二條 府縣郡市町村公共ノ道路、公園、市場、河川、竝木敷、堤塘、溝渠等ノ用ニ供スル爲官有ノ土地森林ヲ必要トスルトキハ主管大臣ニ於テ之ヲ其

ノ府縣郡市町村ニ讓與スルコトヲ得

第十三條 府縣郡市町村ニ於テ新ニ道路、公園、市場、河川、竝木敷、堤塘、溝渠等ヲ開設シ爲ニ不用ニ歸シタル官有ノ舊同種類ノ土地ハ内務大臣ニ於テ其ノ府縣郡市町村ニ讓與スルコトヲ得但シ官林内若ハ官廳使用地内ニ包含セルモノ又ハ他ノ官有財産保護上離權シ難キモノハ此ノ限ニアラス

第十四條 官有財産ヲ賣拂貸付若ハ交換スル場合ニ於テ其ノ財産ヲ管理シ若ハ其ノ取扱ヲ爲ス官吏ハ之ヲ買受ケ又ハ自己ノ所有物ト交換スルコトヲ得ス

第十五條 此ノ規則施行ノ前ニ官有財産ノ賣拂若ハ貸付ノ契約ヲ爲シタル
モノハ其ノ契約ノ滿期マテ總テ舊契約ニ依ルヘシ

貸付ノ期限ナキモノハ此ノ規則施行ノ日ヨリ三箇年以内ニ於テ此ノ規則
ニ依リ更ニ契約ヲ爲スヘシ

第十六條 各省大臣ハ每十年其ノ年三月三十一日ニ現在スル所管官有財産
ノ目錄ヲ調製シ其ノ年開會ノ帝國議會ニ報告ノ手續ヲ爲スヘシ

第十七條 各省大臣ハ每會計年度間ニ於ケル所管官有財産ノ増減異動報告
書ヲ調製シ翌年度開會ノ帝國議會ニ報告ノ手續ヲ爲スヘシ

第十八條 第十六條ノ目錄及第十七條ノ報告書ハ其ノ事由ニ依テ區別シ左
ノ事項ヲ示スヘシ

第一 買入ニ係ルモノハ其ノ代價

第二 賣拂ニ係ルモノハ各廳ニ於テ定メタル最低賣價、實際ノ賣拂代價
及目錄價格アルモノハ其ノ價格

第三 讓與交換又ハ亡失毀損等ニ係ルモノハ其ノ目錄價格

第四 交換ニ係ルモノハ其ノ交換ニ由テ得タル財産

第五 買入又ハ賣拂ノ契約ニ特別ノ條件アルモノハ其ノ條件

第十九條 此ノ規則第十六條ニ掲クル官有財産ノ目錄ニシテ第一回ノモノ

ハ明治二十四年三月三十一日ノ現在高チ以テ同年六月三十日マテニ之ヲ
調製スヘシ但シ調査未濟ノ官有財産ハ調査ヲ了ルマテ其ノ概算ヲ目錄ニ

掲クヘシ

第二十條 此ノ規則ハ明治二十四年四月一日ヨリ施行ス

○帝國議會用官有財産事務掌理方明治二十四年二月
勅令第十五號

朕帝國議會ノ用ニ供スル官有財産ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セ
シム

第一條 帝國議會ノ用ニ供スル官有財産ニ關スル行政事務ハ各院書記

官長之ヲ掌ル

第二條 前條事務ノ指揮監督ハ内務大臣之ヲ行フ

○

○官有森林原野及産物特別處分規則 明治二十三年四月 勅令第六十九號

朕官有森林原野及産物特別處分規則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

官有森林原野及産物特別處分規則

第一條 農商務大臣ハ左ノ場合ニ限り官有森林原野及其産物ヲ競争ニ付セ

ス隨意ノ契約ヲ以テ貸渡又ハ賣却スルコトヲ得

一 官廳又ハ公共ノ用ニ供スル爲メ森林原野ヲ貸渡シ若クハ賣渡シ及

其建築材料ヲ賣渡ストキ

二 開墾若クハ牧畜ノ爲メ森林原野ヲ貸渡シ若クハ賣渡ストキ

三 鑛業ノ爲メ森林原野ヲ貸渡シ若クハ建築材料又ハ薪炭材ヲ賣渡ストキ

四 植樹ノ爲メ森林原野ヲ貸渡ストキ

五 非常ノ災害ニ罹リタル地方人民ノ爲メ建築材料ヲ賣渡ストキ

六 從來ノ慣行ニ依リ地元人民ニ木竹薪炭材下草秣小柴若クハ土石ヲ

賣渡ストキ

七 部分木ヲ仕付人ニ賣拂フトキ

八 社寺建築營造ノ爲メ該社寺上地ノ木材若クハ土石ヲ賣渡ストキ

九 地押調査ニ由リ發見シタル開墾地ヲ其開墾人ニ賣渡ストキ

十 建築其他ノ用ニ供スヘキ土石ヲ發見シタル場合ニ於テ之ヲ其發見

人ニ賣渡ストキ

十一 季節アル生産物ヲ賣拂フトキ

十二 開墾牧畜若クハ植樹ノ爲メ貸渡シタル森林原野ノ區域内ニアル

產物ヲ其借受人ニ賣拂フトキ

十三 林業附帶ノ用ニ供スル爲メ森林原野ヲ貸渡シ若クハ產物ヲ賣渡ストキ

十四 部分方法ニ由リ林產物製造ノ爲メ其原料ヲ請負人ニ賣渡ストキ

十五 見積借地料一箇年金貳百圓ニ超ヘサル森林原野ヲ貸渡ストキ

十六 拾町歩以下ニシテ見積代價金貳百圓ニ超ヘサル森林原野ノ民有

地又ハ道路河川ニ介在セルモノヲ接續地ノ所有者ヘ賣拂フトキ

十七 見積代價金貳百圓ニ超ヘサル木竹ヲ賣拂フトキ

十八 河海沼湖濠池ノ埋立ニ要スル土石ヲ賣渡ストキ(二十三年勅令第

以テ本
項追加)

第二條 農商務大臣ハ競争入札ニ付シタル物件ノ豫定價格ニ達セス該入札ヲ取消シタル場合ニ於テ爾後三十日以内ニ豫定價格ヨリ低カラサル代價ヲ以テ同一物件ノ拂下ヲ望ム者アルトキハ隨意之ヲ賣拂フトキト得

第三條 農商務大臣ハ相當ノ年限ヲ定メ社寺上地官林ノ全部又ハ幾分ヲ該社寺ニ委託シ其林地ノ使用ヲ許可シ又ハ其林地ノ產物ヲ下附スルコトヲ得(二十三年勅令第二百八十二號ヲ以テ追加)

第四條 農商務大臣ハ社寺上地官林又ハ特別ノ緣故アル官有森林原野ニシテ存置ヲ要セスト認メタルモノハ其社寺又ハ其緣故アル者ニ限り隨意ノ契約ヲ以テ賣渡スコトヲ得(二十四年勅令第六十六號ヲ以テ追加)

○官有森林原野及產物特別處分規則ノ隨意契約準據方二十三年七月
農商務省訓令第三十四號
明治二十三年勅令第六十九號官有森林原野及產物特別處分規則第一條第二項ニ據リ隨意契約ヲ以テ原野ヲ賣渡ストキハ左ノ條項ニ準據スヘシ
第一條 原野賣渡願書ハ地方長官宛ニテ地元町村長ヲ經由シ所轄官廳ニ差出サシム可シ其願書ニハ賣渡出願ニ係ル原野所在ノ國郡町村字名地目段別素地相當代價ヲ記載シ且事業方法書收支豫算書及實測圖ヲ添付セシムルヲ要ス

第二條 前條ニ據リ願書ヲ差出シタル者アルトキハ地方長官ハ其願書ニ意見ヲ附シ事業方法書收支豫算書及實測圖ヲ添へ本大臣ノ指揮ヲ請フ

可シ其出願ニ係ル原野ノ段別五町歩已下ナルトキハ之ヲ專決スルコトヲ得

第三條 原野賣渡願書ハ總テ審留郵便ヲ以テ之ヲ差出サシメ若シ二人已上同地ニ付テ出願シタルトキハ地方長官ハ願書發送時日ノ前後ヲ取調ヘ意見ヲ附シ本大臣ノ指揮ヲ請ク可シ

第四條 原野ノ賣渡ハ總テ豫約ノ方法ニ據リ代價ヲ納付シタル後ニアラサルハ其所有權ヲ拂受人ニ移轉セシメサルモノトス其代價ハ事業成功ノ後拂受人又ハ其保證人ヲシテ所轄官廳ニ納付セシム可シ

但事業成功ノ分部ニ對スル所有權ハ拂受人ノ請求ニ依リ其部分ニ相當スル代價ヲ納付セシメタル上之ヲ拂受人ニ移轉セシムルコトヲ得

第五條 賣渡ノ豫約ヲナス可キ原野ノ段別ハ四百町歩已内トス但土地ノ區域又ハ事業ノ方法ニ依リテハ特ニ此制限ノ超過ヲ許可スルコトアルヘシ

第六條 事業ノ成功期限ハ十五年已内ニ於テ之ヲ定メシメ若シ天災其他止ムヲ得サル事由ニ依リ中途拂受人ニ於テ豫定ノ事業方法又ハ成功期限ノ變更ヲ要スルコトアルトキハ地方長官ハ其拂受人ヲシテ更ニ事業方法書及收支豫算書ヲ添ヘ願書ヲ差出サシメ本大臣ノ指揮ヲ請ク可シ

第七條 賣渡ノ豫約ヲナシタル土地ノ使用料等ハ總テ之ヲ徵收セサルモノトス

第八條

左ニ記載スル條項ハ拂受人ヲシテ之ヲ遵守セシム可シ

一 賣渡豫約ニ係ル土地ハ所轄官廳ノ許可ヲ得スシテ之ヲ他人ニ貸渡スヲ得サルコト

二 賣渡豫約土地ニ對スル負擔及其土地ヨリ生スル損害ニ就テハ拂受人其責ニ任ス可キコト

三 拂受人ハ賣渡豫約許可ノ日ヨリ滿六箇月已内ニ豫定ノ方法ニ從ヒ事業ニ著手ス可キコト

四 拂受人ハ前年ニ於ケル事業ノ功程ヲ翌年一月中ニ所轄官廳ニ報告ス可キコト

五 拂受人ニ於テ事業ニ著手シ及ヒ事業ノ成功シタルトキハ十日已内ニ所轄官廳ニ報告ス可キコト

六 賣渡豫約土地内ニ在ル木竹其他指定シタル物件ハ拂受又ハ特別ノ契約ヲナスニアラサレハ拂受人ニ於テ之ヲ採取シ若クハ使用ス可カラサルコト

七 地方長官ニ於テ官吏ヲ派遣シ事業ノ進否及方法ヲ検査セシムルトキハ之ヲ拒ムヲ得サルコト

八 拂受人ハ賣渡豫約許可ノ日ヨリ十日已内ニ標杭ヲ境界ニ建設スヘキコト

九 事業ハ必ス豫定ノ方法書ニ依テ之ヲ爲ス可キコト

第九條 拂受人第八條ニ記載スル事項ヲ遵守セス又ハ成功期限ニ至リ事業成功セサルトキハ豫定成功セル部分ニシテ相當ノ代價ヲ納付シタルモノハ之ヲ除キ其他ハ所轄官廳ニ返還セシム可シ

前項ノ場合ニ於テ返還地ニ係ル勞費ハ官廳ニ於テ之ヲ辨償セス又返還地ニ在ル植物建物等ハ相當ノ期限ヲ定メ之ヲ取拂ハシム可シ

第十條 從前開墾牧畜ノ爲メ原野賣渡豫約ヲナシタルモノニシテ既定ノ契約ナキ事項ハ更ニ此規定ニ據リ取扱フ可シ

○社寺上地官林委託規則二十四年四月五號 農務省令第五號
明治二十三年勅令第六十九號官有森林原野及產物特別處分規則第三條ニ據リ社寺上地官林委託規則左ノ通之ヲ定ム

社寺上地官林委託規則

第一條 社寺ニ於テ上地官林ノ委託ヲ請ケント欲スルトキハ願書ニ其ノ創立ノ年代由緒資格出願地ノ字名區域段別樹種別木數竹ハ三寸回リ以上ノ數量維持方法氏子檀徒信徒ノ概數等ヲ詳記シ年限ヲ定メ圖面ヲ添ヘ神官住職及ヒ氏子檀徒總代氏子檀徒總代三名以上連署シ寺院ハ管長ノ與書ヲ經テ所轄大林區署長ニ差出スヘシ

第二條 社寺上地官林ノ委託ハ此ノ規則中特ニ定メタル場合ノ外十五年ヲ以テ限度トス委託年限ヲ經過シ尙ホ引續キ其ノ委託ヲ請ケント欲スルトキハ更ニ第一條ノ手續ヲ爲スヘシ

第三條 社寺ハ委託前他人ニ於テ採取ノ許可ヲ得其ノ期限内ニ係ルモノヲ除クノ外委託官林内ノ副產物即チ樹實菌蕈落枝落葉下草晚筍ノ類ヲ無代價ニテ收得スルコトヲ得

第四條 社寺ハ所轄大林區署長ノ許可ヲ得テ委託官林内ニ建造物ヲ設ケ又ハ竹木ヲ栽植シ若クハ林地ヲ使用スルコトヲ得
前項ニ據リ竹木ノ栽植ヲ爲シタルトキハ其ノ栽植地ノ委託ハ新植ノ年度ヨリ起算シ八十年ヲ以テ限度トス其ノ補植ニ就テモ新植ノ年度ヨリ起算シ該限度ヲ超過スルヲ許サス

第五條 社寺ハ風致其ノ他水源涵養土砂扞止等總テ公共ノ利益ニ關スルモノヲ除キ所轄大林區署長ノ許可ヲ得テ其ノ栽植ニ係ル竹木ヲ伐採スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ社寺ハ其ノ伐採シタル竹木相當價格ノ二分ノ一ヲ所轄大林區署ニ納付スヘシ

第六條 社寺ハ其ノ建築又ハ修繕用ニ供セントスルトキハ委託官林内ニ在來ノ竹木ニシテ風致其ノ他水源涵養土砂扞止等總テ公共ノ利益ニ關スルモノヲ除キ相當代價ヲ以テ特賣ヲ所轄大林區署長ニ請求スルコトヲ得

前項ニ據リ賣渡ヲ受ケタル竹木ヲ目的外ニ使用シ又ハ轉賣シ若クハ讓與シタルトキハ其ノ賣渡代價ノ二倍ヲ徵收スヘシ

第七條 社寺ハ其ノ委託官林保護ノ責ニ任シ且ツ四至ニ境界標ヲ建設ス

前項ノ境界標ハ委託許可ノ日ヨリ十日以内ニ之ヲ建設シ委託官林ノ段別境界ノ方位許可ノ年月日及ヒ某社寺ノ請ケタル委託官林タルコトヲ明瞭ニ表記スヘシ

第八條 社寺ハ第四條ニ據リ委託官林内ニ竹木栽植ノ許可ヲ受ケタル日ヨリ十日以内ニ其ノ栽植地ノ四至ニ標杭ヲ建設シ栽植地ノ段別境界ノ方位許可ノ年月日及ヒ某社寺ノ請ケタル委託官林内ノ栽植地タルコトヲ明瞭ニ表記スヘシ

第九條 社寺ニ於テ委託官林内ノ竹木ヲ斫伐シ副産物ヲ採取スルトキハ凡テ所轄大林區署長ノ指示スル方法ニ據ルヘシ
第十條 社寺ニ於テ委託官林ノ手入ヲナサントスルトキハ所轄大林區署長ノ許可ヲ受クヘシ

第十一條 第四條第五條第六條第十條ニ依リ差出スヘキ願書ニハ神官住職及ヒ氏子檀徒若クハ信徒總代ノ連署ヲ要ス
第十二條 斫伐ノ許可ヲ受ケタル竹木ハ所轄大林區署長ノ引渡ヲ受クルコトヲサレハ之ヲ伐採スルコトヲ得ス
但引渡ヲ受ケタル竹木ト雖モ其ノ根株ハ特ニ許可シタルモノ、外掘採スルコトヲ得ス

第十三條 社寺ハ其ノ委託官林ヲ他ニ轉貸スルコトヲ得ス

第十四條 左ノ場合ニ於テハ社寺ハ事由ヲ認メ速ニ所轄大林區署長ニ届出ヘシ
但第二第三第四及ヒ第五ノ場合ニ於テハ所轄大林區署長ノ検査ヲ受クヘシ

- 一 看守人ヲ置キ又ハ廢シタルトキ
 - 二 委託官林ニ係ル犯罪其ノ他異狀ノ事故アリタルトキ
 - 三 道路電線耕地宅地家屋等ニ對スル障害木アリタルトキ
 - 四 林地ノ使用若クハ栽植ヲ終ハリタルトキ但竹木ノ栽植ヲナシタルトキハ其ノ栽植實費取調書ヲ添付スヘシ
 - 五 竹木ヲ斫伐シ及ヒ運搬ヲ終ハリタルトキ
- 第十五條 左ノ場合ニ於テハ所轄大林區署長ハ委託期限中ト雖モ其ノ委託ヲ解クコトヲ得

- 一 官用又ハ公用ノ爲メ必要アルトキ但此場合ニ於テハ委託中社寺ノ費用ヲ以テ栽植シタル竹木ニ就テハ其ノ栽植實費ヲ賠償ス
 - 二 此ノ規則ニ定メケル制限及ヒ條件ニ違背シタルトキ但社寺ノ栽植ニ係ル竹木ハ之ヲ官沒ス
- 第十六條 竹木及ヒ副産物ノ斫伐採取其ノ他林地使用ノ爲メ若クハ故意怠慢ニ依リ委託官林ニ傷害ヲ生シ又ハ生セントスルトキハ所轄大林區署長ハ其ノ斫伐採取使用ヲ停止若クハ禁止シ尙ホ其ノ委託ヲ解クコト

ヲ得
前項ノ場合ニ於テ損害アルトキハ社寺ニ於テ其ノ賠償ノ責ニ任スヘシ
第十七條 社寺ニ於テ此規則ヲ履行スルニ因リテ生スル費用ハ社寺ノ負擔トス

○官有地特別處分規則 明治二十三年七月
勅令第三百三十五號
朕官有地特別處分規則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

官有地特別處分規則

- 第一條 內務大臣ハ左ノ場合ニ限り官有地ヲ競争ニ付セス隨意ノ契約ヲ以テ貸渡又ハ賣渡スコトヲ得
- 一 直接公用ニ供スル爲又ハ公共ノ利益トナル事業ノ爲府縣郡市町村及公共組合又ハ其他ノ起業者ニ官有地ヲ貸渡又ハ賣渡スコトキ

二 不用ニ屬スル官有地一箇所ノ坪數百五十坪ニ滿タス其評定價格二百圓以内ノモノヲ賣渡又ハ其貸渡料一箇年五圓以内ニシテ貸渡期限五箇年以内ノモノヲ貸渡スコトキ但望人二名以上アルトキハ此限ニアラス

三 鑛山ニ於ケル鑛物運搬道路、冷温泉場ニ於ケル汲泉場又ハ導泉敷地ノ如キ官許ヲ與ヘタル主タル事業ニ直接附隨シ必要缺クヘカラスト認メタル官有地ヲ其事業者ニ貸渡又ハ貸渡スコトキ

四 會計法施行以前土地ノ形質ヲ變更シ又ハ建物ヲ建設スルカ爲貸渡シタル官有地ヲ其借地人ニ賣渡シ又ハ引續キ貸渡スコトキ

第二條 直接公用ニ供スル官有地ヲ特ニ府縣郡市町村又ハ公共組合ノ直接公用ニ供スルトキハ借地料ヲ徵收セサルモノトス

第三條 府縣郡市町村又ハ公共組合ニシテ直接公用ニ供スル官有地ノ修理保存費ヲ負擔スルモノハ其直接公用ヲ廢スルトキ官有財産管理上必要ノ

モノヲ除ク外之ヲ其費用負擔者ニ無代下付ス府縣郡市町村又ハ公共組合ニ於テ其土地ヲ賣拂ハントスルトキハ隣接地主ハ先買ノ權ヲ有スルモノトス

第四條 北海道官有未開ノ土地竝官有森林原野ニハ本令ヲ適用セス

○官有地賣渡貸渡方二十三年十月内務省訓令第三十七號
本年勅令第三百三十五號官有地特別處分規則ニ依リ官有地ヲ賣渡シ又ハ貸渡サントスルトキハ其廳ニ於テ便宜評價委員ヲ設ケ其地價又ハ貸渡料ヲ評定セシム可シ其繼續シテ貸渡ス場合ニ於テモ亦同シ但最前貸渡ノ際豫メ地價ヲ定メ開墾成功ノ上賣渡スコトヲ許シタルモノハ此限ニアラス前項賣渡貸渡ニシテ從來經伺ヲ要セシ分ハ評價書ヲ作り願人ノ申立金額アレハ其金額ヲモ記載シ圖面ヲ添へ本大臣ニ具申ス可シ

○官有地取扱規則明治二十三年十一月勅令第二百七十六號

朕官有地取扱規則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

官有地取扱規則

- 第一條 官有地ノ賣買讓與交換及貸付ハ内務大臣之ヲ處理ス
- 第二條 官有地ニ關スル願書ノ指令契約ノ締結登記ノ請求收入ノ徵收及收納竝訴訟ハ内務大臣地方長官ヲシテ之ヲ取扱ハシムヘシ
- 第三條 各廳ニ於テ官有地ヲ使用セントスルトキハ内務大臣ニ請求スヘシ
- 第四條 各廳ノ使用地不用ニ歸シタルトキハ内務大臣ニ還付スヘシ
- 第五條 甲乙兩廳ノ間ニ於テ官有地ノ使用ヲ移サントスルトキハ内務大臣其手續ヲ爲スヘシ
- 第六條 各廳ノ所用ニ供スル爲メ民有地ヲ寄付セントスルモノアルトキハ内務大臣受納ノ手續ヲ爲スヘシ
- 第七條 官有地ヲ開墾センコトヲ請フモノアルトキハ無料ニテ之ヲ貸付ス

ヘシ但開墾成功ノ後事業者ニ於テ該地ヲ拂下ケントスルトキハ豫メ契約ニ依テ其代價ヲ定メ置クヘシ

第八條 官有地ト民有地ノ交換ハ兩地ノ坪數及價格稍相均シキモノニアラサレハ之ヲ爲スコトヲ得ス

第九條 借地人ハ特ニ許可ヲ受クルニアラサレハ其地ヲ當初借用ノ目的以外ニ使用スルコトヲ得ス

借地人前項ノ規定ニ違反スルトキハ地方長官ハ其使用ヨリ生シタル損害ヲ賠償セシメ返地ヲ命スルコトヲ得

第十條 借地人官ノ許可ヲ得テ土地ノ原形ヲ變シタルトキハ借地満期ニ至リ自費ヲ以テ之ヲ原形ニ復シ返納スヘシ但特ニ許可ヲ受ケタルモノハ此限ニアラス

第十一條 官ニ屬スル公有地及公有水面ハ其公用ヲ廢シタルニアラサレハ賣拂讓與交換又ハ貸付スルコトヲ得ス但公衆ノ妨害トナラサル限りハ公

用ニ供シタル儘有料又ハ無料ニテ特ニ其使用ヲ許スコトヲ得

第十二條 官ニ屬スル公有水面ヲ埋立テ民有地ト爲サンコトヲ請フモノアルトキハ公衆ノ妨害トナラサル部分ニ限り之ヲ許スコトヲ得

第十三條 官ニ屬スル私有水面ノ賣拂讓與交換貸付及使用ハ本令ニ定ムル土地ノ規定ニ準據スヘシ

第十四條 隨意ノ契約ニ依リ官ニ屬スル土地又ハ水面ノ賣拂讓與交換又ハ有料貸付有料使用ヲ爲サントスルトキハ地方長官其評價ヲ爲サシムヘシ既ニ貸付シ又ハ使用セシメタル土地又ハ水面ヲ引續キ貸付シ又ハ使用セシムル場合ニ於テモ亦前項ヲ準用ス

第十五條 官有地ニ關スル事項ニシテ本令ニ規定セサルモノハ官有財産管理規則ニ依ル

第十六條 本令ハ勅令ヲ以テ特ニ規定シタルモノ及官有森林原野ニ適用セス

第十七條 官有地臺帳ニ關スル規定ハ別ニ之ヲ定ム

第十八條 此ノ規則ハ明治二十四年四月一日ヨリ施行ス

○官有土地水面ニ關スル委任條件二十四年七月十四號
第一條 官有土地水面ニ關スル處分ノ内左ニ掲クルモノハ之ヲ委任ス但處分ノ後内務報告例ニ依リ報告スヘシ

- 一 官有堤塘道路竝木敷港灣河川溝渠溜池用惡水路等ノ新設修繕ニ際シ官有土地水面ヲ其敷地ニ充用スル事
- 二 北海道ニ於テ警察署郡區役所戶長役場及官立學校病院等ノ敷地ニ官有土地ヲ充用スル事
- 三 直接公用ニ供シタル官有土地水面ヲ相當ノ料金ヲ徴シ季節ヲ限リ一時ノ使用ヲ許シ竝從前既ニ許可シタルモノ、繼續使用ヲ許ス事
- 四 明治二十三年七月勅令第三百三十五號官有地特別處分規則第二條ニ依リ官有土地水面ノ使用ヲ許ス事
- 五 直接公用ニ供セサル五町歩以下ノ官有土地水面ヲ相當ノ料金ヲ徴シ貸付スル事
- 六 府縣ニ於テ五町歩以下ノ官有土地ヲ明治二十三年十一月勅令第二百

- 七 七十六號官有地取扱規則第七條ニ依リ貸付スル事
直接公用ニ供セサル官有土地水面市街ニ在テハ百五十坪以下村落ニ在テハ三段歩以下ノ箇所ヲ賣拂フ事
- 八 府縣ニ於テ豫約代價ヲ以テ開墾既成ノ土地ヲ賣拂フ事
- 九 明治二十三年七月勅令第三百三十五號官有地特別處分規則第三條並同年十一月勅令第二百七十五號官有財產管理規則第十二條及第十三條ニ依リ一段歩以下ノ官有土地水面ヲ讓與スル事
- 十 明治二十三年十月當省訓令第三十六號ニ依リ直接公用ニ供シタル官有水面一町歩以下ヲ埋立ツル事竝同上ノ訓令ニ依リ埋立成功ノ後其土地ヲ處分スル事
- 十一 官有土地水面ニ屬スル土石砂利並水陸ノ生産物ヲ賣拂フ事
- 十二 官有土地ニ屬スル枯損障害又ハ測量ニ支障アル竹木ヲ伐採シ及處分スル事竝盜伐誤伐ニ係ル竹木處分ノ事
- 十三 天災事變ニ際シ公益ノ爲メ必要已ムコトヲ得サル場合ニ於テ官有土地ニ屬スル竹木ヲ伐採シ及處分スル事
- 十四 各廳ノ所用ニ供スルモノヲ除ク外民有土地ノ寄付ヲ受納シ並民有土地ノ上地ヲ許可スル事
- 十五 前各項ノ處分其他官廳ノ處分又ハ形質ノ變更所用ノ廢改等ニ基キ官民有土地水面ノ種目ヲ變換スル事但皇宮地及各廳ノ所用地

ニ關スルトキハ此限ニアラス

第二條 前條ノ官有土地水面ニシテ當省直轄又ハ流域兩管轄以上ニ跨ル河川及國道港灣河口ニ關係アルモノハ先ツ土木監督署ニ協議シテ本大臣ニ稟議スヘシ
官國幣社延喜式内國史現在神社境内ニ關係アルモノモ亦本大臣ニ稟議スヘシ

第三條 明治八年^五當省達乙第六十五號第一項及第二項並同十二年^六當省達乙第二十九號同十七年^二當省達乙第十號ハ之ヲ廢止ス

○外國公使館敷地貸渡ノ特別處分 明治廿四年七月勅令第七十五號

朕外國公使館敷地ノ爲官有地ヲ貸渡ス場合ニ競争ヲ要セサル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

外國公使館敷地トシテ官有地ヲ貸渡ス場合ニ於テハ競争ニ附セス隨意ニ約

定ニ依ルコトヲ得

○北海道官有未開ノ土地拂下貸下方 明治二十三年三月勅令第五十五號

朕北海道官有未開ノ土地拂下貸下ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
北海道官有未開ノ土地拂下貸下ニ關シテハ従前ノ規則ニ依ラシメ會計法第二十四條ニ規定スル競争ノ方法ヲ用ヒス

○會計年度開始前現金支出規則 明治二十二年七月勅令第九十五號

朕會計年度開始前現金支出規則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

會計年度開始前現金支出規則

第一條 各省大臣ハ會計法第十五條第二項ニ依リ現金前渡ヲナスニ當リ該年度ノ未タ開始セサルトキハ其前渡ヲ要スル經費ヲ算定シ其計算書ヲ作リ大藏大臣ノ檢視ヲ受クヘシ

第二條 大藏大臣前條ノ計算書ヲ檢視シ現金前渡ヲ正當ト認メタルトキハ之ヲ會計検査院ニ通知スヘシ

第三條 前各條ニ定メタルモノ、外仕拂命令發付ノ方法及該仕拂命令ニ對スル仕拂ノ手續ハ總テ會計規則ニ依ル

○前金渡概算渡ノ返納金ヲ定額ニ戻入スル取扱規程二十二年十二月十六號大藏省令第十六號會計法第二十三條但書ニ依リ前金渡概算渡ノ返納金ヲ定額ニ戻入スルノ取扱規程ヲ定ム

前金渡概算渡ノ返納金ヲ定額ニ戻入スル取扱規程
第一條 前金渡概算渡ノ返納金ニシテ經費ノ定額ニ戻入ヲ要スルモノアルトキハ仕拂命令官ヨリ返納人ニ對シ返納告知書ヲ發スヘシ

第二條 返納人ハ返納告知書ニ現金ヲ添ヘ其返納告知書ニ指定シタル金庫ニ之ヲ拂込ミ金庫ノ別符付領收證ヲ得直チニ領收證ノ檢印及ヒ別符ノ切離ヲ仕拂命令官ニ請求スヘシ

第三條 仕拂命令官金庫ノ領收證ニ檢印シ別符ヲ切離シタルトキハ定額戻入ノ要求ヲナサンコトヲ本屬大臣ニ申立ヘシ

第四條 前金渡概算渡ノ返納金ニシテ經費ノ定額ニ戻入ヲ要セサルモノハ通常歳入金取扱手續ニ依リ返納人ヲシテ金庫又ハ收入官吏ニ納入セシムヘシ

第五條 本規程ニ依リ發スル返納告知書ハ左ノ書式ニ依リ調製スヘシ
(書式略之)

○現金領收後誤謬發見其全部若クハ一部ヲ歳入ニ編入ヲ要スルトキ整理手續二十四年六月十五號大藏省令第十五號明治二十二年大藏省令第十六號ニ依リ發シタル返納告知書ニシテ金庫ニ於テ現金領收後誤謬ヲ發見シ其全部若クハ一部ヲ歳入ニ編入ヲ要スルトキ整理手續左ノ通り定ム

第一條 返納告知書ノ金額全部誤謬ニ係ルトキハ當該仕拂命令官ハ該告知書別符裏面ニ誤謬ニ付歳入ニ編入スル旨ヲ記入シ署名捺印ノ上歳入ノ調定官ヲ經テ之ヲ收入官吏ニ交付スヘシ
返納告知書ノ金額一部誤謬ニ係ルトキハ當該仕拂命令官ハ該告知書別

符ノ寫ヲ作リ其裏面ニ返納額ノ内若干ハ過納ニ付歳入ニ編入スル旨ヲ記シ署名捺印ノ上別符本書ト割印シテ歳入ノ調定官ヲ經テ之ヲ收入官吏ニ交付スヘシ

第二條 收入官吏ハ別符若シクハ別符寫ノ交付ヲ受ケタルトキハ一般ノ順序ニ依リ收入簿ノ登記ヲ了シ之ニ現金拂込書ヲ添ヘ當該金庫ニ拂込ヘシ

第三條 金庫ハ前條ノ拂込ヲ受ケタルトキハ別符若シクハ別符寫ニ依リ當該仕拂命令官ニ係ル雜部金ヨリ該金額ヲ拂出シ更ニ現金拂込書ヲ以テ歳入ニ編入ノ手續ヲナスヘシ但該返納告知書裏面ニ仕拂命令官某ノ作リタル別符若シクハ別符寫ニ依リ歳入ヘ組換タル旨ヲ記入シ別符若シクハ別符寫ト共ニ之ヲ保存スヘシ

○仕拂命令委任規程 明治二十二年七月 勅令第八十九號

朕仕拂命令委任規程ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

仕拂命令委任規程

第一條 各省大臣ハ他ノ官吏ニ委任シテ其所管定額ノ仕拂命令ヲ發セシムルトキハ會計規則第十一條ニ據リ仕拂豫算額ヲ定メテ之ヲ委任スヘシ
第二條 委任ヲ受タル仕拂命令官ハ其發シタル仕拂命令ニ付責任ヲ有ス

○國債ニ關スル仕拂及收入金決算方 明治二十三年三月 勅令第二十號

朕國債ニ關スル仕拂及收入金決算ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 會計法第十五條第二項ニ依リ國債元利金仕拂ノ爲メ銀行ニ現金ノ前渡ヲ爲シタルトキハ會計規則第九十八條ニ準シ銀行ヲシテ其仕拂ヲ會計検査院ニ證明セシムヘシ

第二條 法律命令ニ依リ日本銀行ヲシテ國債ノ募集又ハ借入ヲ取扱ハシム

ルトキハ日本銀行ハ大藏大臣定ムル所ノ期限ニ出納ノ計算書ヲ製シ會計
検査院ノ検査判決ヲ受ル爲メ之ヲ大藏省ニ送付スヘシ

第三條 大藏省國債局長ハ前條計算書ノ下検査ヲ執行シ其下検査書ヲ添ヘ
之ヲ會計検査院ニ送付スヘシ

○ 在外公館經費中前金拂ノ費目明治二十三年三月
勅令第三十二號

朕在在外公館經費中前金拂ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
在外公館經費中左ノ費目ハ前金拂ヲ爲スコトヲ得

租 稅 區費其他雜稅 公館借料

○ 陸軍給與ニ關スル委任經理明治二十三年三月
法律第二十七號

朕陸軍給與ニ關スル委任經理ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 陸軍軍隊ノ糧食被服消耗品陣營具及馬匹ニ係ル給與ハ其定額ヲ各
隊ニ交付シ隊長ニ經理ヲ委任スルコトヲ得

第二條 陸軍諸學校生徒ニ屬スル給與其他軍隊ニ準據スヘキ必要アルモノ
ハ勅令ヲ以テ之ヲ定メ經理ヲ委任スルコトヲ得

第三條 委任經理ニ係ル給與ノ殘金ハ各其費目ニ屬スル積立金ト爲シ便
宜之ヲ使用スルコトヲ得

第四條 委任經理ニ屬スル廢物賣却代及損壞遺失等ノ補償金ハ各其經理
費ニ充ルコトヲ得

第五條 委任經理ニ係ル會計ノ検査ハ會計検査院法第十六條ニ依ル

第六條 此法律ハ明治二十三年四月一日ヨリ施行ス

會計検査院法
ノ本類ニ屬ス

○貨幣鑄造ノ地金買入方明治二十三年六月勅令第四百四號

朕貨幣鑄造ニ要スル地金買入ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
貨幣鑄造ニ要スル地金銀銅白銅ノ買入ハ日本銀行ヲシテ之ヲ取扱ハシム此
場合ニ於テハ競争ニ付セサルコトヲ得

○出納官吏身元保證金納付方明治二十三年一月勅令第四號

朕出納官吏身元保證金ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 左ノ出納官吏ニシテ其取扱金額一箇年五百圓以上又ハ常時保管ス

ル物品ノ價格千圓以上ニ達スルモノハ身元保證金ヲ納ムヘシ

但兵備品ノ出納ヲ取扱フ武官ハ本條ノ限ニアラス(二十四年勅令第五十
二號ヲ以テ但書追加)

第一 現金ノ領收ヲ常職トスル官吏

第二 常時現金前渡ヲ受クル官吏

第三 物品會計官吏

第二條 身元保證金ハ就職ノ時納付スヘキモノトス但現ニ明治二十三年四
月一日ニ在職セル出納官吏ニ限り明治二十三年四月以後明治二十八年三
月マテ五箇年間ヲ期シ其身元保證金額ヲ平分シ毎年四期又ハ毎月ニ之ヲ
納付セシムヘシ

前項明治二十三年四月一日ニ在職セル出納官吏ニシテ土地若クハ公債證
書ヲ以テ身元保證金ニ代用セントスル者ハ明治二十三年九月マテニ一時
ニ納付セシムヘシ

第三條 身元保證金ニ代用セントスル公債證書ハ有利足ノモノヲ以テシ其

價格ハ明治二十三年三月中東京取引所平均ノ相場ニ依リ爾後五箇年毎ニ其年三月中ノ同所平均相場ニ依リ其價格ヲ改定スヘシ但明治二十三年三月以後新ニ發行シタル公債證書ノ價格ハ身元保證金納付前月ノ東京取引所ノ平均相場ニ依リ爾後本條ノ期限ト同時ニ其價格ヲ改定スヘシ

第四條 身元保證金ニ代用セントスル土地ノ價格ハ總テ土地臺帳ニ登記ノ價格ニ依ルヘシ

第五條 會計規則第百五條第二項ニ依リ身元保證金ニ代用シタル公債證書若クハ土地ヲ公賣スルトキ其公賣公告入費ハ損失金ノ辨償ヲ命セラレタル出納官吏ヲシテ辨償セシムヘシ

第六條 出納官吏ノ身元保證金納入拂戻等ニ關スル取扱規則ハ大藏大臣ノ定ムル所ニ依ル

○出納官吏身元保證金取扱規則二十三年一月一日
大藏省令第二號

本年勅令第四號第六條ニ依リ出納官吏身元保證金取扱規則左ノ通り相定

出納官吏身元保證金取扱規則

第一條 出納官吏會計規則第百三條ニ依リ現金ヲ以テ身元保證金ヲ納付セントスルトキハ其現金ヲ預金局預金ノ取扱所ニ預ケ入レ其保管證書ヲ得之ニ納付書ヲ添へ各省大臣ヲ經由シテ大藏大臣ニ納付スヘシ

第二條 出納官吏會計規則第百三條但書ニ依リ土地ヲ以テ現金ニ代用セツトスルトキハ各省大臣定ムル所ノ規定ニ依リ認可ヲ得タル後チ土地ノ所在地價格及登記ヲ受ケントスル日限ヲ記シタル請求書ニ通テ製シ各省大臣ヲ經由シテ大藏大臣ニ送付スヘシ

第三條 大藏大臣ハ前條ノ申出ニ依リ登記日限ヲ定メ土地所在地ノ北海道廳長官府縣知事ニ命シ登記法第二十一條ノ手續ヲ代理セシムヘシ

第四條 北海道廳長官府縣知事ハ土地ノ登記ヲ了シタルトキハ其書入證書ヲ大藏大臣ニ送付スヘシ

第五條 出納官吏會計規則第百三條但書ニ依リ現金ニ代用スル公債證書ハ記名トシ利札付ノマ、之ヲ金庫ニ預ケ入レ其保管證書ヲ得之ニ書入證書ヲ添へ各省大臣ヲ經由シテ大藏大臣ニ納付スヘシ

第六條 大藏大臣ハ前四條ニ依リ身元保證金ノ納付済トナリタルトキ其納付済證ヲ製シ各省大臣ヲ經由シテ出納官吏ニ交付スヘシ但シ明治二

十三年勅令第四號第二條但書ノ場合ニ於テ大藏大臣ハ納付ノ都度其假納付證ヲ交付シ完納ニ至テ納付濟證ト交換スヘシ

第七條 明治二十三年勅令第四號第二條但書ニ據リ身元保證金ヲ納付スルモノハ本年二月末日マテニ四期納付又ハ毎月納付ノ一ヲ撰ミ各省大臣ヘ願出ツヘシ

各省大臣ハ前項ノ請願ヲ認可シタルモノヲ取纏メ本年三月十五日マテニ之ヲ大藏大臣ニ通知スルモノトス

第八條 明治二十三年勅令第四號第二條但書ニ據リ身元保證金ヲ納付スルモノハ左ノ期限ニ依ル

四期納付ノ分

第一期 六月末日マテ

第二期 九月末日マテ

第三期 十二月末日マテ

第四期 三月末日マテ

毎月納付ノ分

毎月末日マテ

第九條 出納官吏土地若クハ公債證書ヲ以テ現金ニ代用シタル場合ニ於テ明治二十三年勅令第四號第三條及ヒ第四條ノ計算ニ依リ身元保證金額ニ對シ過剩ヲ生スルコトアルモ其儘納付スルハ妨ケナシ

第十條 出納官吏公債證書ヲ以テ身元保證金ニ代用シタル場合ニ於テハ其利子渡期ニ至リ前ニ公債證書ヲ預入タル金庫ニ於テ其利札ヲ受取ルヘシ

第十一條 會計規則第百十條ニ依リ身元保證金ノ拂戻ヲ要スルトキハ出納官吏ハ各省大臣ヲ經由シテ責任解除ヲ得タルコトヲ大藏大臣ニ證明シ身元保證金ノ拂戻ヲ請求スヘシ

第十二條 身元保證金ヲ拂戻ストキ現金及公債證書ハ大藏大臣ヨリ各省大臣ヲ經テ保管證書又ハ書入證書ヲ出納官吏ニ返付スヘシ又土地ハ大藏大臣其書入證書ヲ北海道廳長官府縣知事ニ送付シ書入ノ解除ヲナス爲メ登記法第二十三條ノ手續ヲ代理セシメ書入證書ヲ出納官吏ニ返付セシムヘシ

前項保管證書又ハ書入證書ハ身元保證金ノ納付濟證ト引換ニ之ヲ出納官吏ニ交付スヘシ

第十三條 前條ニ依リ北海道廳長官府縣知事ニ於テ土地書入解除ノ手續ヲ了シタルトキハ其旨大藏大臣ニ届出テ大藏大臣ハ其旨ヲ各省大臣ニ通知スヘシ

第十四條 會計規則第百五條ニ依リ出納官吏ノ身元保證金ヲ以テ損失金ノ辨償ニ充テントスルトキハ各省大臣ヨリ會計検査院判決書ノ寫ヲ添ヘテ其旨ヲ大藏大臣ニ照會スルモノトス

前項ノ場合ニ於テ大藏大臣ハ直ニ各省大臣ノ照會ニ應シ出納官吏ノ身元保證金(土地公債証券)ヨリ損失金ノ辨償ニ充ツニキ金額ヲ差引シ其旨各省大臣及ヒ出納官吏ニ通知スヘシ

第十五條 大藏大臣ハ會計規則第二百五條第二項ノ場合ニ於テ土地公債証券ヲ公賣シタルトキハ同時ニ出納官吏ニ向テ公賣公告入費ノ辨償ヲ命スヘシ

第十六條 會計規則第三百五條第三項及ヒ第三百六條ノ場合ニ於テ各省大臣ハ直ニ其辨償追徴ノ手續ヲ履行シ其始末ヲ大藏大臣ニ通知スルモノトス

第十七條 會計規則第三百八條ニ依リ各省大臣身元保證金ノ追納期限ヲ指定シタルトキ及ヒ會計規則第三百九條第一項ニ依リ身元保證金ノ増納ヲ要スルトキハ各省大臣ヨリ其追納期限及ヒ増納期限起算日ヲ大藏大臣ニ通知スルモノトス

○出納官吏現金取扱規則二十二年十月十三號
出納官吏現金取扱規則左ノ通り相定ム
出納官吏現金取扱規則

第一章 義務委託

第一條 金庫所在地ノ出納官吏ハ其取扱フ所ノ現金ヲ保管ノ爲メ其地ノ金庫ニ委託スヘシ

第二條 前條ニ據リ委託ヲ爲シタルトキハ出納官吏ハ其資格氏名ヲ記シタル印鑑ヲ金庫ニ送付スヘシ(二十三年大藏省令第四十一號)

第三條 出納官吏ヨリ保管金ノ拂込ヲナストキハ金庫ハ其保管證書ヲ製シ保管金引出切符用紙ヲ添へ現金ト引換ニ之ヲ出納官吏ニ交付スヘシ(二十三年大藏省令第四十一號)

第四條 出納官吏ノ職務ヲ任命シタル當該官ハ其義務委託ヲナスヘキ出納官吏ノ資格氏名ヲ金庫へ通知スヘシ(二十三年大藏省令第四十一號)

但陸軍省海軍省ノ出納官吏ノ資格氏名ハ其所屬長官ヨリ通知スヘシ

第五條 金庫ハ前條出納官吏資格氏名ノ通知ヲ受クルニ非サレハ現金ノ仕拂ヲナスヘカラス(二十三年大藏省令第四十一號)

第六條 出納官吏ハ保管金ノ支拂ヲ金庫ニ請求セントスルトキハ總テ引出切符ヲ以テスヘシ

第七條 出納官吏ハ其委託シタル保管金ト同種ノ貨幣ヲ以テ仕拂ヲ請ハントスルトキハ拂込ノ際特ニ之ヲ金庫ニ求ムヘシ拂込ノ際特別ノ請求ナキモノハ總テ有合ノ通貨ヲ以テ仕拂フヘシ

第八條 出納官吏ハ其委託シタル保管金ヲ以テ收入又ハ返納ノ爲メ金庫ニ拂込ヲナサントスルトキハ引出切符ヲ以テ拂込ヲナスヘシ

第九條 金庫ハ毎年三月三十一日ニ於テ其年度中ニ委託セラレタル保管金額ヨリ仕拂ヒタル額金ヲ扣除シ其殘金額ニ對シ更ニ保管證書ヲ製シ

同年度中ニ出納官吏ニ交付シタル保管證書ト引換フヘシ
第十條 陸海軍隊費ニシテ現金仕拂ヲ要スル場合及廳中雜費工事費ニシテ小口ノ現金仕拂ヲ要スル場合ニ於テハ金庫所在地ニアリテモ所要ノ金額ヲ限リ本規則第二章ニ據リ現金ヲ保管スルコトヲ得
前項所要ノ金額ハ仕拂命令官之ヲ定ム

第二章 隨意保管

第十一條 金庫ノ設ナキ場所ニ於テ現金ヲ保管スル所ノ出納官吏ハ堅牢ナル函ヲ備ヘ之ニ其保管ニ係ル現金及ヒ出納ノ帳簿ヲ藏置スヘシ
二人以上共同責任ヲ以テ現金ヲ保管スル場合ニ於テハ二箇以上ノ鎖ヲ有スル堅牢ノ函ヲ備ヘ出納官吏其鎖鑰ヲ分管スヘシ
出納官吏現金ヲ携帶シテ旅行スル場合ニ於テハ前二項ニ據ラス相當ノ保護法ヲ設クルコトヲ得

第十二條 出納官吏ノ保管ニ係ル現金ハ私有金ト混スルヲ得ス

第十三條 出納官吏他ノ公金ノ出納ヲ兼掌スルトキハ其現金ヲ官金ト同一ノ函中ニ藏置スルコトヲ得

第十四條 出納官吏ハ第十一條ニ據リ現金保管ヲナシ難キ場合ニ於テハ自己ノ責任ヲ以テ確實ナル銀行又ハ身代ノ確實ナル一私人ニ其保管スヘキ現金ノ保管ヲ托スルコトヲ得
前項ノ場合ニ於テハ私金ト區別シ其計算ヲ混スヘカラス

第三章 拂込

第十五條 金庫所在地ノ收入官吏現金ヲ以テ租稅其他ノ收入ヲ收納スルトキハ毎日之ヲ取纏メ拂込書ヲ添ヘテ翌日マテニ金庫ニ拂込ムヘシ但收入金額五拾圓未満ナルトキハ每一ケ月取纏メ金庫ニ拂込ムコトヲ得
第十六條 金庫ノ設置ナキ地方ノ收入官吏現金ヲ以テ租稅其他ノ收入ヲ收納スルトキハ左ノ制限ニ從ヒ之ヲ取纏メ拂込書ヲ添テ大藏大臣ノ指定シタル金庫ニ拂込ムヘシ但次條ニ定メタル場合ハ此限ニアラス

第一 收入金高五拾圓未満ハ 每一箇月(二十三年大藏省令第十三號ヲ以テ本項ヲ追加シ從前ノ第一以下順次繰下)

第二 同 百圓未満ハ 毎十日

第三 同 三百圓未満ハ 毎五日

第四 同 三百圓以上ハ 翌日限

第十七條 外國及運輸通信ノ不便ナル地方ニシテ金庫ノ設置ナキ場合ニ於テ收入官吏現金ヲ以テ租稅其他ノ收入ヲ收納スルトキハ其金額ノ監守證ヲ製シ最近便ヲ以テ大藏大臣ノ指定シタル金庫ニ送付スヘシ
(二十三年大藏省令第四十一號ヲ以テ改正)

第十八條 金庫ハ前條ノ場合ニ於テ收入官吏ト同場所又ハ其場所ト爲替送金ノ便アル地方ニ於テ仕拂フヘキ仕拂命令ヲ受ルトキハ收入官吏ノ監守證ニ別符付ノ領收證ヲ添ヘテ之ヲ受取人ニ送付スヘシ
第十九條 收入官吏ハ前條ノ受取人ヨリ監守證ヲ以テ現金ノ拂渡ヲ請求

出納官吏身元保證金納付方

セラ、ル、トキハ其監守證ト引換ニ現金ヲ交付シテ金庫ノ領收證ヲ受ク
ヘシ

雜則

第二十條 本規則ハ收入官吏現金前渡ヲ受タル官吏特別會計ニ係ル官金
出納官吏ニ適用ス

第二十一條 本規則ハ明治二十三年四月會計法施行ノ日ヨリ施行ス



○郵便爲替金及貯金ノ出納官吏身元保證金明治二十三年六月
勅令第百五號

朕郵便爲替金及郵便貯金ヲ取扱フ出納官吏ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公
布セシム

第一條 郵便爲替金及郵便貯金ヲ取扱フ出納官吏ハ明治二十三年勅令第四

號第一條ノ制限ニ依ラス身元保證金ヲ納ムヘシ

第二條 三等郵便電信局及三等郵便局ノ前條出納官吏ニハ明治二十三年勅

令第四號第二條ノ但書ヲ適用セス

第三條 會計規則第百四條第百五條及明治二十三年勅令第四號第六條ニ依
リ大藏大臣ノ爲スヘキ職務ハ逓信大臣之ヲ行フヘシ

○郵便爲替金及郵便貯金出納官吏身元保證金取扱規則二十三年八月十八號
逓信省令第百五號ニヨリ郵便爲替金及郵便貯金出納官吏身元保證金取扱
規則左ノ通相定ム

郵便爲替金及郵便貯金出納官吏身元保證金取扱規則

第一條 郵便爲替金及郵便貯金出納官吏會計規則第百三條ニ依リ現金ヲ
以テ身元保證金ヲ納付セントスルトキハ其現金ヲ大藏省預金局預金取
扱所ニ預ク入其保管證書ヲ得之ニ納付書ヲ添ヘ逓信大臣ニ納付スヘシ

第二條 郵便爲替金及郵便貯金出納官吏會計規則第百三條但書ニ依リ土
地ヲ以テ現金ニ代用セントスルトキハ別ニ定ムル所ノ規程ニ依リ認可
ヲ得タル後土地ノ所在地價格及登記ヲ受ケントスル日限ヲ記シタル請
求書ニ通ヲ製シ逓信大臣ニ差出スヘシ

第三條 逓信大臣ハ前條ノ申請ニヨリ登記日限ヲ定メ土地所在地ノ郵便
爲替貯金局長同分局長一等郵便電信局長一等郵便局長二等郵便電信局

○郵便爲替金及貯金ノ出納官吏身元保證金